

人文科学研究科哲学専攻

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	専攻の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	当該項目に関する哲学専攻の現状はおおむね適切である。	当該項目に関して一部の教員にやや否定的な理解が見られるのは、この事項に関して教員間で共通の認識を確認する機会が従来あまりなかったためかと思われる。この点は改善したい。	B	有
2	専攻の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	記入事項なし	理念・目的・目標の周知方法は、従来、看過されてきたきらいがある。有効な方法を検討する必要がある。	B	有
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系性）は適切であるか。	左の参考数値では意見が分かれているが、カリキュラムは専任教員の専門分野に左右されやすい側面があることは否めない。そうだとすると、しかし現状のカリキュラムはかなり幅広く、またバランスをおおきく失っていないと思われる。	専任教員の専門分野にとらわれない、整合性のあるカリキュラムの体系性を検討する余地はある。	B	有
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	記入事項なし	両者が本専攻において無関係であるはずがないが、従来、学部と大学院との関係が希薄であったことは否めない。現在、学部の学生も大学院の授業を一部履修することが可能であるが、両者の関係をさらに密接にする必要はあるかもしれない。	B	なし
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	おおむね適切であると思われる。	記述事項なし	B	なし
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	記入事項なし	当該事項に関する本専攻の課題は、いわゆる課程博士を近い将来に授与することであるが、教育システム・プログラムは適切であると思われる。	B	なし
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	問題はないと思われる。	記入事項なし	A	なし
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	社会人に関しては、基礎的学力、専門知識等に幅があり、一律の評価が難しい場合がある。しかし、専任教員は個別に適切な指導をしている。	専攻として外国人留学生の受け入れは経験していない。受け入れ態勢は検討する必要がある。	B	なし
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	当該項目に関する哲学専攻の現状は適切であると思われる。	記入事項なし	A	なし
10	履修指導の実施は適切であるか。	当該項目に関する哲学専攻の現状は適切であると思われる。	記入事項なし	A	なし
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	記入事項なし	大学院全体としてのFDは今後の課題である。（ただし大学院における専門性の高い教育の場合、FDは単純ではない。）	C	やや有
12	シラバス活用は適切であるか。	2009年度より、全学共通シラバス形式の体制に移行し、シラバスへの注目度はいっそう強まった。本専攻においてもシラバスの活用は適切に活用されている。	記入事項なし	A	なし

学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	学位授与は各論文を慎重かつ厳格に合議により決定している。その限り問題はない。	ただし、授与基準が明文化されておらず、いわば経験則によっている。この点、検討の余地はある。	B	有
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	厳格におこなわれている。	ただし、近年受験生の学力低下ははなはだしく、従来の選抜方法は受験生にとって難易度が高くなっている。有効な作問のために改善の余地はある。	C	有
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	入学試験その他入学に関することはすべて公平におこなわれており問題ない。	記入事項なし	A	なし
教員組織					
16	専攻の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	教員組織は教学上その他の多くの条件や制約をこうむらざるをえない。あたえられた条件の下で、適切であるべく努めている。	記入事項なし	B	なし
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	左の参考数値では意見が分かれているが、さまざまな事柄・局面で実際は役割分担と連携は適切におこなわれている。	記入事項なし	B	なし
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	厳格におこなわれている。	記入事項なし	A	なし

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	大学院教育の理念・目的は自明のこととされてきたのか、一般的に言って社会にむけての広報活動がおろそかであった感否めない。学部教育の充実・連携強化とともに哲学・思想研究の門戸を社会（社会人）にさらに開きたい。	広報の検討。また、目下すすんでいる大学院ホームページの刷新。	広報の検討 大学院ホームページの刷新
教育 課程	カリキュラムの改革はこれまでに部分的になされてきたが、必要に応じて、兼任者の科目も含めた、教育効果をいっそう高めるカリキュラム体系を策定する。また、他大学院との単位互換制度も調査課題となる。	カリキュラム体系の検討開始	検討開始
	社会人教育の拡充の必要性・可能性を調査する。	単位互換制度の諸条件の調査	調査・検討
		社会人教育の諸条件の検討	諸条件の検討
教育 方法	学位取得のための研究指導を従来以上に徹底させる。	専攻会議での担当教員の報告	専攻会議での担当教員の報告
学生の受け入れ	定員充足率の適正化に配慮する。	定員充足率の適正化は目下進行中の大学院改革のひとつの重要な論点であり、また単年度目標として定めるには困難な側面を有するが、さしあたり入試問題改善の検討がありうる。	入試問題改善の検討
教 員 組 織	現在の教員組織は他大学院の哲学専攻と比較してみても専門領域のバランスがかなりよくとれている。理念・教育目標に即しつつ、必要に応じて多様な兼任講師の協力をえながら、さらに高度な研究・教育を担いうる組織をめざす。	（地味な研究活動の継続）	
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	学位取得のための研究指導を従来以上に徹底させる。博士論文提出者の率を高める。		

人文科学研究科日本文学専攻

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	専攻の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	現在の社会的・学問的要請に鑑みて、適切と考えられる。	教員間の共通認識として了解されているが、社会的要請によって内容を検討していく余地は考えられよう。	A	無
2	専攻の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	「大学院案内」(冊子)や大学のHPに於いて、理念・目的・教育目標の周知に努めている。	「能楽研究者育成プログラム」など独自のプログラムなどは、一層、具体的且つ有効に周知すべきであろう。	B	有
教育課程					
3	カリキュラムポリシー(カリキュラムの体系性)は適切であるか。	文学・言語・芸能・芸術・国語教育法・中国文学などの幅広い領域が網羅できている。	あまりに巾広い領域のため、修士論文に直接関わる科目とそうでない科目との関わりが、必ずしも明確でない。	B	有
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	学部の文学コースおよび言語コースとの連携は、十分図られている。	学部の文芸コース出身者は、卒論ではなく、卒業創作なので、修士論文作成に於いて、困難を来す場合が少なくないのが、課題。	A	有
5	修士課程における教育内容と、博士(後期)課程における教育内容の関係は適切であるか。	博士課程担当の教員は修士課程の教育にも携わっており、修士・博士両過程における教育・指導の一貫性が図られている。	特に無し。	A	無
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	概ね適切と考えられる。	特に無し。	A	無
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	妥当である。	特に無し。	A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	留学生に対しては、日本語・日本文学の基礎として、古典文法を中心とした基礎的講座を設けており、社会人にとっても、復習の機会になっている。	特に無し。	A	無
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	毎年、修論事前発表会および博士の論文作成中間報告会を行い、それ以外にも指導教員が個別に授業時間以外に、指導を行っている。	指導そのものに、問題はないと思われるが、研究中間報告などで、学生の発表内容のレベルが著しく劣っている場合がある。更なる指導を徹底する余地が考えられる。	A	無
10	履修指導の実施は適切であるか。	年度初めのオリエンテーションで、必要事項、注意事項の説明を行っている。	特に無し。	B	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	毎月の学科会議その他で、教員間のコミュニケーションが確立しており、改善促進のための基盤に問題はない。	各教員の努力にゆだねられ、組織的取り組みという意味では、積極性に欠けている。	B	無
12	シラバス活用は適切であるか。	2009年度から、統一的で、より詳細な授業計画・内容を記述することになり、学生の活用に役立つと考えられる。	授業計画や内容が、あまりに緻密になりすぎると、柔軟性に欠ける感みが出て来る。その点は、考慮すべきだろう。	A	無
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々(または修士のみ)の学位授与基準(ディプロマポリシー)は適切であるか。	修士の学位授与については、主査・副査を中心に、厳正な審査を行っている。博士の学位授与は、中間報告のプロセスを経て、口述は公開審査を行い、より公平かつ厳正な基準を追求している。	特に無し。	A	無

学生の受け入れ					
14	学生募集の方法，入学者選抜方法は適切であるか。	修士課程では，春・秋，博士課程では春に入試を行い，専門科目・外国語能力・研究実績にに基づいた審査を厳正に実施している。	特に無し。	A	無
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	入試選抜において，学内出身者と他大学出身者との区別は，一切ない。	特に無し。	A	無
教員組織					
16	専攻の理念・目的並びに教育課程の種類，性格，学生数との関係において教員組織は適切であるか。	教員の専門分野は，理念・目的に則って，多様な専門領域を有しており，学生の幅広い研究対象に対応出来ている。	特に無し。	A	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	専攻主任を中心として，教員間の連携体制は，確立されている。	特に無し。	A	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	大学院担当教員は，学部教員と兼担しており，院のみの専任はいない。	特に無し。	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	修士課程に於ける研究者養成・高度専門職の育成・社会人の専門教育という理念に則った人材を育成する。	知識基盤社会において活躍しうる人材の育成という理念に基づき，今年度内において，新たな教育目標を提案する。	教育目標の具体的提案
	博士後期課程における高度の専門能力と国際化・情報化社会において指導的役割を果たせる幅広い見識を兼備した人材を育成する。		
	上記の理念及び目的を全教員・全院生に周知徹底させるとともに，広く社会に向けて有効且つ具体的に周知させる。		
教育 課 程	カリキュラムポリシーにおける学部教育との連携を，一層，強固にする。	カリキュラム改善をめざして，具体的検討を開始する。	検討会設置の有無
	社会人・外国人留学生に対する基礎的教育を，一層，充実させる。		
教育 方 法	最低在籍年限内での学位取得について，修士課程に於いては，今後も目標達成を目指し，博士後期課程に於いては，年限内での学位取得が可能ないように，これまでに益して懇切な指導を行い，院生への意識改革を働きかける。	中間報告会の後，さらに最低1回は，機会を設けて，より懇切な指導を行い，学位取得達成意識を鼓舞する。	中間報告会後の1回以上の指導
学生の受け入れ	修士課程および博士後期課程の定員充足率の向上を図る。そのための積極的広報活動を行うと共に，学部教育においても学問研究の魅力を理解させる努力を行う。	定員充足率を5%高める。そのために，大学院に関する情報を一層積極的にに行い，学部生対象に進学に関する情報を提供し，院の演習などを公開する。	定員充足率の5%アップ
	社会人・外国人留学生に対する基礎的科目を継続し，より懇切な指導に努める。		
教 員 組 織	教員の専門分野は，理念・目的に則って，多様な専門領域を有しており，今後も教育課程の改善や院生の希望に柔軟な対応を図る。		
	教員間の連携体制は，今後も継続に努め，さらに共同研究や，そのための支援体制の確立を図る。	科研費への申請数を前年比10%増やす。	科研費申請数前年比10%増加
学位の授与・課程修了(大学院のみ)	学位授与については，入学時から目的達成意識を鼓舞し，中間報告会における助言などを生かし，より水準の高い論文作成を目指した指導を行う。	学位取得予定の学生への指導状況を報告する機会を1回以上設ける。	指導状況報告の機会設置と回数
	博士の学位授与は，主査・副査を中心に，今後も厳正な審査を行い，口述は公開審査によって，一層公平且つ厳正な評価を追求する。		

人文科学研究科英文学専攻

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	専攻の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	特になし。	この点についての専攻内の合意が存在するとは言い難い。	B	無
2	専攻の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	募集要項はもちろん、大学のWEBサイト上でも紹介されている。	例えば『言語』などの雑誌における大学院特集には本専攻は掲載されておらず、これはいわば言語研究の大学院として本専攻は存在しないという誤った情報を間接的に発信していることになってしまう。	D	無
教育課程					
3	カリキュラムポリシー(カリキュラムの体系的)は適切であるか。	特になし。	科目間の連携が組織レベルでは存在せず、個々の分野に必要な方法論や技術(例えば実験計画法や推測統計学)の基礎教育もなされていない。	B	有
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	学士課程と修士課程との間に分野的な齟齬はない。	特に方法論や技術が学士課程で教育されているわけではない。一方、入学者の出身学部・学科は多様になってきている。	B	無
5	修士課程における教育内容と、博士(後期)課程における教育内容の関係は適切であるか。	修士課程と博士課程との間に分野的な齟齬はない。	特に方法論や技術が学士課程で教育されているわけではなく、本専攻の修士課程での学習が博士課程での学習に際して極めて大きな有利さを院生にもたしているのかは不明。	B	有
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	特になし。	いわば指導教授への個人的な弟子入りとあまり変わらない(いわばイギリス的な)指導体制となっており、(いわばアメリカ的な)専攻としての体系的な指導の体制は存在しない。また、同一教員に複数の博士課程の院生がついた場合には、同一時間帯に異なったテーマの院生を指導することになり、不都合が生じる。	B	無
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	(専攻独自のレベルの話ではありません。)	(専攻独自のレベルの話ではありません。)	—	—
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	有職者のために、授業時間帯の調整を体系的かつ臨機応変に行っている。	特に外国人留学生のための配慮はしていない(が、特に必要だとは思えない)。	A	無
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	修士論文の審査において、個々の修士論文について分野に応じた副査を選出していることは、審査の公平性および多用な助言につながっているものと考えられる。	修士論文の副査の決定が遅いため、副査教員からの助言や指導が得られる時期が遅いし、指導教授の決定が遅い院生の場合は、修士論文の指導以前に履修指導も存在しないことになる。	B	有
10	履修指導の実施は適切であるか。	(専攻としての履修指導は実施しておりません。)	履修指導があるとすれば、指導教授によるものとなるが、指導教授の決定は院生によっては大変遅く、その場合には履修指導が一切なされないことになる。	C	有
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	特になし。	実験系の諸分野のための配慮は一切なされておらず、実験室や設備がないのみならず被験者への謝礼さえ公費で払えない。	B	無
12	シラバス活用は適切であるか。	教員の代表的な研究業績のリストも掲載されるのは、院生の授業選択には有益で	現状での専攻の性質上、多くの科目においては、院生の関心や理解度などに応じて授業内容や進展が変わるのが本	B	無

		あると思われる。	来望ましい姿のはずであり、すべての科目に関してその年度の授業内容や進度予定を教員側が一方的に決めるシラバスは院生のニーズや学習状況の無視にしかない。		
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	博士論文提出のための専攻内での基準が明文化されていること。	どのようなものが修士号・博士号に相当するののかについての明文化された基準（例えば「当該分野の最新の知識の習得を示す」とか「当該分野に独自の貢献をする」など）が一切存在しない。	B	無
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	筆記試験の採点は、受験番号や氏名の欄を伏せたブラインド形式で行われている。	それぞれの分野に必要な異なった能力の見定めが充分なされているわけではない。	B	無
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	出身大学による差別は、制度上のみならず実質上も、一切行っていない。	一方で、志願者が少ないので差別などしたくてもしょうがない、というのも事実ではある。	A	無
教員組織					
16	専攻の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	教員学生比率は大変よく、少人数教育が実施できている。	本専攻が基礎を置く学士課程の学科においては、大学院担当教員の選出の方針に不明確なところがある。	B	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	個人的なレベルでの連携はある。	組織としての連携の体制は存在しない。	C	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	（大学院が本属の教員はいないので、基本的にはこの問いは N/A.）	本専攻が基礎を置く学士課程の学科においては、大学院担当教員の選出の方針に不明確なところがある。	D	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	理念や目的について学生にわかりやすく説明する。	理念や目的について、専門領域を異にする教員間での意見交換を行い、具体的な内容を伝達できるようにする。	伝達の具体的な内容を検討し、その文案をweb に掲載する。
教育課程	必要な体系性を持ち込むことを模索する。	体系的な指導を可能にする制度の整備の開始	セメスター制の導入および方法論的な科目の配置の検討
教育方法	組織レベルでの履修指導の体制および修士論文完成へと至るまでの指導体制の構築を模索する。	履修指導の体制の構築	すべての学生が入学段階から履修指導を受けられる体制を構築する。
学生の受け入れ	こちらが望む資質・関心を持った学生に対して本専攻の存在をアピールする。	学外への広報	関連雑誌の大学院特集などに本専攻を載せる。
教員組織	（原則として文学部英文学科の教員がそのまま本専攻の教員となるので、英文学専攻レベルの話ではない。）		
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	修士論文・博士論文として望まれるレベルのさらなる明確化。	修士論文・博士論文として望まれるレベルのさらなる明確化。	博士論文についての提出資格の規定に加え、修士・博士論文自体のレベルの目安を議論する。

人文科学研究科日本史学専攻

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	専攻の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	研究者、高度専門職業人および高度教養人の育成という目標を立て、学校教育法、大学設立以来の歴史、現下の大学院教育に対する社会的ニーズ等をふまえて、適切に人材養成に努めている。	さらに幅広い学生のニーズに応えるためには、新たに外国史（東洋史・西洋史）分野を加えた新専攻の立ち上げが必要であり、それに対応する理念・目的・教育目標の策定の作業が進行中である。	A	有
2	専攻の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	『大学院案内』という冊子と大学のホームページにより概要の周知に努めており、それらは有効に機能している。	よりいっそう詳細な専攻紹介のためには、専攻独自の紹介冊子やホームページの製作が求められる。	A	無
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系的性）は適切であるか。	学生のニーズに応えるべく、すべての時代にわたって、さまざまな分野の授業科目を設定しており、それらが系統的に展開されている。	新たに外国史（東洋史・西洋史）分野を加えた新専攻の立ち上げに向けた新カリキュラムの編成が必要であり、その作業が進行中である。	A	有
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	大学院修士課程の教育内容は学部の教育内容をふまえて、さらに質的に高度な内容を加えている。	専攻は学部の日本史分野に基礎を置くものとなっており、外国史（東洋史・西洋史）分野が欠けていることから、新たに外国史分野の教育内容を加えるべく作業が進行中である。	A	有
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	博士課程在籍者は、博士論文の作成能力を養う授業をうけつつ、研究能力の向上をねらいとする修士課程の授業にも参加することが慣習化しており、適切な関係が築かれている。	特になし。	A	無
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	指導教員が博士課程在籍者のニーズに応え得る体制を取っており、学位授与の手続きは法政大学学位規則に明定されている。	課程博士の学位取得に向けた博士論文作成指導のプロセスが制度化されていない。	A	無
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	全授業科目について妥当である。	特になし。	A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	社会人学生に対する指導教員による個別指導が行われている。	研究における基礎的な知識・スキルに問題のある社会人学生や日本語能力に配慮の必要な外国人学生に対する制度上の措置が取られていない。	A	無
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	授業はすべて適切に行われている。学位論文作成に必要な個別指導も適切に行われているほか、授業や学内学術団体の活動を通して指導が適切に行われている。	特になし。	A	無
10	履修指導の実施は適切であるか。	年度始めのオリエンテーションにおいてシラバスその他の冊子を配布し、それらに基づいて教員・職員がガイダンスを行っているほか、随時、指導教員・職員が適切に行っている。	特になし。	A	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	専任教員間のコミュニケーションを図ることが容易であり、随時、組織的な取り組みが出来る体制となっている。	極少人数の授業がほとんどであるために、学生による授業評価アンケートが実施されていない。	A	無
12	シラバス活用は適切であるか。	教員による授業の内容紹介・計画的実施および学生による授業選択、授業の内容・計画の理解、成績評価基準の理解に適切に活用されている。	特になし。	A	無

学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	修士論文の審査は主査・副査および専攻教授会により適切に行われており、博士論文の審査および博士学位授与の手続きも法政大学学位規則に則って適切に行われている。	特になし。	A	無
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	修士課程については春と秋に、博士課程については春に入学試験を行っている。一般入試枠のほかに社会人入試枠を設けている。筆記試験・口述試験を課し、さらに論文・研究計画書の提出を義務づけて、適切に募集・選抜している。	外国人学生に対する配慮を制度化していない。近年の入学志願者の学力に鑑み、筆記試験の出題に関する創意工夫が求められている。	A	有
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	修士課程・博士課程いずれも他大学出身者に「門戸開放」がなされている。	他大学出身者は、入学後、入学金・教育充実費などにおいて自校出身者より大きな負担を強いられている。	A	無
教員組織					
16	専攻の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	担当教員は考古学から近現代史まで全時代にわたっており、学生の研究テーマに応じ得る多様な専門分野の教員が配置されている。極少数の授業がほとんどであり個別指導も適切に行われている。	新たに外国史（東洋史・西洋史）分野を加えた新専攻の立ち上げにより当該分野担当教員の増員が求められる。学部担当専任教員が専攻担当教員を兼ねており、学位論文指導における教育負担が大きい。	A	有
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	専攻主任1名が選任されており、それを中心に専任教員間のコミュニケーションを取ることが容易であり、随時、適切な連携体制の確保が出来る。	専任教員と非常勤教員の連携が個別的なものにとどまっておらず、両者が全体として会話し、懇談する場が設けられている。	A	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	専任教員の人事については、専攻教授会の審査・審議、さらに研究科教授会の規程に基づきつつ、その審査・審議を経て適切に行われている。	特になし。	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	日本史学専攻を史学専攻に改組し、日本史・外国史（東洋史・西洋史）にわたる高度専門職業人および高度教養人の育成に努める。	日本史学専攻から史学専攻への改組に伴う新たな理念・目的・教育目標を検討する。	史学専攻としての新たな理念・目的・教育目標の案文を作成し、専攻教授会の承認を得る。
教育課程	日本史学専攻を史学専攻に改組し、日本史・外国史（東洋史・西洋史）にわたるカリキュラムの編成作業を完了する。	日本史学専攻から史学専攻への改組に伴う新カリキュラムを検討する。	新カリキュラム編成案を作成し、専攻教授会の審議に付す。
教育方法	なし		
学生の受け入れ	日本史学専攻を史学専攻に改組し、外国史（東洋史・西洋史）専攻の学生を受け入れる。より幅広い研究関心・研究目的を有する学生を受け入れる。	入学試験における出題内容、出願者の課題負担の見直しを検討する。	出題内容を改善すると共に、出願者の課題負担を軽減する。
教員組織	日本史学専攻を史学専攻に改組し、外国史（東洋史・西洋史）の授業科目担当教員を適切に配置する。	新カリキュラムに基づく担当教員の専任・兼任の割り振りを検討する。	授業担当教員の専任・兼任の割り振り案を作成し、専攻教授会の審議に付す。
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	アーカイブズに関する授業科目修了者への資格認定措置を取る。	アーカイブズに関する授業科目修了者への資格認定に必要な要件と資格を証明する文書のあり方を決定し、理事会の承認を得る努力をする。	資格認定要件案と証明文書案を作成し、専攻教授会の審議に付す。

人文科学研究科地理学専攻

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	専攻の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	地理学専攻では、研究者養成、高度専門職社会人の育成という目標を立て、現下の大学院教育に対する社会的ニーズをふまえて適切に人材養成に努めている。	とくになし。	A	有
2	専攻の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	『大学院要項』『大学院講義概要』および法政大学HP内の「大学院人文科学研究科地理学専攻」などにより、理念・目的・教育目標の周知を図っている。また「大学院進学相談会」（年2回）や個別の進学相談に積極的に対応している。	地理学専攻の理念と目標をより詳細に紹介するためには、独自の小冊子作成やHP開設などが期待される。	A	無
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系性）は適切であるか。	院生のニーズをふまえて、自然・人文・社会にわたって、さまざまな分野の授業科目を開講しており、また外部の優れた研究者を非常勤講師として招聘し、これをいっそう充実したものとしている。	とくにない。	A	有
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	大学院修士課程の教育内容は学部のそれをふまえて、いっそうの質的深化を図っている。現在、『学部・大学院（修士課程）一貫5年制コース』（仮称）の立ち上げを検討している。これはまさに学部教育と大学院教育との連携化・一体化を目指す制度改革に他ならない。	法政大学外からの進学者に対して、学部の教育内容の補講や授業の聴講を指導して基礎知識と学力の確保に努めている。	A	無
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	博士課程の院生には、博士論文の作成能力を育成することが急務であるが、修士課程院生との連携のもとで研究討論や学会発表を勧めている。	在籍者が必ずしも多くはなく、学習集団が形成できていない。また大学院棟が独立して設置されていることは、大学院生と教員・学部学生などとの交流に不便をきたしている。	A	無
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	担当教員が当該院生の学習ニーズに応じて指導監督に当たっており、教育システムとプロセスは適切である。また学位取得のための基準を地理学専攻の内規として定め、これを広く公開している。当該院生はこの基準をクリアすれば白紙の学位を請求できるようになっている。	論文博士の学位取得のための基準は課程博士と同様に明確であるが、学位取得にいたるプロセスが制度化されていない。	A	有
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	全授業科目について妥当である。	人文科学研究科の授業は通年制をとっているが、2つの集中講義（自然・人文地理学特殊講義）は優秀な人材確保の観点から半期の授業に分割したい。	A	有
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	社会人、外国人留学生に対してはそれぞれのニーズにあったきめ細かい指導が行われている。	研究の基礎知識やスキルに問題がある、法政大学外からの進学生に対して、きめ細かな指導を通じて学部レベルの学習内容を習得させることが課題となっている。	A	無

9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	教育・研究の指導体制、授業は適切に行われている。学位論文の作成に必要な指導もきちんと行われており、また学内研究団体、法政大学地理学会への活動参加や発表には積極的に参加している。	とくになし。	A	有
10	履修指導の実施は適切であるか。	年度初めの大学院ガイダンスにおいて、『大学院講義概要（シラバス）』に基づいて、教員がきめ細かく指導しており、上級生の院生が研究・学習施設および地理学科研究室（BT12 階）などを案内して、新入院生の便宜を図るなど、適切な指導が行われている。	院生のための施設・設備が狭小であるため、固定的な居場所が確保しにくい。	A	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	現在、大学院地理学専攻の担当教員は 6 名で、専攻会議を頻繁に開催して意見交換を行っている。	現在、大学院地理学専攻の担当教員は 6 名で、専攻会議を頻繁に開催して意見交換を行っている。	A	無
12	シラバス活用は適切であるか。	教員のシラバスは法政大学の示したガイドラインに忠実にそって作成されており、適切に活用されている。	とくにない。	A	無
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	修士論文の審査は主査・副査および専攻科教授会によって適切に行われており、また博士論文の審査、学位授与の手続きも「法政大学学位規則」に基づいて適切に行われている。	とくにない。	A	有
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	修士課程および社会人の入学試験は秋と春に、博士課程および研修生の入学試験は春に行っている。筆記試験、口述試験を課しており、加えて論文・研究計画書を提出させて、募集と選抜を適切に行っている。現在、『学部・大学院（修士課程）一貫 5 年制コース』（仮称）の立ち上げを検討している。	外国人留学生の入試に対して適切な配慮が制度化されていない。また、大学内外からの大学院進学者の学力水準を顧慮して入学試験に関する創意工夫が必要となっている。	A	無
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	修士課程・博士課程ともども学外からの出身者の進学希望に適切に対応している。	他大学出身者の大学院進学に際して、入学金・教育充実費などで、より大きな負担が強いられているので、改善の余地がある。	A	有
教員組織					
16	専攻の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	大学院担当教員の専門分野は自然・人文・社会に広くまたがっており、院生の研究上のニーズや関心に対して幅広く対応できている。ほとんどの授業は少人数授業となっており、個別の指導も十分可能な状況にある。	地理学専攻は 6 名の専任教員が担当しているが、さらに 2 名の地理学科専任教員を加えていっそうの充実を図りたい。	A	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	大学院地理学専攻では毎年専攻主任が 1 名選任され、主任を中心に専任教員間のコミュニケーションが取られている。教員間の役割分担と協力体制の構築は容易である。	地理学専攻では 6 名の専任教員のほか、外部から 9 名の非常勤講師を委嘱している。専任教員と非常勤講師との連携は個別的で、両者が会して地理学専攻の教育や指導に関する懇談の機会が設けられていない。	A	有

18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	地理学専攻の教員人事は、学部地理学科の教員人事と一体のものであるが、専攻教授会の審査・審議、および人文科学研究科教授会の規定に基づいて適切に行われている。	地理学科専任教員であるが地理学専攻を担当していない教員の早期担当が求められている。	A	有
----	---	---	---	---	---

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	地理学専攻が掲げている理念・目標のなかで、とくに大学の地の利を活かして高度専門職社会人の進学希望者の開拓に努める。		
	『学部・大学院（修士課程）一貫 5 年制コース』（仮称）を発足させ、新しい大学院イメージの定着を図る。		
教育課程	大学院教育のいっそうの充実を図り、博士の学位取得者が増加するよう努力する。		
教育方法	地理学専攻内に専門を異にする複数教員の協力協同によってプロジェクト型の教育研究システムをつくるよう努力する。		
学生の受け入れ	学部教育の充実を基礎に大学院進学者の数的増大、定員充足率の増加を図る。社会人進学希望者の開拓を図る。	『学部・大学院（修士課程）一貫 5 年制コース』（仮称）を発足させ、入学希望者確保のための宣伝に努める	
教員組織	大学院地理学専攻を担当していない学科専任教員を担当可能になるように努める。		
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	なし		

人文科学研究科心理学専攻

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標の有無
理念・目的					
1	専攻の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	認知と発達という二本の柱を立て、心理学の研究能力を涵養する観点と、現代社会において必要とされる諸能力の習得を理念としている。研究者志望（博士課程進学希望）の大学院修士課程の学生と、就職希望の修士課程の学生の双方に対して、矛盾なく教育目標を示している。	教員と学生の双方にとって、より具体的で達成度を確認しやすい行動指標を明示する余地は残っている。	A	
2	専攻の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	大学院案内（パンフレット）や心理学・心理学専攻のHPに理念等を掲載し、新入学生だけでなく全在籍者を対象とする年度始めのガイダンスにおいても明示し、周知徹底に努めている。	これから進学を考えている受験生に対して、入試広報という観点から改善をする必要性がある。	B	○
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系的）は適切であるか。	認知と発達という二本柱を中心に、それを支える基礎的な科目群からバランスよく科目を履修できる体制になっている。	開講科目同士の関係や、どの科目がより基礎的でどの科目がより発展的かという位置づけが不明瞭である。学生の主要なニーズごとに履修モデルを提示する必要性がある。	B	○
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	認知と発達という二本柱によるカリキュラム体系は、学部との整合性が高く、また、単に研究能力のみを育成するという目標提示ではなく、社会に出てから求められる能力との対応づけも行っている。	学部で心理学を学んでいない入学生を迎えることも多く、その場合、心理学基礎教育に配慮する必要がある。	B	○
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	修士課程を担当する教員と博士課程を担当する教員が一致しているため、研究領域・教育方針において一貫性が保たれている。	博士後期課程における科目設定は指導教員による研究指導をその内容としているが、そのコースワークを実質化する必要がある。	C	○
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	特になし。	博士後期課程におけるカリキュラム・ポリシーは不明瞭なので、ある程度のコースワークの内容を実質化するための議論が必要である。	C	○
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	多くの科目で授業外に行うべき課題を明示し、評価の対象としている。	特になし。	B	
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	特になし。	現状では、留学生や社会人の特別入学枠を設けていないが、社会的要請として、そうした入学枠を検討する必要がある。	D	○
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	学位論文の申請に必要な条件を内規として明文化しており、博士課程在学中に学位が取れるように目標設定し、指導にあたっている。また、特定の指導教員のみならず指導が偏らないように、研究発表会を実施して、他の教員からもアドバイスができるような体制を組んでいる。	特になし。	A	
10	履修指導の実施は適切であるか。	入学時のガイダンスにおいて、基本的な指導を行い、必要に応じて個別指導も実施している。	特になし。	A	
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適	学生による授業評価アンケートを毎学期実施し、そこから得られる各教員の“気づき”を掲示板に張り出す	特になし。	B	

	切であるか。	ことで、学生にフィードバックするとともに、教員同士の教育改善に役立てている。			
12	シラバス活用は適切であるか。	受講生に対して必要な情報を掲載するように合意形成をしている。教員同士が相互にシラバス内容にコメントしあう機会を、資格関連科目を中心に確保している。	特になし。	A	
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	修士論文については、評価基準を定め、大学院学生にも開示している。博士論文申請資格についての内規も定めている。	博士論文の評価については、心理学専攻開設以来、まだ博士論文審査を行った実績がないため、今後、評価基準を整備していく必要がある。	B	○
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	学内選抜入試を含め、三回の入試において、専門科目・英語・面接を課し、総合的かつ公平に選抜を行っている。特に、面接は各受験生に対し、全教員が審査に当たっている。	特になし。	A	
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	学内選抜での合格者数を一定数以下に抑え、他大学からの進学者数を積極的に受け入れている。	特になし。	A	
教員組織					
16	専攻の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	カリキュラム・ポリシーに準じた適切な研究領域と、学生数に応じた教員組織がある。	特になし。	A	
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	専攻主任をはじめとする各種役割は、特定の教員に偏ることがないように輪番制をとっている。そのため、研究・教育指導に必要な役割を全員が体系的に知る機会を得ている。	特になし。	A	
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	学部教員が兼担しているため、人事権は学部教授会にある。	特になし。	A	

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	大学院のみの広報では各専攻はわずかなスペースしかないため、文学部広報とも連携し、本専攻の理念・目的を広く提示する。	本年度は、文学部広報の大幅改訂の年に当たするため、それを機に、文学部内の学科と縦つながりの関係にある大学院の各専攻の紹介を加え、本専攻の理念・目的を明記する。	文学部広報に大学院人文科学研究科の記事を掲載する。
教育課程	院生の類型別に科目修得のモデルを提示するとともに、科目間の関係を明らかにしていく。	修士課程における院生の類型別（博士進学希望・心理学の専門職志望・教員志望・一般企業就職希望）に、履修モデルを作成する。	年度末に、現在の修士1年生に対し、類型別履修モデルを開示する。
	博士課程におけるコースワークの実質化を行う。		
教育方法	資格科目（学校心理士）を中心に、各科目における教育内容の相互確認を行い、教育の効率化を図る。	学校心理士関連科目として申請する科目群の明確化を行う。	次年度のシラバス作成時に、学校心理士関連科目を確定する。
学生の受け入れ	社会人受け入れの特別枠導入の適否について検討する。	人文科学研究科全体の改革方向を見つめつつ、心理学専攻において社会人入学枠を導入することについての専攻全体での検討を開始する。	社会人入試について心理学専攻会議で検討を行う。
教員組織	なし		
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	博士論文の評価基準内規制定と審査プロセス公平化の確立	「課程博士」授与内規を制定する。	同内規を制定し、大学院課事務に提出する。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 現在 6 専攻によって構成される当研究科は、各専攻の独自性を保ちながらも、時代状況の急速な変動（国際化・情報社会化・学際化）に即して、研究者・専門職志向者だけでなく、社会人への教育を幅広く提供する努力を重ねている。 その努力は、昼夜開講制の導入による多様な学生のニーズへの対応、教育領域とその内容の明確なメニュー化、教育領域の広域化、高等教育から中等教育に至る専門家や実務に当たる専門社会人教育といった広い意味での専門家育成、さらには新設された心理学専攻による実践的教育者の育成など、広範にわたり、人文科学系大学院としての内実を充実させつつあることは、評価に値する。 しかし、他方で同時に、不可避とはいえ、こうした時代状況への「即自的な」応答の結果、これまで漠然と共有されてきた「理念・目的」の揺らぎも感じられる。この問題については、各専攻を貫く「理念・目的」についての最低限の「合意」形成と、それに即した当研究科総体の再編成（日本史学専攻の拡充と心理学専攻の新設が端緒）が必要なるが、それについても明確に自覚されているようでもあり、したがって、こうした否定的側面（就中、哲学専攻にそれは顕著である）が肯定的変化の端緒を創り出している点は、むしろ高く評価すべき「過渡的」問題としてよいと思われる。またそうした新たな方向性へ踏み出すための広報活動もそれぞれに活発化しているように見受けられ、今後も、改組の努力とその周知活動をより一層深化させることが期待される。 (目標に対するコメント) 上記の観点から言えば、幅広い学問領域をカバーする本研究科固有の困難を考慮してなお、各専攻における「中期目標」の設定における最低限の統一的方向性が目指される必要がある。 2009 年度目標の設定も微温に留まっている。今後、予告されている「新体制」への移行が明確に意識された、統一的な「理念・目的」の再吟味とそれへの具体的で実効性を伴う「目標」設定がなされることを期待する。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) 各専攻の独自性に起因する指導体制の相違は不可避であり、単位互換制度の導入・集中講義と土曜あるいは昼夜の開講制による多様な学生ニーズへの対応、研究所・インスティテュートとの連繋による教授システムの柔軟化、教育内容の広域化、実験・実践科学に不可欠な制度作りなど、「理念・目的」の変動とそれへの対応に即した教育課程の具体的な再編が各専攻独自のカリキュラム（ポリシー）の改変として試みられており、評価できる。 他方で、こうした改編には不可避だが、当研究科総体の「教育課程」としての統一性にバラツキが生じているようにも見受けられる。しかし、この点についても明確な自覚が存在しており、専攻間の垣根の共通プロジェクトによる乗り越え、カリキュラムポリシーにおける体系性の確保、FD の柔軟な導入などによって、学部教育との一貫性の確立や学際・国際といった「際＝外部」による「内部 identity」の確定が展望されていることは、むしろ好ましい事態と言うべきだろう。 しかし、次項（教育方法）においても触れるが、こうした肯定的側面に関わって、また FD の有効性にも関わって、修士課程・博士課程とりわけ課程博士の育成は、人文科学にある意味で不可避な Tutorial 的な指導と、いわゆる課程博士育成のために制度化が望まれている Coursework の何れを主軸とした教育課程の編制が目指されるかについては、各専攻によって見解が異なっているように見受けられる。この問題は、一方で各専攻の独自性によって、「形式」としての制度と「実質」としての制度運用との柔軟な「合成」が試みられる必要があるだろう。 (目標に対するコメント) 留学生・社会人なども含めた今後における多様な学生のあり方を想起した場合、カリキュラムの体系的改善だけでなく、心理学専攻が自覚しているような、学生のニーズに即応したある種の「履修モデル」の提示—これが Coursework の原型である—と現実の学生への個別指導—Tutorial—との、課程博士育成に関わる、融合が、各専攻からの議論積み上げ方式によって、試みられることが期待される。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) 当該問題は、今日の多様化する大学院教育に求められている枢要点である、課程博士の育成、そのための Coursework の設計に密接に関わっている。この点については、これまでも仄めかしてきたが、人文科学研究科に固有な困難が存在し、また当該研究科に不可欠と思われる Tutorial 制度との「兼ね合い」という問題が潜在（顕在？）している。またしたがって、単なるシラバスの「充実」だけでは解決が付かない問題である。 この点については、人文科学研究科は統一の方針を持っていないように思われる。しかし、評者は同時に、人文科学研究科にそうした統一方針がそもそも必要あるいは可能なかを率直に議論すべき段階に来ているのではないかと考える。基本的には、Coursework を確固とした土台として課程博士を育成すべきだと思われるが、他方で、そうした Coursework が機能しないであろう専攻もまた存在するのが、人文科学研究科の偽らざる現状だと認めることから、人文科学研究科総体の「現状分析」が始まらねばならないように思われる。その意味で、予告されている「新体制」への改組は、非常に重要である。 (目標に対するコメント) 各専攻における「教育方法」の「目標」設定は、率直に言って、設問の「意味」を取り違えて区々

		であり、統一性を欠いている。もちろんこのやや否定的な評価には、この統一性の欠如が不可避なのか否か、という根本的但書が付されている。というのも、各専攻における〈いかなる人材を育成するのか〉というターゲットの乖離が大きい以上、画一的な「教育方法」が、制度的には、明示し得ないからである。したがって、今後の課題は、むしろ「教育方法」についての「目標」設定が、「教育課程」のそれと相俟って、人文科学研究科総体としていかなる「理念・目的」を設定することができるかに懸かっている。その意味でも、予告されている「新体制」への移行過程で解消されるべき問題と思われる。
4	学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) 当該問題は、専攻毎にバラツキがあるとはいえ、制度総体としては、次項で触れる「定員充足(率)」問題に密接に関わる修士および博士の両課程における学生の滞留(論文未提出による留年)問題に収斂している。こうした問題は、しかし、自覚されているように、単なるディプロマシーの問題では解決し得ないことを評価する側も認めたい。言い換えれば、この問題は、人文科学系(および社会科学系)の大学院における教育が一般に抱える大問題—〈Outlet〉問題—であって、一方におけるディプロマシーの厳密な運用という遵守せねばならない規範と、他方におけるいかなる人材をどのような形式の許で輩出するかという実現問題との矛盾の現実的「摺り合わせ」作業が、「理念・目的」の柔軟な改編の許で、為される必要があるだろう。またこうした課題設定によって初めて、課程博士授与数の減少を食い止めることができるように思われる。 (目標に対するコメント) したがって、審査の厳格化だけでなく、博士論文提出率の向上(哲学専攻)、またその初発からの動機づけ(日本文学専攻)、レベルの明確化(英文学専攻)、資格認定制度の導入(日本史学専攻)などの対応策が様々に試みられていることは好ましいとはいえ、より積極的に、研究科に進学してくる学生の多様化するニーズに即した「学位」(あるいは「資格」)認定制度の導入が、〈Outlet〉の開拓を踏まえて、大胆に試みられるべきである。
5	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 各専攻は、最終的には「定員充足率」の向上のために、多様な学生の受け入れと「門戸開放」を謳っているが、入学定員に対する入学者数の比率は経年的に低下傾向を示し、2009年度では45%と50%を割るに至っているなかで、この問題に対する積極的な対応策が為されていない。しかし、〈inlet〉は〈outlet〉と一体のものとして議論されねばならないとすれば、〈outlet〉を確保するという課題の許で、「学生の受け入れ」問題が提起され、それへの解答が模索されるべきであり、またその方向性の許で、社会人・留学生・一般学生といった出自の相違だけでなく、これら多様化した学生の多様化したニーズに対応できる仕組みの案出が(自己)評価の対象となるべきだったと考えられる。 (目標に対するコメント) 定員充足率だけでなく、その最近の推移の特徴である、入学実数の絶対数の減少をいかに食い止めるかが課題あるいは目標として設定されるべきである。とりわけ、充足率の低下は「積み残し」問題と表裏一体であり、その観点から「受け入れ」問題の改善が「目標」化される必要があると思われる。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) 教員組織は、制度的には、学部ของそれに拘束されている。したがって学部の数値を根拠とすれば、専任比率は中位あるいは「良」である。年齢構成について言えば、51~60歳の最も充実した教員・研究者が41.7%と30%を超え、現状的には妥当だが、コーホート変動から言えば問題を孕んでいる。とはいえ、45歳以下の教員も確保されており、概ね均整を保っていて好ましい。さらに、大学院講義概要(シラバス)から言っても、教授内容は必要に応じた多様性を確保し、また教員学生比率も良好であるように思われる。 上記に関連して、大学院教育の担当者と学部教育の担当者との人事的制度的な曖昧さは、大学院大学への移行を主流とする大学院教育の現況にあつては、重大な問題を孕んでいる。学部と大学院との一貫性ある教育システムが大学院教育が孕む様々な問題解決のための大きなファクターであることからすれば、その制度的改善が求められる。これは、しかし、学部の問題でもある。 (目標に対するコメント) 単なる科研費の導入などではなく、カリキュラム再編の過程で学部と大学院を縦断する教員組織の制度的改変と学外の資源の有効利用という横断的側面からする教員組織の柔軟化が戦略的に追求されるべきである。
概 評 上記の個別問題が人文科学研究科が抱える問題の大方を構成している以上、ある意味では上記がすべてであるが、以下の点を総括的に指摘しておきたい。 <u>第一に</u>、学部教育の内容が、いわゆる社会的ニーズの変動の許で、大きな変動を経験し、それが既存資源を前提としたままで新学部の創設を繰り返すことによって、Teaching Staff の分散化を孕んだある種の変質を被っているなかで、大学院教育の「理念・目的」の「柔軟な」変更が避けられなくなっている。第一に密接に関わって<u>第二に</u>、大学院教育それ自体の社会的意味もまた大きな曲がり角に直面し、その結果、教育を施す側への社会的要請もまた変化しつつある。以上の変動に最も応答しづらい「研究科」が、人文科学研究科であることを評者は是認する。したがって、当研究科が、かかる状況のなかで格闘していることをむしろ評価すべきかもしれない。 であればこそ、残されている問題は、<u>第一に</u>当研究科が最低限の理念と目的を如何なる枠に基づいて再編し、<u>第二に</u>再編された理念と目的の下、各専攻に即した多様性をどの程度創り出し、学生に提供することができるかを明示的なメニューとして提案するという作業である。これら二点は、具体的には<u>第三に</u>、旧来の〈Tutorial〉システムと課程博士の「生産」に不可欠な〈Coursework〉システムとの、各専攻の独自性に即した、「摺り合わせ」がどの程度体系化されるに懸か		

っている。しかし同時に第四に、当該問題は、学生が課程修了後に如何なる職に就きうるのかという、学生の展望に即した大学院教育の改変に密接に関わりながらも、大学院教育とは別次元の社会的問題にも開かれている。この点が幾許かでもクリアされることが、定員充足率（および志願者・入学者の絶対数）の低下傾向と滞留問題という密接に関連する困難の解消の一助となるだろう。これはまた、想定される大学院生の出自（第一：学内出身者と学外出身者、第二：一般と社会人あるいは留学生）と修了後の展望（第一：修士と博士という学生によって要請される取得学位の相違、第二：学位と資格といった授与するものの多様化など）に即した、入試・シラバスの多様化（「入口」と「履修モデル」そして「出口」の多樣的提案）と指導内実の多様化をも要請することになるだろう。

幸いにも、すでに人文科学研究科が、例えば、日本史学専攻が「史学専攻」への改組を開始し、心理学専攻の新設などを嚆矢とする、「新体制」への移行を図っていることに観られるように、明確な自覚の許にあるようにも考えられ、これまで指摘した諸課題を「過渡的」な問題として解決してゆく方向性にあるとも思われる。期待したい。

国際文化研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	本研究科は 2006 年度に修士課程・博士課程からなる研究科として開設され、開設にあたって理念・目的・教育目標を十分に練り上げており、これらは適切なものである。	特になし	A	無
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	研究科教授会において、これらの情報を共有しており、また、各年度当初にはガイダンスを開き、学生にも周知している。「大学院案内」、大学ホームページ、入学説明会において広報を行っている。	特になし	A	無
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系性）は適切であるか。	本研究科は 2006 年度に修士課程・博士課程からなる研究科として開設され、開設にあたって理念・目的・教育目標を十分に練り上げ、カリキュラムを策定した。カリキュラムポリシーは適切である。	特になし	A	無
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	研究科開設に際し、学部教育との継続性と発展性に十分配慮し、教育内容の関係は適切である。	以下の点について追加処置を行なうことを検討している：学部と大学院の授業の相互乗り入れ・単位共有・共同プロジェクト。	B	有
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	修士課程から博士課程に至る継続性と発展性に十分配慮しており、教育内容の関係は適切である。	以下の点について追加処置を行なうことを検討している：博士課程の学生への教育職能訓練、学際性向上のための共同プロジェクト。	B	有
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	課程博士教育システムを組織的・体系的に構築しており、適切である。	以下の点について追加処置を行なうことを検討している：博士課程の学生への教育職能訓練、学際性向上のための共同プロジェクト。	B	有
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	基本コンセプトによって科目配置は体系化されており、科目履修を順次積み上げていくカリキュラムとして、単位配分は適切である。	特になし	A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	国際文化学修学への導入科目を設置しており、指導担当者複数制・研究科教授会指導共有制によって、適切に指導している。	特に修士課程初修教育への取り組みとして修学ケア・サポート体制をさらに整備することを検討している。	B	有
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	体系化された科目配置と指導担当複数制・研究科教授会指導共有制によって、組織的教育を適切に行なっている。	特になし	A	無
10	履修指導の実施は適切であるか。	ガイダンスの開催、論文中間発表会等を組織的に行なっており、適切に履修指導を行なっている。	特になし	A	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	各科目での教育内容について情報共有するために、履修要項・シラバスの統一規格による記載はすでに行なっており、加えて、各セメスター終了後に、授業実施内容を報告書によって提出し、情報共有を行なっている。学生に対するアンケートも実施している。これらの情報は、研究科教授会において取り扱っており、組織的に FD に取り組んでいる。	特になし	A	無

12	シラバス活用は適切であるか。	シラバス記載事項は統一化されており、科目実施報告も行なっている。シラバスは適切に活用している。	特になし	A	無
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	学位授与基準を研究科教授会の規定として制定し、これを学生に明示して、論文指導を行なっている。学位授与基準の内容とそれによる論文指導は適切である。	特になし	A	無
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	入試は9月入試・2月入試の年2回実施とし、一般入試・社会人入試・外国人入試を行い、それぞれ募集対象に即した条件と選抜方法である。また、基盤学部からの進学にも対応している。多文化教育のために適切な学生の受け入れを行なっている。	特になし	A	無
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	大学院全体で入試説明会を数回開催しており、その際に、他大学・他大学院・他学部からの進学希望者に対してパーソナルな対応を行なっている。適切に「門戸開放」を行なっている。	ホームページの活用、国際文化研究科パンフレットの充実を検討している。	B	有
教員組織					
16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	体系化されたカリキュラムと組織的教育の運営のために、また、専門性と学際性の調和のために、教員組織は適切である。	特になし	A	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	研究科教授会における検討と決定によって研究科を運営しており、組織として機能している。研究科教授会内の委員会も設置し、役割分掌を行なっている。教育の組織化は適切である。	特になし	A	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	人事に関する規定は整備されていて、適切に運用されている。	特になし	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	マルチカルチュラルな人材育成とインターカルチュラルに活躍する専門家の養成		
教育課程	国際文化をめぐるテーマ追求と学際的な方法による専門性獲得	「国際文化研究 AB」・「国際文化共同研究 AB」における教育の充実	参加教員、学生による授業内容に関するディスカッションの記録化と共有。リサーチペーパー等の作成。
	学部・修士・博士の連動性を高める。	共同研究プロジェクトを開設する。	学部と研究科の横断的・縦断的活動を行なう。
教育方法	国際文化の総合的研究のために共同研究プロジェクトを導入	共同研究プロジェクトを開設する。	具体的な事項を決定し、順次実施する。
	TA・RA などによる教育訓練の拡充	TA・RA などを採用する。	学部科目や共同研究プロジェクトにおいて TA・RA を採用する。
学生の受け入れ	社会人・留学生などマルチリンガル・マルチカルチュラルな人材の受け入れ促進	広報のためにホームページなどの改善と充実	説明会、パンフレット、ホームページなどの改善と充実
教員組織	大学院教授会と学部教授会の連携強化と組織的教育充実		
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	国際文化を学際的総合研究において極めるための論文指導と論文審査の組織的遂行	国内外での専門的、学際的学会で評価を受けるよう複数教員で各段階できめ細かく指導する。	博士論文提出までに最低2本のサーヴェイ付論文の活字化などを目標とする。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 2006 年度に開設された研究科であるため、理念・目的・教育目標については十分に検討し作成されたもので、人材養成などの目的もそれに沿って行われてきていることが認められる。また、その周知方法については教授会での情報の共有化とともに、学生に対しては『大学院案内』、ホームページ、入学説明会で広報に努めていることで評価できる。しかし、一般的に理念・目的・教育目標などは抽象的に記述されている場合が多いので、本研究科においても学生への周知のみならず、その理解度などから周知方法の有効性について検証していく取り組みも必要と考える。 (目標に対するコメント) 中期目標が設定されているが、現状分析との関係が不明である。年度目標および達成指標の設定が行われていない。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) 修士課程における教育内容と博士課程における教育内容の関係については、研究科開設に際し十分に配慮し適切であるとしているが、『大学院入学案内』の概念図では、修士課程の「異文化相関関係研究」「多文化共生研究」「多文化情報空間研究」の3研究領域が、博士課程では設置科目が『異文化相関関係特講』『多文化共生特講』の2研究領域に関わる科目のみとなっており、「適切」とした理由がよく理解できない。また、博士課程の教育システム・プロセスについては組織的・体系的に構築し適切としているが、『大学院要項』や法政大学ホームページのみで簡単に示されているだけで、学生への具体的な教育システム・プロセスの周知という観点からすると問題と考える。そのことは(1)授業科目の単位計算にあたって科目配置の観点から単位配分は適切としているが、公開されている資料だけでは具体的に確認できず、また(2)社会人・外国人留学生に対する教育課程編成・教育研究指導において導入科目を設置し複数担当者、教授会指導の共有制を長所としている点についても、法政大学ホームページや『大学院講義概要』の「履修上の注意」や「シラバス」から理解するだけで若干問題が残る。 (目標に対するコメント) 中期目標に「国際文化をめぐるテーマ追求と学際的な方法による専門性獲得」を設定しているが、現状分析との関係は不明である。その中期目標と年度目標の設定の関係はある程度理解できるが、記述された方法を達成指標とすることで年度目標に結びつか疑問である。「学部・修士・博士の運動性を高める」ための目標設定は現状分析を反映したものとして評価できる。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) 教員の教育・研究指導方法の改善促進のための組織的な取り組みとして各セメスター終了後に授業実施内容の報告書を提出し情報の共有化を行ない、さらに学生へのアンケートを実施し、研究科として情報収集を組織的に取り組んでいる点は評価できる。だが、それらの情報をどのように活用し、教育・研究指導方法の改善につなげていっているのか、この点についての本研究科としての組織的な取り組みは不明である。シラバスの活用については、今年度(2009年度)のシラバスを実際にみると記載事項は統一されているが、教員によって記述内容に精粗があり、学生の立場に立って考えると記述内容の充実課題となろう。 (目標に対するコメント) 二つの中期目標を掲げているが、現状分析との関連が不明である。また、年度目標としている「共同研究プロジェクトの開設」について、その達成指標の一つの内容は抽象的であり、この指標では2009年度に共同研究プロジェクトを開設できるか疑問である。
4 学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) 修士・博士の学位授与基準を研究科教授会の規定として独自に制定し学生に明示して論文指導を行っている点は評価できる。 (目標に対するコメント) 年度目標を「学際的学会で評価を受ける」という前提で設定し達成指標を「サーヴェイ付論文の活字化」としているが、その掲載誌については限定していない。このため論文の掲載を「学際的学会」の機関誌と限定するなど達成指標の具体化が望まれる。
5 学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 学生募集の方法と入学者選抜方法については、一般入試・社会人入試・外国人入試を募集対象に即した条件と選抜方法で年2回実施し、基盤学部からの進学にも対応していることは評価できる。また他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」も入試説明会を数回開催し適切な対応が図られている。 (目標に対するコメント) 中期目標で「社会人・留学生などマルチリンガル・マルチカルチュラルな人材の受け入れ促進」としているため、年度目標・達成指標についても「ホームページなどの改善・充実」だけでなく、受け入れの具体的な取り組みの設定が必要である。
6 教員組織	(現状分析へのコメント) 研究科の理念・目的、教育課程の種類・性格、学生数との関係において、本研究科の教員組織は「カリキュラム」や「専門性と学際性」の観点から適切と現状を分析しているが、その根拠としている本研究科の「体系化されたカリキュラム」編成に関しては『大学院要項』『法政大学大学院入学案内』、ホームページなど公表されている資料にはそれらの根拠となる十分な説明がなされておらず、それら資料と対照してもその適切とした根拠(理由)が十分理解できず、適切か否か第三者に判断できないの

	は問題である。しかし、組織的な教育のための教員の分担・連携体制については研究科教授会が機能し、さらに専任教員の募集・任免・昇格など人事に関する規定も整備されており評価できる。 (目標に対するコメント) 中期目標が設定されているが、現状分析との関係が不明である。年度目標および達成指標の設定が行われていない。ただし本研究科の専任教員は 19 名で基盤学部の中に占める割合は 40%で、中期目標として掲げている事項の設定は理解できる。
概 評	2006 年度に開設された研究所であるため明確な理念・目的などに沿って人材養成などを行なっている点は、ある程度評価できる。しかし、子細に現状分析、中期目標・年度目標・達成目標などについて検討していくと、大項目の所見に記したように、その取り組みや仕組みなどに課題を抱えているにもかかわらず、現状分析の段階ではそのことを十分に認識していないように感じる。そのため全般的にみて現状分析と中期目標・年度目標などとの関連性や、達成目標の具体化などに若干の問題がある。

経済学研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	本専攻は、大学やこれに準ずる研究機関で研究と高等教育に従事する研究者の養成と、社会のリーダーに相応しい人材のキャリア形成を教育面からサポートする社会人の能力開発とを統合的に実施して、新しい経済社会を創り出す知性と意欲を持った応用エコノミストの育成を目的とすることを明確に掲げている。	研究・高等教育に従事する研究者要請という点では理念は明確であるが、「社会のリーダー」となるべき「応用エコノミスト」の養成に関し、具体的な人材像やキャリア像の提示について改善の余地が意識されている。	A	無
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	基本的な周知方法は、具備されている。	近年の志望者の減少を考えると、他の要因はあるものの、周知方法に不備があると推測され、教員プロフィールやシラバスの拡充とあわせ、Webの整備、拡充など、全学的にな方針に沿った、改善が必要である。	B	有
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系性）は適切であるか。	修士課程には、一般院生と留学生を対象とする昼間主コースと社会人院生を対象とする夜間主コースを設け、それぞれに相応しい教育の実現を目標としている。博士後期課程では、2003年度から昼夜開講制を実施して社会人教育に一層の成果を挙げるように努力している。	一部不十分な点があることが意識されており、現状を精査して問題を特定する必要がある。	B	無
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	学部教育におけるカリキュラム体系と大学院修士課程、博士課程における専門教育のカリキュラムの連関はおおむね適切である。	修士課程における昼間種の一般院生の入学者を増やすため、「学部修士5年一貫制」の実施が課題となっている。また、「応用エコノミスト」の要請に関する学部・大学院を統合した特別コース」の設置などの措置が検討課題である。	B	有
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は、おおむね適切である。		A	無
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	おおむね適切であり、課程博士号が、着実に授与されてきている。	まだ不十分な点があることが意識されているが、必ずしも問題点は明確になっていない。研究領域が多岐にわたるため、それぞれの領域別に現状を把握し、全学的な大学院の整備拡充方針との関係で、研究科全体として改善点を見出す必要がある	B	無
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	各授業科目の単位計算方法はほぼ妥当である。		A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は、全体としては適切になされている。	まだ不十分な点があることが意識されているが、必ずしも問題点は明確になっていない。研究領域が多岐にわたるため、それぞれの領域別に現状を把握し、改善点を見出す必要がある	B	無
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた	ほぼ適切である	分野が多岐・多様であるため、それぞれの分野に立ち入った問	B	無

	教育・研究指導は適切であるか。		題点の見直しが必要である。あわせて、在籍者数の減少による、分野的、研究・分析手法などの偏りが生じていることについての問題点を析出する必要がある。		
10	履修指導の実施は適切であるか。	ほぼ適切である		A	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	当研究科の特色である、集团的指導と個別指導の結合を目標として開設された年 2 回のワークショップが修士課程に開設されている。	集团的指導と個別指導の結合を目標とした修士課程のワークショップを、博士後期課程の院生にも提供することが課題である。そのための具体的諸問題の分析と解決策の検討が図られる必要がある。	B	無
12	シラバス活用は適切であるか。	おおむねほぼ適切である	全学的な大学院の整備拡充方針との関係で、さらに検討すべき課題がある。	A	無
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	学位自余基準は、ほぼ適切である。	全学的な大学院の整備拡充方針との関係で、さらに検討すべき課題を析出する必要がある。	A	無
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	学生募集の方法、入学者選抜方法については、ほぼ適切である。	全学的な大学院の整備拡充方針との関係で、さらに検討すべき課題がある。	A	無
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	単位互換制、科目等履修生、研修生の制度により、現状で、適切である。	全学的な大学院の整備拡充方針との関係で、さらに検討すべき課題を析出する必要がある。	A	無
教員組織					
16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	当研究科がカバーする多岐・多様な分野について、基本的に適切な教員が配置されている。	全学的な大学院の整備拡充方針との関係で、さらに検討すべき課題がある。	B	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	学部におけるグローバル COE 申請をめざす学内競争資金獲得助成金に応募に際し、経済学部および大学院担当専任教員全員の研究テーマを明確化し、研究組織案を策定したことにより、大学院教育における役割分担及び連携体制の確保のベースを形成する方向で進んでいる。	グローバル COE など学外競争資金の実現に向けた学内体制の整備が十分でなく、準備プロセスにおける資金的裏付けが欠けている。	B	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	ほぼ適切である。	全学的な大学院の整備拡充方針との関係で、さらに検討すべき課題がある。	B	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	経済学研究科は、設立以来、大学や研究機関で研究と高等教育に従事する人材を養成するという目的を着実に果たしてきた。他方、自己の職業能力を高めてキャリアアップを目指す社会人の新たなニーズに応えるために、夜間社会人大学院を設置して大きな成果を挙げた。こうした経緯を踏まえ、当研究科は、研究者養成機関としての機能を維持し、同時に社会のリーダーに相応しい人材のキャリア形成の教育面からサポートすることを目的とする。		
	中期の教育目標として、急速に変化しつつある現代社会が直面する諸問題の解決に挑戦する意欲的な研究者の育成と「新しい経済社会を創り出す知性と意欲を持った〈応用エコノミスト〉の育成」を目指す。	全学的な大学院の整備拡充方針との関係で、現状の問題点を析出し、その改善策を検討する	

教育課程	修士課程において設置されている、一般院生と留学生を対象とする昼間主コースと社会人院生を対象とする夜間主コースの実情を精査し、それぞれに相応した教育のあるべき像を明確にすることを目指す。		
	博士後期課程における社会人教育の一層の拡充を目指し、2003年度から実施している昼夜開講制の活用を図る。		
教育方法	当研究科の特色である、集团的指導と個別指導の結合を目標として開設された修士課程における年2回のワークショップを、博士後期課程の院生にも提供すべく、具体的諸問題の解決策を検討する。		
	研究者養成（一般院生）、高度職業人養成（キャリアアップを目指す社会人）、生涯学習の機会提供（定年退職後の50代以上の世代）という異なった三つの教育目標を融合する方策を検討する。		
学生の受け入れ	修士課程における昼間主の一般学生の入学の増加をめざし、すでに実施している自己推薦に基づく学部内入試に加え、「学部修士5年一貫制」など、学部教育における大学院進学への動機付けの具体策を検討し、学部から大学院への進学希望者の増加をはかる。		
	教育・研究の両面における国際化の拡充を目指し、留学生（特にアジア）を広範に受け入れるための制度的・財政的基盤整備に向け、必要な諸条件を解明する。社会人院生については、キャリア形成をサポートする従来の方針を維持しながら、シニア世代の旺盛な勉学意欲・研究志向にも応えうる新しいルートの開拓を図る。		
教員組織	上記の各側面における中期目標の達成をめざし、多岐にわたる多様な分野を包括する当研究科の特徴を活かし、各分野での研究活動を活発化し、修士課程、および博士課程の院生の教育指導を拡充しうる教員組織の整備を図る。		
	学内外の競争的資金を含む各種の共同研究プロジェクトの推進を可能とすべく教員組織の現状を点検し、問題点の発見に務める。		
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	修士号および博士号学位の質的向上を図るため、集团的指導と個別指導の結合の一段の改善を図る。具体的方策として、修士課程において開設されている年2回のワークショップの拡充を図るとともに、博士後期課程の院生にも提供する方向で、具体的諸問題を検討する。		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	(現状分析へのコメント) 国内外の研究者や経済専門家を育成するという視点が欠けている。また、発展途上国をはじめ経済政策の担い手を育成することや国際開発を主導できる人材育成も考慮すべきであろう。 日本語、英語、中国語など多言語で周知できていない。 (目標に対するコメント) キャリアアップを目指す社会人は限定される。むしろ、国際経済政策の担い手や国立金融機関の調査や企画を担う人材の育成に目標を置くべきと思われるが、グローバルな視点が見えない。 2007～2008 年度の目標が踏襲されており点検が十分行われたのか疑問である。2009 年度目標が設定されていない。達成指標が設定されていない。
2	教育課程	(現状分析へのコメント) 修士課程は研究者養成型のカリキュラムから未修者も学べるカリキュラムへと改革する必要がある。また、多くの科目が通年 4 単位制となっており、修了に必要な 30 単位を取得するには履修科目が 8 科目で足りてしまう。セメスター制を導入することで、幅の広い学習ができる機会を提供するよう検討する。 博士課程の指導と学位取得について明示されていない。 基礎教育や日本語教育が用意されていない。 (目標に対するコメント) 一般院生・留学生と社会人コースをそれぞれに相応した教育に見直す必要があるか疑問である。 昼夜開講制は非効率と思われる。 2009 年度目標が設定されていない。 達成指標が設定されていない。
3	教育方法	(現状分析へのコメント) 修士 1 年次 5 月に指導教員届けを出して指導するのは評価できる。 ワークショップは経済学研究科全院生と大学院担当教員全員が出ることで実効が上がる。指導学生のない教員は欠席しがちであるので周知が必要である。 (目標に対するコメント) 2009 年度目標が設定されていない。 達成指標が設定されていない。
4	学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) 学位取得の工程表を明示し、指導教員のみならず副指導員を置くなど院生指導の充実を図る。 ややもすると、指導教員との人間関係が大きく影響することもあるので、より客観的な認定が可能なものさしを整備する必要がある。 (目標に対するコメント) 3 年で博士号を授与することを定める必要がある。 2009 年度目標が設定されていない 達成指標が設定されていない。
5	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 大学基礎データ (表 18-1) によれば、定員の充足率が修士課程で 0.21、博士課程で 0.47 と極めて低い。 2009 年度入試結果では定員 50 名に対して昼間 3 名、夜間 6 名、博士課程は 0 名であり、研究科の存在が問われる。 (目標に対するコメント) 2009 年度目標が設定されていない 達成指標が設定されていない。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) 学部教員のほとんどが大学院兼務であり、院生指導に時間がとりにくい。 (目標に対するコメント) 教員組織の充実が目標にならない。 2009 年度目標が設定されていない 達成指標が設定されていない。
概 評		院生の実数がありにも定員とかけ離れすぎている。定員を受ける努力をどうするのか、真剣な検討が望まれる。それでも定員が埋まらない事情が存在するのであれば、現状の院生の数に合わせて定員を削減する方向で見直す必要があると思われる。 国際的なニーズに応える大学院であるための再定義が必要である。「グローバル社会に何が提供できるのか」「グローバル社会においていかにありたいのか」を議論されることが点検の核心となろう。

法学研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	第一次的には研究者養成を目的としており、これまで多くの優秀な研究者を輩出している。加えて法科大学院の設置以前は、司法試験受験生のための受皿としての役割も果たしてきており、これについてもある程度機能してきたものと考えられる。	法科大学院時代に入り、法律学専攻自体の独自性をどのように設定するかについて、過渡期的状況にある。	B	なし
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	研究者養成の理念・目的については教員間にコンセンサスがあり、入試関係のパフレット、研究科のホームページなどにおいても周知されている。	理念・目的・教育目標等について、まず、社会状況の変化をもにらみながら、詰める必要がある。	B	なし
教育課程					
3	カリキュラムポリシー(カリキュラムの体系性)は適切であるか。	法律学自体が強い体系性を有していることの反映から、一定のメニューを揃えることで対応している。	教育における横の連携について、改善の余地があるかもしれない。	B	なし
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	学部授業で得られる内容を前提として、積み上げられないしは深化させることにより、一定の連携は存在する。	学部授業の活用等をより一層検討すべきかもしれない。	B	なし
5	修士課程における教育内容と、博士(後期)課程における教育内容の関係は適切であるか。	個々の院生の希望進路に合わせた指導をしており、博士後期課程に進学を希望している修士課程の院生については、博士課程での研究を視野に入れた指導をしている。	指導教官に任せている面が大きく、専攻としての対応には限界がある。	B	なし
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	特になし。	研究者養成の面が大きく、科目と個人の特性が大きく、専攻としての対応には限界がある。	C	なし
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	教員・学生の負担からすると、適切と考えられる。	特になし。	A	なし
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	特になし。	指導教官の役割が大きく、専攻としての対応には限界がある。	C	なし
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	特になし。	特になし。	D	なし
10	履修指導の実施は適切であるか。	全体としては、年度初頭に研究課長によるガイダンスを実施しているが、その他は科目と個人の特性に合わせて柔軟な対応をするようにしている。	指導教官の役割が大きく、専攻としての対応には限界がある。	B	なし
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	組織的な取り組みは実施していない。同一科目、隣接科目の教員間で意見交換で、院生ごとに対応している。	指導教官の役割が大きく、専攻としての対応には限界がある。	B	なし
12	シラバス活用は適切であるか。	シラバス記入方法の改善を行った。	特になし。	A	なし
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々(または修士のみ)の学位授与基準(ディプロマポリシー)は適切であるか。	論文の基準について、一定の期待値を共有している。	学生の個人差が大きく、留学生の扱い等、今後検討すべき問題もある。	B	なし
学生の受け入れ					

14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	学部生について成績優秀者の推薦入試制度を新設するなど改革を実施した。	法科大学院時代に入り、引き続き過渡期的状況にある。	B	なし
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	結果からしても、極めて透明性は高いと考えられる。	特になし。	A	なし
教員組織					
16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	特になし。	法科大学院時代に入り、法律学専攻の教員数の不足が痛感される。	C	なし
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	学科教授会で、常に情報の共有は行われている。	指導教官の役割が大きく、専攻としての対応には限界がある。	B	なし
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	特になし。	特になし。	D	なし

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	本研究科は、第一次的には研究者養成を目的としており、これまで多くの優秀な研究者を輩出している。加えて法科大学院の設置以前は、司法試験受験生のための受皿としての役割も果たしてきており、これについてもある程度機能してきたものと考えられる。しかし、社会状況の変化に伴い、研究者養成を維持しつつも、本研究科に求められる新たな社会的需要について考え直すことが必要となっており、中期的にこれらを洗い出すことを目標としたい。	研究者養成機関としての機能を維持しながら、両立可能な新たな社会的需要について検討を進める。	研究科教授会での審議、報告
教育課程	法律学自体が強い体系性を有していることの反映から、一定のメニューを揃えることでカリキュラムポリシーに対応しているが、教育における横の連携、および学部教育の活用という点では改善の余地があり、中期的にこれらの連携および活用方法について検討することを目標とする。	担当教員間での情報交換、および学部授業の活用について検討する。なお、科目名称等についてもその妥当性を再検討する。	研究科教授会における審議、報告
教育方法	同一科目、隣接科目の教員間で意見交換で、院生ごとに対応している現状に鑑み、今後は中期的に、組織的な取り組みのあり方について検討することを目標としたい	同一科目、隣接科目間の情報交換のための制度について検討を進める。加えて、他の研究科、他学部教員との連携のあり方についてもその可能性を検討する。	研究科教授会における審議、報告
学生の受け入れ	学部生について成績優秀者の推薦入試制度を新設するなど改革を実施した。中期的には一般入試に加えて、新設推薦入試制度の円滑な運用を目標としたい。	新設推薦入試制度の広報による周知、および円滑な運用	秋季および春季入試における制度の運用および入試実績
教員組織	法科大学院時代に入り、法律学専攻の教員数の不足が痛感されるところであるが、法科大学院教員との協議を継続し、本研究科での指導にも協力を求めるなど、中期的には、協議、連携の組織作りを目標としたい。	法学研究科と法科大学院双方の教員間での継続的協議	研究科教授会での審議、報告および法学部・法科大学院連絡協議委員会間の協議、報告
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	論文の基準について、一定の期待値を共有しているものの、学生の個人差が大きく、留学生の扱い等、今後検討すべき問題もある。中期的には学位授与について一定の水準を維持しつつも、多様な学生のニーズに対応できる体制の構築について検討することを目標としたい。	学位授与のための基準を、多様な学生のニーズも考慮に入れて再検討する。	研究科教授会における審議、報告

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	(現状分析へのコメント) 研究者の養成という機能のほか「高度職業人の育成」(大学院入学案内 20 ページ)を目標とするとするが、法科大学院の設置、司法制度の改革のなかで、そのような社会的需要を具体化・明確化する「過渡的な状況」(現状分析シート)にあるという現状認識はよく理解できる。だが、その対応に向けてどのように取り組むかに関する具体的な行動方針・行動計画がないという現状については、危惧の念を抱かざるを得ない。 たとえば、入学案内では身につけることのできる能力として三つを例示しているが、法的観点からの紛争の解釈・適用や個人の権利保障の実現への貢献は、法科大学院で身につける能力との違いが必ずしも明確ではない。残る一つの例は、公正な法秩序を構想する能力であるが、これを重視するならば教育課程の再検討が必要となるはずである。このように、理念・目的の明確化に向けた取り組みは、優先すべき課題である。 (目標に対するコメント) 「社会的な需要」を洗い出すための方針・行動計画・体制について未検討のままでは、目標の達成は難しいのではないか。
2	教育課程	(現状分析へのコメント) カリキュラムが法律学の体系に即してメニューのように揃えられているが、その相互の連携に改善の余地があるという現状認識(現状分析シート)はよく理解できる。また、研究者養成にあたっては、指導教員と院生との個別の関係に委ねる部分が大きく、組織的な関与が困難であること(現状分析シート)もそのとおりである。 一方で、教育過程の展開や論文作成等を通じた教育・研究指導は、組織として責任を負わなければならないのだから、院生のメニュー選択や教育研究プロセスの評価・支援について、組織的に関与するしくみが必要である。また、法科大学院のカリキュラムが法律学の体系に即したメニュー方式を採用するのは必然であろうが、法学研究科の理念・目的に照らして、いまのカリキュラムが適切であるかどうかについて吟味する取り組みが望まれる。 (目標に対するコメント) 理念・目的に照らして教育課程が適切であるかどうかを検証できるような目標が必要なのではないか。
3	教育方法	(現状分析へのコメント) 指導教員の役割が大きいという事情は理解できる。しかし、組織としての関与がないと、教育課程を実効的に運用することは難しいのではないか。 (目標に対するコメント) 情報交換や連携のあり方を検討する際には、まずは検討の方針を明確にしなければならないのではないか。
4	学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) 論文基準について期待値を共有していること(現状分析シート)は理解できる。そのうえで、共有している期待値を具体化する努力(審査手続きの明確化でもよいであろう)が望まれる。 (目標に対するコメント) ディプロマポリシーに関する目標がないままでは、研究科の運営に齟齬が生じるのではないか。
5	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 推薦入試制度の新設など努力されていることは理解できる。だが、理念・目的がより明確となった段階では改めて検討する必要があるだろう。 (目標に対するコメント) 理念・目的に適合した受入れが実現しているかどうか検証できる目標が必要ではないか。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) 教員数の不足は理解できる。しかし、不足を解消する前提として、専任教員の募集・任免・昇格に関する資格・手続きを評価することが必要である。 (目標に対するコメント) 法科大学院との機能関係を明確にしないと、両者の協議、連携を円滑に進めることは難しいのではないか。
概 評 法科大学院の設立、司法制度の改革などのなかで、法学研究科の理念・目的に関して明確化する課題に直面している。研究者養成に特化するだけでなく、新たな社会的需要について考え直す必要を認識し、それに取り組もうとしている状況は、よく理解できる。しかしそれだけでなく、教員数不足(現状分析シートによる)、入学者数の少なさ(修士課程の定員充足率は15%)という、組織運営の根幹に影響する恐れのある問題が生じている。また、教育課程についても、法科大学院と同様に法律学の体系に即した縦割りのメニュー方式を採用しているが、これが研究者養成のために最適なものであるかどうか、あるいはこれが有効に機能するための連携が十分に確保されているかどうか、吟味を要する。 これらの問題は、いずれも、現状を所与のものとして検討しても適切な方向を見つけることは難しいと考える。検討に当たっては、その方針を明確にし、計画的に、体制を整えて取り組まなければならない。だが、教員に対する業務賦課の現状を考えれば、そのような取り組みを行うことは大変に困難な状況にあることも理解できる。 このような検討は、本来、法科大学院の設立と並行してなされていなければならないものであったが、当時の事情においては難しかったことも理解できる。 ではどうすべきか。評価委員会はそれを提示する役割を持たないが、組織的に、集中して問題に取り組む体制を整えなければならない状況にあると考える。		

政治学研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	現代社会で求められている多様な人材育成をめざしている。	必ずしも狙い通りの人材が入学してきていない。	B	無
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	入学案内、シラバス、さらには進学説明会等で周知を図っている。	周知事項が十分に認知されているとは思われない。	B	無
教育課程					
3	カリキュラムポリシー(カリキュラムの体系性)は適切であるか。	昼間種(研究者養成)と夜間種(高度専門家養成)、それぞれの目的に沿ったカリキュラム編成を行なっている。	夜間種学生の中にも研究者をめざす者もあり、体系に齟齬が生じることがある。	B	無
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	—	学部教育と大学院教育との連動性は考慮されていない。	C	無
5	修士課程における教育内容と、博士(後期)課程における教育内容の関係は適切であるか。	修士課程修了者がそのまま博士課程に進学する場合が多いので、指導体制などの一貫性が保持されている。	—	B	無
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	年に2回博士論文構想発表会を行ない、研究科が一丸となって論文指導を行なっている。	—	B	無
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	—	—	A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	アジア関係を専門とする教員が中心となって、教育支援を行なっている。	支援はボランティアベースで、制度化されていない。	B	無
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	修士論文については、その作成作業についての詳細な講義を実施、かつ論文中間発表会で進捗状況を全教員でチェックする体制をとっている。	—	B	無
10	履修指導の実施は適切であるか。	オリエンテーションで詳細かつ入念に説明する一方、メールなどで随時指導している。	—	A	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	当該問題に検討する作業部会を研究科内に設置している。	各教員は研究・教育に学内事務と多忙を極め、議論を尽くすだけの時間的余裕がない。	B	無
12	シラバス活用は適切であるか。	—	シラバスの書き方などに関し、教員間のバラつきがある。	B	無
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々(または修士のみ)の学位授与基準(ディプロマポリシー)は適切であるか。	—	政治学では多様な課題がテーマとされるため、基準を平準化することは難しい。	C	無
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	一般と社会人、それぞれの特質に合わせた入試を実施している。	学生募集に関しては、現状ではPR不足と思われる。	B	無
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	本研究科入学者の出身校は多様である。	—	A	無
教員組織					

16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	常勤・非常勤ともに多彩な人材をそろえ、さまざまな科目を提供している	選択の幅が広すぎて、履修モデルが作り難いともいえる。	B	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	—	教育負担や実施体制における役割分担などに偏重が見られる。	C	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	—	当該問題についての基準・手続き等の定めはない。	D	無

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	本研究科は、人間の共存の技術としての政治を、その空間的な広がりや時間的な流れに留意しながら、規範的な並びに経験的に解明すると共に、政治的現実にはたらきかける実践的な研究を深化させることのできる人材の育成を目指している。 この理念の下に、大きく二つの方向性を同時に追求する。第一に、アカデミックな政治研究の追求であり、これは比較政治・政治史・政治理論・政治過程論などのさまざまなアプローチを総合的に学習・研究するものである。第二は、こうしたアカデミックな蓄積をふまえて、具体的な政策課題に即した学習・研究を目指す実践的な政策研究である。この二つの領域を車の両輪として、総合的な政治研究の拠点としての地位を確立するため、教育・研究の充実を図る。	政治学専攻と 2010 年度よりスタートする国際政治学専攻とが上記に掲げた理念に基づいて調和をもって運営されるよう、両専攻の協力・連携体制を強化する。	各専攻における教育指導体制の強化と同時に、研究科教授会における連携を重視する。
教育課程	本研究科では、1950 年代からの研究者養成に加えて、98 年には学内で最初の政策系大学院である「政策研究プログラム」を立ち上げ、社会人を中心とする夜間の大学院教育において先駆的な役割を果たしてきた。また、東アジア出身者を中心に、多くの留学生をも受け入れてきた。さらに、2010 年度より、国際政治学専攻が開設され、本研究科は政治学並びに国際政治学の 2 専攻体制がスタートする。 政治学専攻は、主に研究者を養成する昼間主と高度専門職業人の養成を目指す夜間主の 2 コースから運営されるのに対し、国際政治学専攻は英語を駆使して国際的に活躍する高度専門職業人の養成を目的に昼間主コースによって構成されている。研究者の育成と高度専門職業人の養成とともに、国際的・高度専門職業人の育成という、多面的でダイナミックな人材育成は現代社会の多様で複雑なニーズにまさに応え得るものであり、この新体制の基礎を固め、着実な進展を目指す。	各専攻ごとに専攻会議を中心に議論を深めていく。	各専攻会議の討議内容、成果を研究科教授会で報告し、問題を共有する。
教育方法	様々なバックグラウンドをもち、また目的の異なる学生のニーズに応えるため、本研究科は特徴あるカリキュラム編成を行なっている。政治学専攻では、昼間主と夜間主ともに、アカデミックな分野から実践的な分野まで幅広い講義を準備してきた。公務員・NGO・政治家などの実務家による講義も行われているが、今後はこうした多彩な講義展開と同時に、研究能力の向上を図るためのカリキュラム上の工夫も行なっていく。 他方、国際政治学専攻は、国際政治学の基礎力をベースに、実践的な英語力と実務的応用力のある知識と問題解決能力の向上を図るための講義を提供する。また、国際政治学専攻では、海外の大学院との連携によるダブル・ディグリー制度を導入する。今後、こうした国際政治学専攻の新しい試みを円滑に実施していく。	カリキュラム編成の有効性や課題などについて検討する。	各専攻会議で検討し、場合によってはタスクフォース委員会を別途設置する。

学生の受け入れ	上述のような多様な学生を受け入れるため、本研究科では様々な入学試験を実施している。一般入試、社会人入試（書類選考と面接）に加えて、国際政治学専攻では学内選抜を導入している。特色あるカリキュラム編成や充実した講義内容、また入試の工夫などによって入学者数の確保を図る努力を怠るべきではないが、同時に定員充足に気を取られるあまり、入学者の水準の低下を招くことのないようにしなければならない。意欲のある優秀な学生をより多く集めるための効果的な方法について議論を進める。さらに、留学生についても積極的な受け入れに取り組む。	入試経路の多様化のメリットとともにデメリットを検討し、より効果の高い入試のあり方を模索する。	研究科会議で検討し、場合によってはタスクフォース委員会を別途設置する。
教員組織	本研究科には理論、歴史、政策、行政、国際政治、国際関係など政治学の専門領域を幅広く網羅する専任教員を揃え、さらに外部講師として学識とともに経験豊かな実務家を招いて、バラエティに富み、かつバランスのとれた教育を提供できる体制になっている。しかし、専任教員の高齢化や政治過程や選挙制度など専任教員不整備の領域の存在など課題もある。年齢構成のバランスを図るとともに、専門構成においても一層の充実を図るべく努力する。	任期付教員及び非常勤教員も含め教員構成のあり方について検討する。	研究科会議で検討し、場合によってはタスクフォース委員会を別途設置する。
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	論文発表会や集団指導方式などによって、修士論文を円滑に完成できるようなサポート体制をとっているが、修士在籍が教員の対応能力を超える場合もあり、より効果的な修士論文指導体制を構築するよう努力する。また、修士論文の質的水準の向上にも目配りをする。 近年、本研究科では博士の学位取得者はコンスタントに出ており、博士後期課程の指導体制は一定の成果を挙げている。しかし、他大学の政治学研究科との競争が増す中で、博士論文の質的向上が急務である。国内外の水準を睨みながら、博士論文提出基準を明示化し、さらなる内容の向上を図る。	学位授与基準の妥当性について検討する。	研究科会議で検討し、場合によってはタスクフォース委員会を別途設置する。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	(現状分析へのコメント) アカデミックな政治研究と具体的な政策課題に即した実践的な政策研究という二つの領域を同時に追求するという理念・目的は明確である。また、それに沿って 2010 年度より国際政治学専攻を開設することとし、二つの専攻の協力・連携に取り組みつつあることも理解できる。 しかしながら、政策研究領域については、法政大学大学院において、政策創造研究科、政策科学研究科など相互に密接に関係する諸研究科が併存していて、政治学研究科の理念・目的の独自性が必ずしも明確ではない。そのことが、狙いどおりの人材が入学しない、理念・目的が十分に認知されていない(現状分析シート)という問題に結びついていると推察する。 そのような現実に照らせば、政策研究領域のなかで、政治学研究科をどのような理念・目的をもって運営するかについて、より根本的な検討が必要となっていると考える。 (目標に対するコメント) 二つの専攻の協力・連携だけでなく、政策研究領域における政治学研究科の独自性を明確にする取り組みが必要なのではないか。
2	教育課程	(現状分析へのコメント) 論文指導、履修指導は堅実に実施されている。また、政策研究については、4つのコース選択を用意することにより、問題関心に幅広く応えるための努力がなされている。 しかしながら、政治研究プログラムは昼間開講と政策研究プログラムは夜間開講というカリキュラム編成が、政治学専攻という総合性を十分に確保できているか(現状分析シートも、履修体系に齟齬が生じる場合もあるとしている)、さらに来年度は国際政治学専攻(政策研究領域に属する)の昼間開講のカリキュラムが加わるが、その際に政治学専攻との連携をどのように考えるかなど、取り組むべき課題を残している。そしてその課題に取り組むに当たっては、政策研究領域が持つ多様性と総合性のなかで、政治学研究科がどのような独自性を発揮するかという理念・目的を明確にする必要があるのではないかと考える。 (目標に対するコメント) 2つの専攻、2つのプログラム、4つのコースというカリキュラム編成を、相互に連携しながら総合力を発揮させるための取り組みが必要なのではないか。
3	教育方法	(現状分析へのコメント) 多彩な講義が展開されていることは理解できる。しかし、シラバスの記述を、教育課程に即したものとすることなどの努力が望まれる。 (目標に対するコメント) 多様な履修を想定したカリキュラム編成であるのだから、それが機能しているかどうかを検証できる取り組みが必要なのではないか。
4	学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) 研究テーマが多様であるため、基準を平準化するのが難しいということは理解できるが、基準を共有する努力は必要である。手続き的な基準であっても、その運用によって認定基準を共有化することが可能なのではないか。 ディプロマポリシーは、研究教育の理念・目的と不可分であるのだから、その明確化、共有化を強く望む。 (目標に対するコメント) ディプロマポリシーの確立・検証という目標は妥当である。
5	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 入学経路が多様化されていることは理解できる。特に、政策研究領域の多様性に対応した受け入れは難しい課題であろう。 一方で、その前提として、専攻、プログラム、コースについて十分に周知されていることが必要であるが、教員の研究成果とともに、履修選択に資する情報提供などに取り組むことも必要ではないか。 (目標に対するコメント) 周知に関する取り組みも必要なのではないか。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) 多彩な人材が必要で、それに応える努力がなされていることはよく理解できる。 一方で、それらの人材が、理念・目的を共有し、適切に役割を分担するための努力が必要であろう。そのためにも、教員の募集・任免・昇格の基準が必要なのではないか。 (目標に対するコメント) 構成のあり方の検討とともに、選任基準を明確化することが必要なのではないか。
概 評		政治学を基礎に、政治研究と政策研究という二つの領域を対象にして研究教育をすすめるという方針は、社会的なニーズに応えるうえで適切なものである。 そもそも政策研究領域は、テーマが多様なだけでなく、政治学のほか、経済学、法学、社会学などの理論的基礎と、テーマの特徴に応じた現状分析・政策立案の能力が必要であり、その総合化が求められる。そこでそのような要求に応えるべく、来年度からは新たに国際政治学専攻を開設し、政治学専攻も政策研究プログラムのなかで4つのコースの選択を可能にするという努力がなされている。また、単位互換制度によって他の専攻や研究科での履修を可能にすることも行われている。

しかしながら、法政大学には、政策研究領域を対象にした大学院組織として、政治学研究科のほか、政策創造研究科、政策科学研究科などが存在していて、政治学研究科の独自性を明確にする必要に迫られていると考える。さらには、政策研究領域自体も、さらに拡大・多様化していくであろう。そして、そのような環境のなかで、多様な履修の体制を確保しつつ、政治学研究科として独自の理念・目的を確立して運営することは、教育課程の編成、学生の受け入れ、教員組織の編成などにおいて、今後、多大な努力が必要となると予想される。

従って、当面は新たに開設する国際政治学専攻のスタートに尽力するとしても、いまや、研究科の理念・目的を再吟味し、社会的なニーズに応えつつ研究教育の成果をあげるための体制について幅広く検討する時期にあると考える。

社会学研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	研究者養成以外に「専門社会調査士」資格の取得などを通じた専門的職業人への道を明記している。	研究機関への人材供給が少なくなっている。	B	有
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	年2回の進学相談会が機能している	①大学院が全体として行う広報活動（広報冊子等）にだけ依存している面が強い。②学部学生への広報が欠けている	B	有
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系性）は適切であるか。	①3コース制を明確にしている。 ②それぞれの基礎演習と総合演習を通じて修士論文を完成させるシステムができています。	科目間の連携・関係が必ずしも明示的でない。	B	無
4	学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	①学部で学習した内容をさらに深める体系ができています。②学部と共通開講の科目を用意し、社会学科以外の出身で必ずしも社会学になじみがない学生の要望に応じている	特になし	A	無
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	特になし	特になし	B	無
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	2007年度から博士（後期）課程在籍者に博士論文の構想を報告する特別総合演習（カリキュラム外）を行っている。	博士（後期）課程に3年を超えて在籍しながらも博士論文を完成できない学生が少なくない。	B	有
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	特になし	特になし	A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	社会人、外国人留学生に対して入試に関しては試験科目等に関してかなりの配慮が行われている。	社会人や外国人留学生に特化した体制がない。	B	無
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	少人数教育を生かしたきめの細かい指導が行われている。	特になし	A	無
10	履修指導の実施は適切であるか。	入学者に対してきめの細かいガイダンスを行っている。	特になし	A	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	FD活動が多彩に行われている。	大学院に特化した活動に乏しい。	B	有
12	シラバス活用は適切であるか。	特になし	特になし	A	無
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	特になし	特になし	A	無
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学選抜方法は適切であるか。	特になし	特になし	A	有
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	①応募者の過半は他大学・他大学院出身者である。②他大学・他大学院出身者が毎年度複数人入学している。	特になし	A	無
教員組織					

16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	特になし	特になし	A	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	執行部（専攻主任，副主任，教務委員2人）を中心に日常的に活発な討議をしている。	大学院独自の取組みは乏しい。	B	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	特になし	特になし	A	無

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	課程 {博士課程前期/後期}，3 コース {社会学/国際/メディア社会学} の2 属性について，それぞれの特性に合致した教育目的を明確化し，その統合体として，研究科全体の理念・目的・目標を検討する。	博士課程後期についての教育目的を明確化する。	博士課程後期についての教育目的の定式化をした文書（第1 次草案）の有無
	潜在的な入学可能性のある集団特性にあわせた，研究科に関する広報方法を検討し，実現する。	学部学生に対する広報のあり方を検討し，4 年生ガイダンス，学部内説明会等を実施する。	学部学生を対象としたガイダンス，説明会の実施の有無
教育課程	博士課程後期における研究活動の活性化を図る方法について検討し，特に査読付論文の投稿など研究成果の公開を推進する。	査読付学术论文など，研究論文の投稿を促進し，そのために必要な支援方法について検討を行う。	博士課程後期における研究活動促進を定式化した文書（第1 次草案）の有無，学生の研究成果公開数
	大学院教育における FD とは何かについての検討を通じて，共通理解を得る。	FD 活動の一環として，全教員・大学院学生を対象とした研究会活動を実施する。	研究科教員・大学院生が参加する研究会活動の実施
教育方法	なし		
学生の受け入れ	学生募集の方法，入学者選抜方法について，現在の社会的環境，現行の学部カリキュラムなどを鑑み，その妥当性の検討と変更を検討する。	現行の学部カリキュラムに基づき，学部内入試の規定の見直しを行う。	学部内入試のあり方について，定式化した文書（第1 次草案）の有無
教員組織	なし		
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	なし		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) <u>概評(長所・問題点の指摘も含む)</u> 「人間論的関心を柱にした社会問題の社会学」を柱に、社会学コース、メディア論コース、国際社会コースの3つを立てて、隣接領域にも目配りをして多様な学問的関心に応えることが掲げられている。加えて、後継研究者養成だけではなく、「社会調査」の専門家や、マスコミや国際機関での活躍できる専門職業人の育成にも対応しうることがうたわれている。このように幅広さということで意欲的な理念・目的の設定は評価される。ただことの裏面として、どのような研究・勉学の関心にも対応するといったこのような構えは、社会学研究科が、他大や学内の、他の隣接諸研究科と比較した場合に有しているはずの、理念・目的での際立つ点を、見えにくくしているとも思う。理念・目的のこの意味での明確化のためには、ここで言葉としてのみ使われている感のある「社会学的認識」・「社会学的発想」・「社会学的分析方法」といった表現、そしてそもそもの「社会学」ということに、今一步、内実が与えられている必要があるだろう。 (目標に対するコメント) 3コースを統合する「研究科全体の理念・目的・目標を検討する」ということが「中期目標」として掲げられていることは評価される。ただ「2009年度目標」として、「博士後期課程について教育目的を明確化する」が言われているが、議論の順序としては「修士課程」から手をつけるべきではないのか。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) <u>概評(長所・問題点の指摘も含む)</u> 修士課程では3コースそれぞれに対応した「領域別基礎演習」が開講され、それぞれの領域に即して、院生相互間の活発な研究交流が可能になっている点、また、同じく修士課程で、「総合演習」が設置され、修士論文のテーマ構想から執筆にいたるまで、複数の教員スタッフでの指導がなされている点、さらに、博士過程でも、カリキュラム外に「特別総合演習」が置かれ、博士論文の構想の練り上げから執筆までの指導が行われている点は、学生同士が啓発し合い、教員スタッフからは適切な指導がなされて、学生個々の研究が論文にまで到達するということが大学院教育の柱である限り、優れた点として評価される。さらに、「社会学研究法」と「社会調査実習」の授業が開講されていて、「専門社会調査士」の資格取得の道も開かれている点は、専門的職業人を養成するのに適切である。また関東圏の社会学系大学院の単位互換制度に加入していて、23の大学院での履修機会を学生に提供している点も評価される。ただここでも、個々の学生の関心や状態に密着したこのような教育体制が、反面で、カリキュラムの体系性や教育プロセスの厳格さを保つという点で弱点を有さないかの懸念は残る。たとえば、その他に配されている科目群の内容はこれら演習での議論と有機的に関係づいているのか、また、学部で社会学をすでに学んだ学生と、まだ学んでいない学生・社会人学生・留学生が混じり合っている場合、演習はうまく機能するのか、さらに他大での授業内容や質の把握はうまくなされているのか、といった懸念が残る (目標に対するコメント) 「中期目標」や「2009年度目標」で博士課程生への指導を強化し、博士論文執筆完成までの年限の短縮を図ろうとしている点は評価される。FDでの「目標」設定では、「研究会」の実施は歓迎されるが、やはり「授業アンケート」実施とその活用が掲げられるべきであろう。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) <u>概評(長所・問題点の指摘も含む)</u> 大学院は大学院で独自に、学部とは別に、FD活動が計画・展開されるべきであろう。また、シラバスはまだ完全に要件を満たすものになっていないように感じられた。「授業計画」が授業の各回で明示されていないケース、さらに「成績評価基準」もパーセント分けがなされていないケースが散見された。 (目標に対するコメント) なし
4 学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) <u>概評(長所・問題点の指摘も含む)</u> 修了予定者数に比した場合の博士の学位授与者数には問題が残ろう(2008年度で、修士課程12名中10名、博士課程9名中1名)。もし授与の基準に問題はないとした場合、論文に到達させるべく置かれている各種科目のさらなる活性化が必要ということになるだろう。 (目標に対するコメント) なし
5 学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) <u>概評(長所・問題点の指摘も含む)</u> 学生の受け入れということで社会学研究科全体をこの5年間(2005年～2009年)の平均で見ても、修士課程の定員確保率は0.68、博士過程で0.56、両者を合わせての数字は0.66で、コンスタントな

		成果を上げていると言い得るが、定員確保までには至っていない。さらに努力の必要も余地もあると言い得よう。そのためには、自学部からの大学院進学者の絶対数（2007年1名、2008年3名。ただしこの人数も全員が社会学研究科への進学かどうかはわからないが）を増やす手立てを情宣の問題から始めて検討すべきと考える。国際社会コースがあることを考えれば、留学生の更なる受け入れもあってしかるべきであろう。 （目標に対するコメント） 学部からの進学者数の増大を図るということで、「2009年度目標」に「学部内入試規定の見直し」が上げられているのは評価される。
6	教員組織	（現状分析へのコメント） 大学院研究科独自の教員組織は実態としては存在していないので、記載せず。 （目標に対するコメント） なし
概 評 社会学という学問それ自身が、近年ますます変化し多様化・細分化して行っている現状を考えれば、社会学研究科が3コース制を採用し、後継研究者と高度職業人両者の養成を掲げて、できるだけの広がりを引き受けていこうとしている方向性は十分理解される。しかし、広がりを得ようとするのは狭い意味での社会学の枠を出て、隣接社会・人間科学との接合を図っていくことも意味しよう。それは、学内ですでに、他の社会・人間科学系研究科との棲み分けで、問題を生じさせることにもなる。そしてそれはもう一つの問題、すなわち、一般に、私大の大学院が、今後ますます、研究者養成よりも高度職業人養成に重点を置いていかざるを得ないであろうという問題とも結びついてくる。設立以来40余年という国内屈指の伝統を有する社会学研究科は、おそらくとりわけ高度職業人養成ということで、今改めて、先駆性を発揮して、他の研究科にはない特色を打ち出していかなければならないはずである。それはとりあえず置かれている3つの要素、社会学・メディア学・地域研究をあらためて統合していく、斬新で広義の社会学のイメージを固めていくことと並行しての作業となるであろう。		

経営学研究科経営学専攻

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	ほぼ適切である。	周知徹底が不十分	A	無
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	法政大学大学院学則の別表に記載されており『法政大学大学院諸規則集』で見ることができる。	共有化する機会が不足している。	B	有
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系性）は適切であるか。	夜間課程に関しては経営学の機能に応じたコース制を採用しておりおおむね適切である。	昼間課程に関しては開講科目が必ずしも系統立っていない 夜間課程のコースに関しては経営学のジェネラルなコースが設置されていない	B	有
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	ほぼ適切である。	夜間課程の場合、大学院のコース制と学部の学科制との対応関係はない	B	無
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	修士論文が A 評価であった学生が博士課程に進学する条件になっている。指導教員もほぼ同一教員になっており、継続性がある	昼間課程では博士進学者が少ない。博士課程進学者に分野によるばらつきがある	B	無
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	「博士課程指導のガイドライン」と「博士の学位申請及び審査に関する申し合わせ」を策定している。	周知徹底が必ずしも十分ではない。	B	有
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	ほぼ適切である。	特になし。	A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	社会人に関しては夜間課程で適切に対応している。	外国人留学生に関しては特別な配慮を行っていない。	B	無
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	ほぼ適切である。	他専攻との間の単位互換に関する現行制度に検討の余地がある。	A	無
10	履修指導の実施は適切であるか。	オリエンテーションで指導するほか、各コースの代表者が学生の相談に応じている。	学生の申し出による指導で受動的である。	B	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	各教員の「学生による授業評価アンケート結果」をコースごとに回覧している。	特別な組織的試みはなされていない。	B	無
12	シラバス活用は適切であるか。	シラバスが統一されており、おおむね適切である。	演習のような少人数授業の場合、事前にシラバスを作成することが困難である。	B	無
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	修士に関してはコースによる合議によって決定されている。博士に関しては「博士課程指導のガイドライン」と「博士の学位申請及び審査に関する申し合わせ」を策定している。	特になし。	A	無
学生の受け入れ					

14	学生募集の方法，入学者選抜方法は適切であるか。	MBA セミナー・進学相談会・公開講義を定期的に行っている。	選抜方法については長期的に変更がなく，点検を行い，場合によっては見直しが必要である。	B	有
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	ほぼ適切である。	博士課程の場合，外部からの応募者に比べ合格者が少ない。	A	無
教員組織					
16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類，性格，学生数との関係において教員組織は適切であるか。	修士論文指導に力点を置く少人数教育を行っている。	特になし。	A	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	夜間課程に関してはコースによって組織的に教育を行っている。	専任教員が補充できていない科目がある。	B	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	採用に関しては大学院で教えることが可能な教員を採用している。	特になし。	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	大学院生一人ひとりの必要性に対応した少人数の個別指導重視を重視した教育を実施する。	経営学専攻における理念・目的に関しては必ずしも専攻会議のメンバーに周知されていない。経営学専攻の教育方針等に関する内規等の文書を整理し自由に閲覧できるようにする。	関連文書のファイリングと専攻会議構成メンバーへの配付
	高度な研究・教育成果をあげられる研究・教育職及び高度な経営課題に応えられる高度職業人を育成する。	経営学専攻が主催する「法政大学 MBA セミナー」や年 2 回開催される「MBA ネットワークフェア」の中でのプレゼンテーションを通じて経営学専攻の理念や教育目的等を周知させる広報活動を行う	年間 4 回のセミナー等でのプレゼンテーション
教育 課 程	夜間課程ではコース制を採用し，その分野の基礎から専門までをニーズに合わせて学ぶことができる体制を維持する。	現在設置されている 5 コースのうち国際経営コースとアカウンティング・ファイナンスコースについて，組織と戦略を中心としたコースに再編することを検討する。また，修士論文に代えてリサーチペーパーを執筆することで修了できるコースの可能性について検討を行う。	上記検討課題に関する会議を 5 回以上開催
	経営学および関連分野の教育を幅広い履修カリキュラムによる講義と，博士・修士論文などの執筆を重視した個別指導を実施する。	企業家養成コース，人材・組織マネジメントコース，マーケティングコースはそれぞれのコースの選択必修科目について点検し，必要な場合には改廃を検討する。	上記 3 コース内で 1 回以上の検討
教育 方 法	修士論文指導では，個別指導と同時に随時コースによる集団的な指導を実施し，質の高い修士論文の完成を目指す。	個別の修士論文指導とともにコース所属教員と大学院生が参加する修士論文構想発表会と中間報告会を開催し，そこでの議論を反映させ，できるだけ多くの A 評価以上の修士論文が書かれるようにする。	A および A+ 評価の修士論文数の割合が全修士論文数の 70% 以上
	講義では，理論とケースメソッドをバランス良く配置し，経営学の概念・理論，研究方法論，事例研究などを幅広く学ぶことができることを目指す。	2010 年度以降のワークショップの運営方法に関するコース間の調整を行うとともに，有効かつ持続可能な運営方法についての検討を行う。	検討会議を 2 回以上開催
学生の受け入れ	多様な人材を公平性を重視しながら受け入れることを目指し，複数の受け入れ基準をもって，多様な入試プログラムを提供する。	昼間課程の入試では一般入試のみが実施され，経営学専攻に対する潜在的なニーズがある外国人学生にとって入学が困難な状況にあった。こうした外国人学生のニーズに応えるために外国人に対する特別入試の可能性について検討を行う。	上記検討課題に関する会議を 2 回以上開催
	昼間課程においては，研究・教育機関で活躍できる資質をもった人材を受け入れ，夜間課程においては，社会人教育を中心とし，職業経験を持つ学生を受け入れる。	昼間課程の一般入試・夜間課程の一般入試は入試方法・入試科目に関しては経営学専攻の設置以来変更がなされてきておらず，適切な入試方法・科目とはなっていない可能性が高い。入試方法と入試科目を点検し，新たな入試のあり方を検討する。	上記検討課題に関する会議を 2 回以上開催

教員組織	任期付教員や客員教員の制度を利用して多様な人材を登用し、多彩な講義を提供することを目指す。	経営学専攻では専任教員を中心に教育が行われてきたが、経営学のタイムリーな研究課題に柔軟に対応するために、任期付教員や客員教員の制度を利用して多様な人材を登用することを検討する。	上記課題を検討する会議を2回以上開催
	教員定員を充足させ、基本科目を専任教員が担当する体制を構築する。	学部と連携をとりつつ未充足教員の採用可能性を検討する。	上記課題に関する学部と連携した検討を1回以上開催
学位の授与・課程修了 (大学院のみ)	既存の博士課程の指導体制や博士授与に関連した内規を点検し、学位授与の一層の円滑化を目指す。	2005年5月作成の「経営学専攻における博士の学位申請及び審査に関する申し合わせ」を点検し、より適正かつ円滑に学位を授与できるよう改訂する。	上記課題に関する会議を2回以上開催
	「博士課程の指導に関するガイドライン」を大学院生に対して周知徹底させ、効果的に博士論文が作成できる体制を実現する。	年間2回開催される博士課程セミナーでの博士課程在学者の研究成果報告義務を徹底する。	休学者を除く博士課程在籍者全員の博士課程セミナーでの研究成果報告

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 本専攻は、経営学分野における高度な研究・教育職と、経営課題に応えうる経営管理職・同専門職を育成するという理念の下、企業家養成、経営戦略、人材育成、アカウンティング、ファイナンス、国際経営、マーケティングなどの幅広い履修カリキュラムを用意し、個別指導によって博士・修士論文、事業計画書などの執筆を重視した教育を行うことを目標にしている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 大学院生一人ひとりの必要性に対応した個別指導重視の教育を理念としており、特に、社会人の大学院生に対しては、この理念は貴重である。また、個別重視の教育は、高度な内容を持つ修士論文という形で結実しており、評価できる。 <u>問題点として指摘する事項</u> 5 コース制という形を取っているせいか、専攻科内で、理念・目標に対する共通理解が十分ではない。 (目標に対するコメント) 理念・目的を周知するために、年度目標では「内規等の文書を回覧する」となっているが、効果の点から見るとより適切な目標があるのではなかろうか。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 夜間課程に関しては経営学の機能に応じた5コース制が採用されており、これは3学科制である学部構成を主に社会人である院生のニーズに合わせて再編成されたものであり、学士課程と研究科における教育内容との間の関係は適切である。修士論文の指導教員が博士後期課程でも継続指導しており、また、秋季と春季には博士後期課程在籍者による研究発表会が行われており、博士後期課程の教育課程は適切である。 <u>長所として特記すべき事項</u> 授業はセメスター制、平日は夜間授業、土曜日は昼間授業、夏季休暇中の集中講義、経営者を招いてのワークショップなど、社会人に対しては適切な教育課程となっている。 <u>問題点として指摘する事項</u> 昼間課程に関しては開講科目が必ずしも系統だって居らず、研究者養成が十分機能しているとはいえない。また、外国人留学生に関しては特別な配慮がなされていない。 (目標に対するコメント) 達成指標に会議の回数が挙げられているが、より効果的な指標を検討すべきである。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 授業評価アンケートの結果は、コース内で討議され、教育・研究指導の改善につながっている。シラバスのスタイルは統一されており、院生の履修に効果的である。 <u>長所として特記すべき事項</u> 授業アンケートによって、事例研究や討論における深い分析、実務と文献研究の有機的な結合といった授業に対して、良い評価が得られている。こうした評価が、部分的ではあるものの、教員配置などに反映されていることは評価できる。 <u>問題点として指摘する事項</u> ビジネススクールにおいては、教育の効果は院生のキャリアアップによって表れるので、修了生へのアンケート調査などによって、教育効果を検証することが重要である。経営学専攻ではアンケート調査は5年に1回行うとされ、2007年度に行われたが、調査の活用や頻度について、より充実したものになるよう検討されたい。 (目標に対するコメント) 達成指標として、2回以上検討会議を行うとなっているが、会議を行えば目標に達成できるという道筋が不明瞭である。
4 学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 修士に関しては、授業科目の内から所定の単位(30単位)を修得し、修士論文に関しては各コースによる合議によって学位授与が決定されており、博士に関しては、「博士課程指導のガイドライン」と「博士の学位申請及び審査に関する申し合わせ」によって学位授与が決定されている。2008年度までの5年間を見ると、博士号の授与は、論文博士が2人、課程博士が3人、修士号は、2004年度58件、2005年度41人、2006年度37人、2007年度36人、2008年度37人に授与されている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 博士の審査においては、本審査で他専攻や他大学の教員に参加を依頼するケースがあり、審査の透明性や客観性に留意している <u>問題点として指摘する事項</u> 修士論文の位置づけについては、教員やコースにより見解のばらつきが見られる。ワークショップの参加や内実を深め、このばらつきを減らすことが必要である。 (目標に対するコメント)

		達成指標として、2 回以上検討会議を行うとなっているが、会議を行えば目標に達成できるという道筋が不明瞭である。
5	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) <u>長所として指摘する事項</u> MBA セミナー、進学相談会、公開講義を定期的に行い、本研究科の方向性を示し、受験生を惹き付けている。 <u>問題点として指摘する事項</u> 昼間課程の入試では一般入試のみが実施されており、学部学生に対する推薦入試、あるいは、留学生に対する特別入試などの入試の多様化が図られていない。 (目標に対するコメント) 確かに検討することが 2009 年度の目標であるから、検討会を 2 回行うことは達成目標にはなりうるが、「外国人に対する特別入試」が 09 年度の目標であるから、達成目標は特別入試の決定・実施になるように思われるが、いかがであろうか。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) 昼間課程では、2009 年度、14 人による授業科目が設定され、また、夜間課程では、企業家養成コースで 6 人、国際経営コースで 4 人、人材・組織マネジメントコースで 7 人、マーケティングコースで 6 人、アカウンティング・ファイナンスコースで 14 人の教員が配置されている。 <u>長所として指摘する事項</u> 夜間課程においては、コース毎に教員が配置されており、組織的な教育が行われている。 <u>問題点として指摘する事項</u> 任期付教員や客員教員の制度を利用して、多様な人材を登用し、多彩な講義を提供すべきである。 (目標に対するコメント) 達成指標として、会議での検討事項を、任期付教員、客員教員の採用とすべきであろう。
概 評 経営学研究科の経営学専攻夜間コースは、5 つのコース制を設置し、個別指導重視の教育を行っており評価できる。このことは、2007 年度からの 3 年間で、社会人入学者が 38 人、34 人、29 人と推移していることや、外部の商業誌などの評価でも表れている。一方で、学部からの入学生や留学生は少なく、ビジネス世界のグローバル化に比較して、研究科の国際化は遅れている。 それをにらみつつ、「現状分析シート」では、学科のカリキュラムの再編、フレキシブルな教員の配置、入試の再検討などの問題が意識されている。達成目標の多くが会議の回数となっているので、より効果的な指標の設定が望まれる。		

経営学研究科キャリアデザイン学専攻

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	高度職業人の養成という目的に照らして必要な教育を展開しており、修士論文のレベルも一定水準を維持している。修了生は企業や大学等の教育の現場でキャリア支援に携わるなど、それぞれの職業現場で専門性を発揮している。	特になし	A	無
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	専攻の理念・目的・教育目標等については、パンフレットやホームページを通じて広報を行っている。また、学内においては、新入生へのオリエンテーションなどの機会をとらえて周知している。さらに、修了生が関連する学会で積極的に研究報告を行っており、新しい学問領域である「キャリアデザイン学」の体系化に寄与している。	専攻の理念や教育内容等を、キャリア支援に関わる専門人材に対して広く周知するために、パンフレットやホームページの改善を行い、最新かつ質の高い情報を提供することが課題である。	B	有
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系的）は適切であるか。	専門基礎科目をベースにしつつ、発達科目、政策科目、プロフェッショナル科目を配し、さらに応用科目として先端的なキャリア研究を紹介する科目を設定するなど、学際的にキャリアデザイン学にアプローチをしつつ、関心のあるテーマを掘り下げることができるように工夫している。	現状は領域の異なる分野を広く履修するカリキュラムとなっており、専門性の深化という点からは検討が必要と考えられる。	B	有
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	学部における研究領域（経営、教育、文化）のうち、特に経営・教育を中心にした教育内容について経営学専攻のカリキュラムとの連携をとるという形で専攻が設置された経緯があるが、学生の問題意識を踏まえ、心理学の科目も充実させてきている。	学生の職業的なバックグラウンドや学問的な関心を踏まえて教育内容を継続的に検討する必要がある。	B	有
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	—	—		
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	—	—		
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	社会人学生に配慮し、基本的に2限連続で授業を実施しており、半期で4単位が取得できる。半期ごとに自らの学習を確認しながら専門性を深めることができる。	特になし	A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	主として社会人を対象にした専攻であり、職業経験を生かした研究課題の設定を教育課程や研究指導において支援している。また、外国人の学生に対しては、論文指導等において個別に配慮を行っている。	外国人留学生に特別の教育課程編成はしておらず、その必要性を含め、今後については検討課題である。	B	有
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	専門基礎科目において基礎的な理論や調査研究法を学び、専門基幹科目、専門展開科目、専門応用科目と、体系的な履修を可能にしている。また、演習において社会人の現状に合わせて柔軟に個別指導を行っており、修士論文は一定の水準を確保している。	学際的な領域であることから、修士論文に関しては、研究の課題設定や実証分析の手法等が分野により異なるため、研究の方法論や論文の質の評価に関して一定のレベル設定が課題である。	B	有

10	履修指導の実施は適切であるか。	入学後にガイダンスを実施して説明を行っている。	特になし	A	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	学際的で新しい研究領域であるため、関連する専門分野の研究手法や論文について教員間で情報を共有する取り組みを実施してきた。	さらに組織的な取り組みを継続していく必要がある。	B	有
12	シラバス活用は適切であるか。	シラバスにおいて到達目標や授業計画を明示し、学生の履修計画に寄与している。	特になし	A	無
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	経営学研究科において、経営学専攻のカリキュラムと連携をとりつつ学位授与を行っている。	履修内容によっては修士（経営学）の授与が必ずしも妥当でない場合もあり、カリキュラムの体系についての検討と併せて検討が必要である。	B	有
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	面接試験においては、受験者の経歴を生かした研究の可能性を多面的に評価している。また 2010 年度入試よりこれまで実施してきた英語の試験を専門試験等に代えることにより、現場で活躍する社会人の受験者の増加を図ることとした。また、同じく 2010 年度入試より、キャリアコンサルタントの有資格者の推薦枠を設け、専門人材の応募拡大をめざしている。	一般入試として実施しているが、結果として合格するのは社会人であるため、募集の在り方については、検討課題である。	B	有
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	志願者は社会人が中心で、他大学からの受験者は多く、選抜にあたっては出身学校は問わない実質的な選抜を行っている。	特になし	A	無
教員組織					
16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	キャリアデザイン学という学際的な領域の性格上、学生の研究領域に対応して、経営、教育、文化、心理の専門分野の教員組織で教育、研究指導を実施しており、専任教員も 2009 年度 14 名と定員（2 学年で 40 名）に対して充実させている。	カリキュラムの体系についての検討と併せて、構成する教員の専門について検討が必要である。	B	有
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	執行部を中心として機動的に連携を行う現状で問題はない	特になし	A	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	大学院担当の専任教員は全員学部において募集・任免・昇格を行っている現状である。	社会人院生の研究ニーズに対応した教員スタッフの募集・任免等の基準の明確化を検討する必要がある。	B	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	高度職業人を養成する。		
	専攻の理念等を、専門的な人材に広く周知する。	専攻の理念等の周知に関しては、大学院のホームページの見直しと併せて、ホームページを活用した広報を充実させるとともに、専攻独自のシンポジウムの開催等により、幅広い専門人材への周知を行う。	
教育課程	学際性の特徴を生かしつつ、専門性の深化を図るという視点に立ったカリキュラム体系、教育内容とする。		
教育方法	研究指導方法の向上を図る。		
学生の受け入れ	キャリア支援を実践している社会人を中心に専攻の理念を訴求し、安定的な入学者の確保を図る。	学生の受け入れに関して、2010 年度入学試験において選考方法等を改正しており、この内容を検討し次年度以降の入学試験の在り方について検討を行う。	

教 員 組 織	カリキュラム体系の見直しと併せて、教員組織の検討を行う。		
学位の授与 ・課程修了 (大学院のみ)	カリキュラム体系の見直しと併せて、授与する学位に関して検討を行う。		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 本専攻は、企業、公共団体、大学・高校などにおいてキャリア支援、キャリアサポートをにこなう人材を養成するわが国初の専門職大学院である。本専攻の特徴は、ビジネス、教育、心理の三つの専門分野をバックグラウンドにしながら、個人のキャリアを学際的に明らかにすることである。 <u>長所として特記すべき事項</u> 本専攻では、専門性を高めるために、専門基礎科目をベースにして、キャリア発達科目群、キャリア政策科目群、キャリア・プロフェッショナル科目群というマイクロ・メゾ・マクロの3分野からなる科目群を配置しており、最先端のキャリアデザイン学を体系的に学ぶことが出来る。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> キャリア政策科目群とキャリア・プロフェッショナル科目群の関係が、必ずしも明確に説明されていない。 (目標に対するコメント) 理念・目標を周知するために、専攻独自のシンポジウムを開催するとなっており、経営学専攻と同様に複数回にわたって実行することなどを具体的な達成目標として盛り込むべきであろう。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 専門基礎科目をベースにして、発達科目、政策科目、プロフェッショナル科目を配置し、さらに、応用科目として先端的なキャリア研究を紹介する科目を設定するなど、学際的にキャリアデザイン学にアプローチにできる科目を設けている。修士論文を必修とし、個別指導と2度の中間発表会などの、修論完成のための仕組みを用意している。 <u>長所として特記すべき事項</u> 修士論文は実証研究を原則としており、社会調査の手法を駆使した質的、量的に分析したものが多く、伝統となっている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 学際的分野に配慮したこともあろうが、領域の異なる分野を広く履修するカリキュラムとなっており、専門性の深化という点では検討する余地がある。 (目標に対するコメント) 中期目標を達成するための09年目標、達成指標を明記すべきである。短所に挙げられていた外国人留学生の問題や修論のレベル設定などに触れたらどうだろうか。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) 学際的で新しい研究領域であるため、関連する専門分野の研究手法や論文について教員間で情報を共有する取り組みを行っている。シラバスにおいては、到達目標、授業計画、成績評価基準などが明示されており、学生の履修計画に寄与している。 (目標に対するコメント) 中期目標を達成するための09年目標、達成指標を明記すべきである。
4 学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 経営学研究科において、経営学専攻のカリキュラムと連携をとりつつ、学位授与を行っている。修士課程の修了者には、修士(経営学)号が授与されており、入学案内では、MBA(キャリアデザイン学専攻)相当のタイトルが付与されるとなっている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 履修内容によっては、修士(経営学)の学位が必ずしも妥当でない場合があり、カリキュラム体系とともに、検討を要する。 (目標に対するコメント) 中期目標を達成するための09年目標、達成指標を明記すべきである。
5 学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 筆記試験と面接試験からなる一般試験を行っているが、面接試験では、受験者の経歴を生かした研究の可能性を多面的に評価するとともに、筆記試験では、2010年度入試より、従来の英語試験に代えて、専門試験を実施することになった。また、キャリアコンサルタントなどの有資格者に対する推薦枠も設けている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 院生の受け入れについては、社会人を主たる対象にして、入試方法を改善すべきであろう。 (目標に対するコメント) キャリア支援を行っている社会人の推薦枠を設け、推薦入学者の人数を定めるなどの達成目標を設定すべきである。
6 教員組織	(現状分析へのコメント) キャリアデザイン学という学際的な領域の性格上、経営、教育、文化、心理の専門分野の教員組織で教育・研究指導が行われており、専任教員も2009年度は14名で、学生定員に対して充実している。 <u>問題点として指摘すべき事項</u>

	経営学研究科のキャリアデザイン学専攻であり，任期付教員，客員教員の採用などのビジネス分野に配慮した教員配置に心がけるべきであろう。 (目標に対するコメント) 中期目標を達成するための 09 年目標，達成指標を明記すべきである。
概 評	本専攻は，キャリアデザイン学という新しい学問を体系的に学べる専攻科であり，キャリア支援，キャリアコンサルタントという高度職業人の養成を目的としており，時代の要請に応えうる専攻科である。新しい学問ということもあって，その体系性については必ずしも定まっていはいないようであるが，開かれた学問を構築していく価値は十分ある。経営学専攻との関係も含めて，カリキュラム等のあり方を検討してもらいたい。 なお，目標については，多くが単年度目標の記載がなく，達成目標も書かれていない。中期目標を達成するための 09 年度目標，具体的な達成目標を明記すべきである。

政策科学研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	理念・目的・教育目標は適切であり、人材養成も適切に行われている。	すでに職業に就いている社会人対象の教育と研究者を志望する院生に対する教育とのバランスが必ずしも十分にとれていない。 また、志望者増加の中で博士後期課程の理念や目標等が必ずしも明確でなくなりつつある。	4	有
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	努力はしている。進学相談会を頻繁に実施し、独自の HP も運用している。	周知方法は必ずしも十分ではない。 HP のバージョンアップや公開セミナー等の工夫が必要である。	2	有
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系的性）は適切であるか。	理念・目的に照らして適切である。	社会情勢の変化と院生のニーズの変化や多様化に応じたさらなる改善が必要だが、現状では十分に改善されていない。	3	無
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	社会学部の主に社会政策科学科との教育内容の関連は概ね適切である。	社会人を主たる教育対象としていることと、基本的に学際的・多分野的アプローチを重視しているため、特定学部の教育内容との一貫性は必ずしも十分に明示されているとは言えない。	2	無
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	研究者養成としては適切であり、修士課程を修了した院生にすでに博士号を授与した実績がある。	社会人が主体であるため、修士終了後ただちに博士課程に進学する者は必ずしも多くない。	2	無
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	適切である。近年は毎年1人博士号を授与している実績がそのことを実証している。	学術的に高水準の博士学位論文を目標として目指しており、査読付きの学会誌投稿論文や学会報告を博士論文提出の条件としているため、学位取得までに時間がかかるという問題は残されている。	3	有
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	妥当である。	特に問題はない。	4	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	社会人に対しては適切である。	留学生に対しては、すでに修士号を授与した実績は複数あるが、特段に留学生を対象とした配慮はしていない。今後の課題である。	3	無
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	適切である。	特に問題はない。	4	無
10	履修指導の実施は適切であるか。	適切である。「カリキュラム・アドバイザー」も設けている。	夜間開講、院生の仕事との時間配分など社会人特有の問題には常に配慮している。	4	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	改善の努力はつねに組織的に行われている。	学部専任教員が研究科の専任教員を併任しているため、大学院教育・研究の改善に全力で組織的に取り組むことは困難である。	3	無
12	シラバス活用は適切であるか。	概ね適切である。	電子化は必要だが、フォーマットは他研究科と過度に統一せず、各研究科の独自性を担保すべきである。	3	無
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	適切である。	特に問題はないが、それぞれの学位論文の水準の比較による相対化（他大学院との比較や国際的な水準との比較）はこれから大きな課題になる。	4	無
学生の受け入れ					

14	学生募集の方法，入学者選抜方法は適切であるか。	概ね適切である。	大学院で教育を受け研究するに足る基礎学力の判定方法は，今後抜本的に改善する必要がある。学部学生には，4 年になる前に積極的にガイダンスを行う必要がある。	3	無
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	概ね適切である。	「門戸開放」はしているが，必ずしも望ましい学生が志望してくれているわけではない。	3	無
教員組織					
16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類，性格，学生数との関係において教員組織は適切であるか。	適切とは言えない。	近年は修士課程の学生数は減少しているものの，博士課程の学生数は増加しており，現行の定員，教育研究課題の広さ，学際性に照らしても，学生数と教員組織の規模は必ずしも適切に相関しているとは言えない。	2	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	適切とは言えない。	専任教員がすべて学部との兼任であるため，大学院教育に集中的に力を注ぐことが困難である。また，教員組織も大学院教育に十分に対応するには小規模に過ぎる。	2	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	まったく適切でない。	当研究科には専任教員の独自の人事権が与えられていない。そこに，手続き以前の根本的な問題がある。	1	無

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	本学の建学の精神である「自由と進歩」の意味は，グローバルな危機に直面した今，全世界的に根本から問い直されねばなくなっている。そして，今日の危機は，20 世紀型の公共諸制度の危機にほかならず，したがって，公共政策の学術的研究の使命は，ますます大きく重たいものになっている。このような現状に鑑み，政策科学研究科は，公共的政策諸課題の理論的・実証的な解明に裏打ちされた政策提言によって，また，それを実践できる学識経験を有する有為な人材を社会に供給することによって，今日の危機的状況を克服するための一助となることを理念的な目的とする学術研究機関であろうとしている。	学部および社会の各方面から幅広く政策科学研究を志す意欲的な人材を受け入れ，公共政策の改善に貢献できる最新かつ最高水準の学術研究能力を教授し，政策過程に学問的・専門的に関与できる研究者および高度職業人を養成することをもって社会に貢献することを今年度も目標とする。	入学者数，入学者の意欲，入学者の基礎的研究能力，研究者・高度専門職業人の育成，研究と教育による公共政策過程への貢献
	上記の理念的目的を達成するために，学部および社会の各方面から幅広く政策科学研究を志す意欲的な人材を受け入れ，公共政策の改善に貢献できる最新かつ最高水準の学術研究能力を教授し，政策過程に学問的・専門的に関与できる研究者および高度職業人を養成することをもって社会に貢献することを当面の目標とする。		
教育課程	公共政策の諸課題の解明と政策提言に貢献できる理論的・実証的な学術研究能力を備えた人材を養成するという理念・目的を達成するのに適合的な学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を再検討する。	左記の目標を達成するために， (1) 近年，入学者が急増している博士後期課程における学位授与方針の再検討が急務である。現状のように，「オーバードクターが当たり前」という風潮を廃し，3 年間で博士号を取得できるように努力する。 (2) 修士の場合，特に社会人には特有の困難があるとはいえ，2 年間で修士号を取得できる比率をさらに高めるように努める。 (3) 修士号取得後の就職や転職，博士号取得後	

		の研究職・専門職への就職や転職などいずれにおいても、学位取得後にも配慮したディプロマ・ポリシーの再検討を行う。	
教育方法	調査手法の修得、多様なディシプリンにもとづく理論的研究方法の修得、政策決定と施行の現場で活躍している専門家による実践的な政策研究を組み合わせたこれまでの教育方法は今後も踏襲してゆく。	具体的な教育方法については、下記の3点を今年度の新たな目標とする。 (1) 外部からより多くの専門家を講師として招聘し、授業のさらなる多様化をはかるために、オムニバス形式の授業科目を増設する。2009年度からは、そのような趣旨のもと、「環境政策ワークショップ」という科目を新規に開設している。 (2) 「教育課程」で示したディプロマ・ポリシーとも関連するが、すでに本研究科で博士号を取得した研究者・専門家に主として講師を委嘱し、博士論文の作成経験を踏まえた実践的な研究指導を行う授業科目を増設する。2009年度からは、そのような趣旨により、「政策科学のフロンティア」という科目を新設し、博士号取得者3名を講師として委嘱している。 (3) 留学生をより多く受け入れるために、また、学術交流の国際化を促進するためにも、日本人だけでなく多様な外国籍の人材(受講生、教員)にも幅広く参加できる外国語による授業科目も新設する。	科目新設、教員の人的資源増強
学生の受け入れ	修士課程への入学者減少傾向に歯止めをかけ、博士課程への入学者増加傾向を持続させることが、当面の目標となる。	そのために、今年度は、 (1) 社会人および学部学生への宣伝活動を強化する。すでに、本研究科独自のホームページの刷新には着手しているが、公開セミナーの開催など他にも多様な宣伝活動を新たに試みる。 (2) これまでの入試方法の長所と短所を詳細に分析し、有意な人材をこれまで以上に幅広い層から受け入れることができるような、より有効な入試方法の改善を検討する。	宣伝活動強化、入試方法の改善
教員組織	政策科学研究科の理念や目的に照らせば、これまでのような、社会学部の専任教員の一部が研究科専任教員として教員組織を構成し運営するという方法には限界があることは明らかなである。創設10年目を節目として、教員組織の抜本的な改善の検討に着手したい。	特に政策科学研究科の専任教員は、社会学部（多摩キャンパス）にしか研究室を持っていないため、日常の研究・教育活動においても事務局との連携においても、極めて不利な条件下に置かれている。そこで、 (1) 当面は、研究科長、副主任だけでも、任期中は社会学部の専任職を離れ、政策科学研究科の専任職として市ヶ谷に研究室を持てるようにしたい。これは、社会学部の人事はもとより、全学の人事規定の根幹にかかわる問題提起であるから、可及的速やかに全学的な検討の開始を希望する。 (2) 現行の人事規則の範囲内で、本研究科が当面特に必要とする人材を積極的に採用し、教員組織のさらなる充実化をはかる。具体的には、博士後期課程の在籍者増に対応するための教員組織強化を進める。 (3) 博士課程の在籍者数が修士課程とほぼ同数になっている現状に鑑み、修士課程と博士課程にそれぞれ別の課程主任（「修士課程主任」「博士課程主任」）の職責を設置し、それぞれの論文指導の分業的統括を行えるようにする。 (4) 特定課題研究所制度をより有効に活用し、2プログラム制への移行にともなって、「政策科学研究所」および「環境政策研究所」（いずれも仮称）を可及的速やかに設置する。これにより、政策科学研究科の教員組織の拡充、博士課程在籍者の研究条件改善につなげてゆく。 (5) 学内外の多種多様な研究機関との連携を強化し、教員組織の充実化と大学院生の研究条件のさらなる改善につなげてゆく。	研究科専任ポストの開設、客員人事の拡充、特定課題研究所および学内外の諸研究機関との連携強化

学位の授与 ・課程修了 (大学院のみ)	修士，博士いずれの学位授与も，これまでは総じて順調に進められてきたと評価できる。しかし，近年は，2年で修士を修了できないケースが多少増えていること，また，再三指摘しているように，博士課程の在籍者数が増加していることに鑑みて，新たな取り組みが必要になっている。	左記の現状に対応して，今年度は， (1) 修士留年の原因を詳細に分析し，その結果に基づいて，修士留年率を引き下げることにつながる論文指導方法のさらなる改善を行う。 (2) 博士在籍者のニーズを的確に把握し，それらに応じて，博士論文を3年で提出できるようにすることにつながるコースワークと論文指導方法等の抜本的改善を行う。 (3) 社会への貢献，あるいは，社会へのアピールという意味では，すでに課程博士を輩出した実績ができて以上，論文博士の授与にも積極的に取り組む必要がある。	修士留年率の低減， 博士授与の迅速化， 論文博士の授与
---------------------------	---	--	-----------------------------------

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) <u>概評(長所・問題点の指摘も含む)</u> 政策科学研究科の目的・理念は、「現代社会が直面するさまざまな政策課題の解明と解決に取り組むべく、社会科学の諸領域を踏まえた理論的かつ実証的な政策研究にもとづいて、真に有効な政策を提言できる人材の育成を企図」するというきわめて意欲的なものである。社会学・経済学・政治学・法学などの「社会科学の諸領域を踏まえる」こと、「理論」だけではなく「社会調査」や「事例分析」といった「実証」も踏まえること、しかも研究能力だけではなく、「真に有効な政策提言」を行う実践的能力を養うことがうたわれている。しかもこのようなトータルな教育を、研究者志望の若い学生と、すでに実務でキャリアを積み上げている社会人学生とを積極的に組み合わせで行うことも研究科の特徴として掲げられている。このように総合的な構えは単に適切であることを超えて、きわめて優れたものと言え得る。ただ裏面で、これらすべての構成要素がバランスを保って活かされていくことの非常に困難さを思えば、理念・目的を語る言葉は幾分、総花的印象も免れない。学内の隣接他研究科(政治学、社会学、環境マネジメント、政策創造)との差異化ということも考えた場合、政策科学研究科がそれでも力点を置き、こだわる場所がより見えやすくなっている必要がある。 (目標に対するコメント) 「2009年度目標」として掲げられていることは、研究科の実状の「実証」的吟味が踏まえられているようには見えず、また、研究科の運営に実際に資する「有効な政策提言」にもなっていないくて、あまりに「理論」的であると思う。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) <u>概評(長所・問題点の指摘も含む)</u> 社会人を対象に、「現実のさまざまな政策課題に対する調査研究能力や理論的分析能力を養成」する「高度職業人養成コース」と、学部卒業者を対象に、「政策研究者としての高度な専門性の確立、理論研究に基礎をもつ実証的な政策研究能力の修得、国際的に活躍できる政策研究者の育成」する「研究者養成コース」とが明確に分けて立てられている一方で、両コースの学生が互いに刺激され、啓発されるように共に学べる体制が敷かれている点は評価される。ただ、カリキュラムがほぼ同一で、コースごとにこれだけ異なっていて立てられている教育目標が、このようにほぼ一本のカリキュラムで達成されて行くのか、とくに社会人入学者については、政策科学の専門的知識の前もっての習得も必ずしも前提とはされておらず、懸念は残る。他方で、この2コースにはそれぞれ「環境政策プログラム」と「政策科学プログラム」という2つのプログラムが提供され、現代社会における、とくに環境問題・地域問題などが扱われていくとされている点もそれとしては妥当であろうし、それぞれに内容的には漏れがないような授業科目の配置もされているように見える。ただここでも、学内隣接の研究科、とくに環境マネジメント研究科や政策創造研究科との差異化が十分に果たされているのか、懸念が残る。 (目標に対するコメント) なし
3 教育方法	(現状分析へのコメント) <u>概評(長所・問題点の指摘も含む)</u> 授業内容については、「問題の実態解明」→「それに適合する政策の理論的検討」→「実際に取られている政策の実証的解明」といった展開が尊重されていて、配置は適切に見えるが、修士・博士を問わず、一人の学生がコースワークとの関わりで論文を執筆完成させるに至る流れに、適切な方法的対応が用意されているのか、見えづらい。実態としては、修士では2007年度で修了予定者51名中30名に、2008年度は30名中17名に、博士では2007年度は11名中2名に、2008年度は10名中1名に、学位授与がなされているが、とくに修士では「政策研究論文」も容認されていることを考えれば、修了の割合は必ずしも高いとは言えないであろう。論文執筆への流れは、パンフレットやHPでも事例に頼って示唆されているだけの感が強い(科目「政策科学のフロンティア」の設置もその流れにある)。方法的対応としては物足りなく見える。他方で、修士論文指導に直結しているはずの科目「・・・実習・資料分析」や科目「論文指導研究」についてのシラバス中での説明の記述は、実あるものとなっていると言え難い。 (目標に対するコメント) 「2009年度目標」で国際化の促進が上げられているのは評価される。
4 学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) <u>概評(長所・問題点の指摘も含む)</u> 後継研究者の養成だけでなく、それと並行して社会人実務家のいわば高度なリカレント教育も担うとしている以上、政策科学研究科が修了要件に幅を持たせて、「修士論文」とは別に「政策研究論文」も容認していることは評価される。ただ両者の違いはシラバスでは示されておらず、外部には、HPのQAで示唆されているだけと思われる。しかもその説明も必ずしも明瞭ではない。「政策研究論文は、修士論文のような独創性を要求するものではなく、既存の学説と知識の正確な理解の上に、一定の政策課題についての、執筆者の現状分析と見解の提示を求めるものです」とあるが、「執筆者の現状分析と見解」は結果として「(執筆者の)独創性」とそう違わないことではないのか。加えて、「政策研究論文」は「研究者養成コース」の学生にも認められていて、その性格をさらにわかりづらいものになっている。同じあいまいさは「博士論文」にもあって、一方で学術的に高いレベルを保つために「査読付きの学会誌投稿論文や学会報告」がその提出には条件とされているが、しかし、ここ3年間の博

		士課程入学者中に社会人入試入学者の占める割合は、2007年度は8名中6名、2008年度は8名中6名、2009年度は実に6名中6名となっていて、社会人博士課程生にも全く同じ学術レベルを要求していくのか検討が必要と思う。修士・博士両課程で、ディプロマポリシーのさらなる明確化が必要であろう。 (目標に対するコメント) 教育課程の「目標」では「ディプロマポリシーの再検討」が掲げられているのは評価される。
5	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) <u>概評(長所・問題点の指摘も含む)</u> 政策創造研究科の立ち上げがあったとはいえ、2007年度以降の修士課程入学者数の激減は研究科の存続にも関わる重大問題である(2008年度8名、2009年度5名)。ただその中で博士課程入学者数は定員確保できていて(2008年度8名、2009年度6名)、それは評価される。ただ、博士課程の性格からして、ここで定員超過で入学者を受け入れているのは必ずしも上策とは言えないであろう。他方で、修士・博士両者で一般入試入学者がわずかであることは(修士:2008年度3名、2009年度1名、博士:2008年度2名、2009年度0名)、現在の理念・目的と照らす限り問題である。 (目標に対するコメント) 「2009年度目標」で宣伝や入試方法の改善が掲げられているのは評価されるが、入学者減のよりの確な原因分析に基づく抜本策がさらに模索されていかなければならないと思う。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) 教員組織は現状では研究科に独立に属したのではなく、評価の対象としない。 (目標に対するコメント) なし
概 評 政策科学研究科は社会学・経済学・政治学・法律学といった社会諸科学の統合、理論的研究と実証的研究との統合、研究と政策提言といった実践との統合、研究と教育との統合、学生と実務家の統合といった、きわめて意欲的でかつ魅力的な統合の理念・目標とを掲げて今日まで大学院教育を推進してきているが、内外の諸要因が重なり、このような統合と、その結果としての研究科全体のバランスが、現在、維持困難なものになりつつある印象を持った。最大の問題は、「高度職業人養成」と「研究者養成」との両立であろう。大学院間のますますきびしい競争下、この一方で教育の責任を果たしていくだけで、全力投球が求められる実情がある。確かに魅力的とは言え、この二つの目標を並行して立て続けることがこのまま現実的に可能なのか、疑問を感じる。志願者・入学者の実情からも、この点での再検討が求められていると言えよう。ただしここで一定の選択があったとしても問題はさらに残る。かりに「高度職業人養成」の方に大きく舵を切った場合、既設の政策創造研究科、そして環境マネジメント研究科とのバッティングが避けられるか懸念される。他方、「研究者養成」の方に重心を移した場合、今度はこれも既設の社会学研究科とうまく差異化が図られていくか、疑問は残るのである。		

環境マネジメント研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	高度職業人要請に特化した明確な教育目標を掲げている。	特になし。	A	無
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	志願者に対してはホームページやパンフレットで、新入生に対してはオリエンテーションや懇談会の場で徹底している。	特になし。	A	無
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系的性）は適切であるか。	教育目標に即し、実務家や実務経験者による講義や演習指導に重点を置いている。	特になし。	A	無
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	教員組織は学部基礎を置いているが、学生の大半は学部から入学する社会人であるため、学部レベルの再教育も念頭に置いたカリキュラム編成としている。	多様な経歴を有する社会人が入学してくるため、少人数であっても学生の専門性や知識のばらつきが多い。	B	無
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	博士課程を設置していない。	博士課程を設置していない。	—	—
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	博士課程を設置していない。	博士課程を設置していない。	—	—
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	特になし。	特になし。	A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	社会人教育主体の研究科であり、十分な配慮がなされている。	日本語を解しない学生の受け入れは困難である。	B	有
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	2年間の修士課程期間中に最終報告を含め4回の研究報告会を設けている。学生及び指導教員は、これをベンチマークとして教育・研究指導を行っている。	特になし。	A	無
10	履修指導の実施は適切であるか。	指導教員が個別に指導を行っている。	特になし。	A	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	中間報告会はプログラム毎に十分な時間をかけて行い、その結果を踏まえてプログラム毎に各学生に対する指導方針の修正・再確認を行っている。	プログラム間の指導方針の調整が必ずしも十分ではない。	B	有
12	シラバス活用は適切であるか。	特になし。	特になし。	A	無
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	複数の指標に基づいて総合的かつ体系的に評価する制度を設けてある。	特になし。	A	無
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	特になし。	特になし。	A	無
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	社会人教育主体の研究科であり、本学出身者はむしろ少数である。	特になし。	A	無
教員組織					

16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	特になし。	社会人学生は入学時から明確な問題意識を有している場合が多いが、特定の課題に関心が集中しがちでもある。現在の修士論文指導体制は、必ずしもこのニーズに応えられていない。	B	有
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	特になし。	特になし。	A	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	特になし。	学部教員が大学院担当を兼務するため、専任教員公募にあたっては、学部と大学院間で調整が必要になる。	A	無

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	政府、企業、市民、NGO 等、幅広くステークホルダーと連携して幅広く環境保全を行える高度職業人を養成する。	実務家や NGO などの外部講師が協力する授業・演習を強化する。	外部講師の参加する科目を全体の 10% とする。
	持続可能な社会の達成が今日の世界的目標とされている現状に鑑み、研究・教育活動を通じて社会に貢献する。	地域社会や企業と連携する教育研究活動を強化する。	各プログラムで 1 科目以上、地域社会や企業と連携する科目を実施する。
教育 課 程	学際的アプローチが必要な環境問題に対処するため、社会科学を中心とした幅広い分野の理論・知識を習得できる教育を行う。	講義・演習において、より広い分野をカバーする。	各講義・演習でカバーする分野を拡大する。
	事例研究を通じ、現場の実務家などとともに問題解決の努力をしながら、政策施行型研究や政策提言を行える人材の育成を目指す。	地域社会や企業と連携する教育研究活動を強化する。	各プログラムで 1 科目以上、地域社会や企業と連携する科目を実施する。
教育 方 法	環境経営、地域環境共生、国際環境協力の 3 プログラムがそれぞれの専門分野と特色をいかしつつ、密接に連携を進め、これら 3 領域の相乗効果を図る。	各プログラムに所属する教員の連携を強化する。	3 プログラムの共通科目として、サステイナビリティ基礎論を設けるため、その内容を検討する。
	海外の教育研究機関との連携を強化する。	新たな機関との連携を開始する。	新たに 1 機関との連携を開始する。
学生の受け入れ	インターネットを利用し、外部に対して研究科の理念や教育内容をより適切に伝える。	ホームページの内容を充実させる。	大学院全体の教員紹介項目をすべて含んだ教員紹介欄を作成する。
教 員 組 織	人間環境学部と密接に協議・連携し、学部と研究科の研究教育体制の連携・充実を図る。	教員の新規採用にあたっての連絡協議を密接に行う。	人事選考委員会に大学院担当教員が参加する。
	任期付教員や客員教員の継続的確保などにより、修論指導体制の充実を図る。	学生が希望する修士論文テーマと教員の専門性とのマッチングを確認する。	人事選考委員会に大学院担当教員が参加する。
学位の授与・課程修了 (大学院のみ)	修士論文作成に向けた個別指導の一層の充実と、定期的に実施される学生に対する集団指導の両面を強化する。	修士論文報告会の内容を充実させる。	プログラムごとに報告会を設け、より時間をかけて十分な審査を行う。
	修了の最終判定において、判断基準を標準化し、より明確にする。	修士論文を標準化する。	標準的なフォーマットを作成する。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	(現状分析へのコメント) 持続可能な社会の形成に資する環境マネジメントの専門家としての「高度職業人」を養成するという理念と目的は明確であり評価できる。また、それらの周知方法も、よく工夫されている。 しかし、それらの理念や目的が実現されているかどうかは、めまぐるしく変化する社会のニーズの多様化・複雑化に応じて、常に真摯に検証されねばならない。より具体的に言えば、本研究科が修士課程の修了生に対して、現実の社会が求めている環境マネジメントに携わる職業人として、どれだけ「高度化」という付加価値を付与し得ているかは、常に謙虚に自己分析されねばならない。 (目標に対するコメント) 実務家や NGO 等からの外部講師の招聘率が上がっているか否か、具体的なデータを示す必要がある。また、それによる教育効果も検証すべきである。
2	教育課程	(現状分析へのコメント) 「学生の専門性や知識のばらつきが多い」という問題点が示されているが、それを解決するための具体的な目標設定が行われていない。 また、上記のような理念・目的（環境マネジメントにおける高度職業人の養成）に照らして、修士課程のみの教育課程でそれらが十分に達成できているか否か、逆に言えば、環境マネジメントにおける高度職業人養成に対する社会的なニーズに修士課程だけで対応できているか否かについては、社会状況の急速な変化を見据えて、根本的に検討されてよいのではないと思われる。そのためにも、当研究科修士課程修了者がどの程度他大学や他専攻の博士課程に進学しているか追跡データを示す必要がある。 (目標に対するコメント) 目標の達成指標が曖昧である。どのような分野を拡大するのか、地域や企業との連携科目を何科目(1科目以上何科目まで?)実施するのかなど、具体的な指標を示すべきである。
3	教育方法	(現状分析へのコメント) 各プログラム間の指導方針の調整をどのように進めるのか必ずしも具体的に示されていない。指導方針の独自性をどこまで互いに承認するのか、逆に、プログラムの壁を越えた指導方針の共通化・標準化をどのように進めるのか、極力具体的に検討される必要がある。 (目標に対するコメント) 海外の教育研究機関との連携強化の取り組みは高く評価できる。
4	学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) 総合的・体系的に評価するための「複数の指標」を具体的に示す必要がある。 (目標に対するコメント) 修士論文の判定基準の標準化と修士論文そのもののフォーマットの標準化とが明確に区別されていない。判定基準の標準化は必要だが、本研究科の学際性に照らせば、論文のフォーマットの過度の標準化は論文の自由度や独創性を損なう可能性につながるものが危惧される。
5	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 社会人学生の受け入れが、定員割れが常態化している他の社会人対象の研究科・専攻とくらべて、本研究科では安定的に推移してきたことは高く評価できる。 しかし、同じ環境系の社会人を主な対象とする研究科が増加傾向にある今日、さらに持続的に社会人学生を受け入れるための創意と努力が必要になっている。 特に、社会人大学院生の学歴・学位ニーズを、これまで同様修士課程のみで満たすことができるか否かには、慎重な現状分析を要すると思われる。 (目標に対するコメント) HP の活用は評価できる。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) 修士論文指導体制が、特定の課題に関心を集中させる傾向のある社会人学生のニーズに応えられていないという現状分析は、大学院としての教育機能の根幹に関わる大きな問題を提起している。社会人学生が関心を集中させる「特定の課題」とはどのような課題なのか、また、そのニーズに応えるには、どのように論文指導体制を改善する必要があるのか、具体的な方策を緊急に検討する必要がある。 (目標に対するコメント) 研究科独自の人事選考委員会を組織し、上記の課題を解決するために、任期付教員や客員教員の確保に向けて具体的な検討を進めるべきである。
概 評		持続可能な社会の形成と発展に資する環境マネジメントの専門家としての高度職業人を養成することを目的とする本研究科に対する社会的ニーズは、これからますます高まることが予想される。創設以来これまで、比較的安定的に社会人を受け入れ、現時点ですでに 100 人を超す修士号取得者を輩出している実績は高く評価できる。しかし、同種の研究科に対する社会的ニーズの高まりを反映して、競合する研究科が増設傾向にあり、社会人の安定的な受け入れの継続性を保持することが徐々に困難になりつつあることもまた看過し得ない事実である。 このような社会情勢の変化を直視し、多様化する社会人のニーズをこれからも持続的に満たすことができるか否か、創設 10 周年を間近に控えた今こそ、虚心坦懐に省察する必要があると思われる。

工学研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	理論と物作りの協調を理念とし、幅広く最新の学識を授け、専攻分野における研究能力、または、高度の専門生を要する職業等に必要な能力を身に着ける人材の養成を目指す点を特色としている。	特になし。	A	無
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	大学院工学研究科要項、社会人のための大学院入学案内に掲載及びホームページ、オープンキャンパス等で周知している。	周知方法は確立されているが、ホームページの整備も必要であり、また、周知方法の見直しも必要である。	B	有
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系的）は適切であるか。	先端技術分野も含めた豊富なカリキュラムが適切に準備され、特別研究、特別実験等も全専攻で設定し体系化を図っている。	理工学部、生命科学部の学部教育との連動性が必ずしも明確でなく、検討が必要である。	B	無
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	工学研究科の母体学部の改組により、一部の教育内容は適切である。	理工学部、生命科学部の設置に伴う大学院の教育内容見直しが必要である。	B	有
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	特別研究、特別実験等の設定により、授業科目、授業担当者の教育内容の継続性もあり、適切に対応している。	特になし。	A	無
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	特別研究、特別実験等により、指導教員による教育システム・プロセスは適切に行われ、学位授与については、学位論文審査委員会、大学院教授会において適切に対応している。	特になし。	A	無
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	特別研究、特別実験、デザインスタジオ、総合演習等を除き、特論科目は全て同一単位（半期2単位）算出基準である。	特になし。	A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	1年以上の職歴を有する社会人を積極的に迎え入れるためのカリキュラムで社会人教育には対応をしている。	外国人留学生に対しての特別な教育課程編成の検討が必要である。	B	有
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	指導教員及び関連分野教員により教育・研究指導が適切に行われている。	教育課程の横断的な総合検討が必要である。	B	無
10	履修指導の実施は適切であるか。	新入生ガイダンスで履修方法、履修期間等を周知し、履修科目については、各指導教官及び研究科主任が個別に対応している。	特になし。	A	有
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	シラバス作成による授業内容の開示及び授業評価アンケートを実施。	個別教員の教育・研究指導方法の改善に関する組織的取り組みは行われていない。	C	有
12	シラバス活用は適切であるか。	大学院科目のオンラインシラバスの開示が行われている。	オンラインシラバスの大学院学生への周知度が低くあまり活用されていない。	B	有
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	大学院工学研究科要領に単位修得基準について適切に記載されている。	特になし。	A	有

学生の受け入れ					
14	学生募集の方法，入学者選抜方法は適切であるか。	一般入試・学内推薦入試，一般推薦入試，社会人特別入学制度，外国人学生特別入学制度，コース制度等の多くの入学経路を確保している。	外国人向けの特別入学制度があるが，十分活用されていない。	A	無
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	一般入試及び一般推薦入試により対応している。	他大学院の学生の編入制度等の検討を行う必要がある。	B	無
教員組織					
16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類，性格，学生数との関係において教員組織は適切であるか。	特になし。	学生数に対する教員数の不足も指摘されており，検討が必要である。	C	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	特になし。	組織的な取り組みは実施されておらず，役割分担も不明瞭である。	C	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	専攻主任会議及び教授会において適切に実施されている。	大学院専任担当の教員についての検討がされていない。	A	無

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	理論と物作りの協調を理念とし，幅広く最新の学識を授ける教学体制を確立する。	工学研究科の理念・目的・教育目標等を各専攻内で検討・点検を実施し，また，それらの有効な周知方法についても見直しを行う。	工学研究科教授会，専攻主任会議，各専攻教室会議等での検討・点検回数
	専攻分野における研究能力をもつ人材及び高度の専門性を要する職業等に必要能力をもつ人材を育成する。	修士課程では，広い視野に立って精深な学識を授けるシステムの検討・点検，また，博士後期課程では高度な研究・開発を遂行し得る独創性を学生が主体的に発揮できるための検討・点検を各専攻において実施する。	
教育 課程	各専攻・系・領域での先端研究を担う能力をもつ人材を育成する。	理工学部，生命科学部の学部教育とのカリキュラムポリシー（カリキュラムの体系化）を検討・点検し，工学研究科における教育内容と当該学部の学部教育との関連性について評価する。	大学院科目と学部科目の関連性の定量的評価（関連性がある科目が 90%以上）
	社会人学生・外国人留学生に対する教育編成の組織的な改善	工学研究科全専攻共通としての社会人，外国人留学生に対する教育課程編成について検討を行い，また，教育研究指導の現状を把握する。	社会人，外国人留学生の指導教員へのヒアリング調査
教育 方法	FD による学生の授業満足度の向上	「学生による授業評価アンケート」の結果を用いた授業改善に関する指導教員の「気づき」に関する検討及び情報公開に関する検討を各専攻で行う。	学生による授業評価アンケートの実施率（100%：講義科目に限る）
	IT 技術及びコンテンツを利用した授業方法の改善	「授業支援システム」を利用した大学院授業での授業方法の改善例のヒアリング調査及び指導教員独自のコンテンツ作成による授業方法の改善に関する検討を行う。	大学院授業での「授業支援システム」の利用率の向上
学生の受け入れ	大学院進学率の増加（2012 年までに充足率を 100%以上とする）	一般入試・学内推薦入試，一般推薦入試，社会人特別入試制度，外国人入学生特別入学制度の学生募集方法，入学者選抜方法の再検討及び他大学からの進学率向上のための HP 等による情報開示方法の検討	大学院 HP へのアクセス数の向上，定員充足率の向上（修士課程：85%程度）
	社会人学生・外国人留学生数を 2012 年までに収容定員の 5%とする。	社会人・外国人留学生に対する大学院広報活動及び外国人留学生に対しての特別な教育編成の検討を行う。	社会人特別入学制度，外国人入学生特別入学制度の受験者数増（前年度比 10%増）
教 員 組 織	教育を実施するための教員の役割分担を構築する。	組織的な教育を実施するための教員の役割分担，連携体制確保のための教員組織体制の検討を行う。	
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	単位修得基準の適正運用	大学院学則に基づく課程修了の適正運用を各専攻において継続的に行い，学位授与基準（ディプロマポリシー）の自己点検組織作りについて検討を行う。	工学研究科教授会，専攻主任会議，各専攻教室会議等での検討・点検回数

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	(現状分析へのコメント) 各専攻の教育目標は、適切に、設定されているが、建設学専攻とシステム工学専攻は、大学院学則の目的と異なる記載があるので、どちらかを訂正される必要がある。また、専攻ごとの目標は設定されているが、研究科の理念、目標が記載されていない。当然、研究科の要項、HP などにも研究科の理念、目標は記載されていない。 (目標に対するコメント) 研究科の理念・目的・教育方法が、明示されていないにもかかわらず、各専攻内で検討・点検を行うとしている。その場合、研究科の理念等を設定し、周知する必要があるのではないだろうか。
2	教育課程	(現状分析へのコメント) 学部と修士課程および修士課程と博士課程の連携は、取れている。ただし、理工系学部の再編の影響でカリキュラムや教育内容の見直しが必要としている（現状分析より）。 社会人に対応している（現状分析）としているが、入試は対応しているが、研究科要項には、入学後の社会人並びに留学生への対応の記述は見られない。 (目標に対するコメント) 社会人・留学生の指導教員へのヒヤリングが、達成目標としている点は、評価できるが、具体的な目標設定が必要。ヒヤリング結果にもとづく目標設定に期待する。
3	教育方法	(現状分析へのコメント) オンラインシラバスの導入がなされており、ほとんどの科目が開示されている点は評価できる。一部のシラバスに内容が十分記載されていないものが見受けられる。 教育方法の改善が組織的に行われていないこと（現状分析）、オンラインシラバスの周知度が低いこと（現状分析）が指摘されている。 (目標に対するコメント) 授業改善アンケートの実施率の向上、授業支援システムの利用率の向上は評価できるが、現状分析の指摘事項との関連が不十分である。指摘事項との関連する目標設定に期待する。
4	学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) 現状分析シートには、「大学院工学研究科要領に単位修得基準について適切に記載されている」としているが、学位授与基準については、明示されていない。 ディプロマポリシーを明確にする必要があるのではないかと。 (目標に対するコメント) 学位授与の自己点検組織づくりを行うこととしているので、評価できる。
5	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 工学研究科全体としては、定員に対する在籍者が、修士課程で 79%であり、適切である。しかし、システム工学専攻が 39%と少ない。また、博士課程は、33%であり、在籍者が少ない。とくに、機械工学は 0%である（基礎データ表 18）。 過去 5 年間で入学した社会人が 5 名、留学生が 1 名と極端に少ない（基礎データ表 18）。 入試制度は存在しているが、機能しているか検討する必要があるのではないかと。 (目標に対するコメント) 入試制度、広報を含めた検討は評価する。社会人および留学生の受験生は、2009 年度は、合計 2 名であり、前年度 10%増の目標は少なすぎるのではないかと。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) 任免、昇格は、適切に運用されている。現状分析において、「学生数に対する教員数の不足も指摘されており、検討が必要である」と記載されているが、工学研究科の担当教員（兼任等を含む）は 84 名であり、修士課程の学生数 474 名である。教員一人当たり学生数は 5.6 名となる。具体的に問題点を明確にする必要がある。 (目標に対するコメント) 問題点で教員数の不足をしているが、目標では、役割分担の検討となっている。役割分担で解決することが可能であるとしているのであろうか。
概 評		工学研究科は、多くの専攻からなっており、それぞれの専攻を主体に、基本的に適切に運営されている。工学研究科の母体である、工学部が、理工学部、生命科学部、デザイン工学部に再編されたことにより、学部教育とのカリキュラムポリシーの点検が必要となっていると自ら指摘している。このことより、工学研究科の全体の理念、目標などを早急に検討する必要がある。学生の受け入れは、現在修士課程の収容定員の約 80%で適切であるが、博士課程は、33%と少ない。また、社会人や留学生も少ないので、検討が必要と思われる。

人間社会研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	適切である。	特になし。	A	無
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	大学院生にもよく理解されており周知方法は有効である。	特になし。	A	無
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系性）は適切であるか。	適切である。	特になし。	A	無
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	特になし。	学部生に、大学院の授業が聴講できる制度を検討する必要がある。	C	有
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	特になし。	修士課程は、高度専門職業人と研究者養成の両面があり、近年社会人の入学者の増加に伴い高度専門職業人の養成にウエイトが置かれてきており、博士課程との関係を検討する必要がある。	C	有
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	課程内での学位授与が行われており、教育システム・プロセスは適切である。	特になし。	A	無
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	妥当である。	特になし。	A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	特になし。	今年度から外国人留学生が入学するため、教育研究指導の配慮を検討しなければならない。	C	有
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	修士課程の教育課程には共通科目・基幹科目・展開科目・演習科目・研究指導科目などを配置し系統的に行っている。	特になし。	A	無
10	履修指導の実施は適切であるか。	入学時に履修ガイダンスをしており、個別的にも履修相談を行っている。	特になし。	A	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	院生への指導は指導教員・副指導教員による複数担当制で実施し教育・研究指導方法の改善にも努めている。	教育・研究指導方法の改善のための組織的な取り組みを充分に行っていないので検討する必要がある。	B	有
12	シラバス活用は適切であるか。	特になし。	シラバスの記載内容と受講生のニーズの擦り合わせを検討する必要がある。	C	有
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	修士、博士とも、学年ごとに論文発表会を行っており、客観的に評価ができるようになっている。	特になし。	A	無
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	特になし。	福祉社会専攻は近年入学者が減少してきている。入学者選抜方法の見直しや地域の広報紙等を活用した入試広	C	有

			報が必要である。		
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	福祉社会専攻はコンソーシアムに加盟しており、「門戸開放」している。	特になし。	A	無
教員組織					
16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	適切である。	特になし。	A	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	適切である。	特になし。	A	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	適切である。	特になし。	A	無

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	目的の具体化につとめ周知する。	これまでの修了生の進路を通して目的の実現性を調べる。	これまでの修了生の進路を調べ一覧表を作成
教育課程	学部生のうち大学院入学予定者には大学院授業の聴講を可能とする。	本学大学院他研究科での実態や課題を調べる。	他研究科の実態を調べレポートを作成
	外国人留学生に対する教育指導を促進する。	本学大学院他研究科での実態や課題を調べる。	他研究科の実態と対応を調べレポート作成
教育方法	教育・研究指導方法の改善のため授業評価を活用し組織的な取り組みを促進する。	本学大学院他研究科における実態や課題を調べる。	他研究科の実態を調べレポート作成
	シラバスの適切な記載をはかり、有効な活用を促進する。	本研究科でのシラバスと授業内容の実態を調べ、有効に活用されるシラバスのあり方を検討する。	本研究科でのシラバスと授業内容の実態を調べレポート作成
学生の受け入れ	入学者選抜方法の見直しを検討する。	本研究科における現状での問題点を調べる。	現状での問題点を調べレポート作成
	入学応募学生の増加をはかるため地域の広報媒体を活用する。	地域広報媒体に本研究科の主旨を明示し学生募集をする。	地域広報媒体に学生募集をする
教員組織	特になし。		
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	特になし。		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 本研究科は、「ウェルビーイングの実現」を図るための高度職業人・研究者を養成することを教育目的とし、現代社会が直面している課題に応える高度な教育・研究活動を推進しており、その理念・目的は高く評価できる。修士課程には福祉社会専攻・臨床心理学専攻の2専攻が設置されており、前者ではソーシャルワーカー等の養成を通じて福祉社会の実現をめざし、後者では臨床心理士の養成を通じて、心のケアにかかわる社会の課題に応えようとしている。両専攻とも社会的課題に応える、明確な教育目的を掲げているといえるだろう。また、博士後期課程の人間福祉専攻では、修士課程の教育研究をさらに発展させ、新しい福祉社会の構築にかかわる研究者の養成をめざしている。これも教育目的として適切なものといえるだろう。なお、これらの周知のあり方は特に問題ないと思われるが、現代福祉学部の広報体制や「履修の手引き」の記述に比べると、やや手薄なようにも感じられる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 現代社会の課題に応える教育理念を掲げ、各専攻における人材育成の方針が明確であること。 (目標に対するコメント) 修了生の進路を通して、各専攻の教育目的が達成されているかを点検する「2009年度目標」は、適切かつ重要であると思われる。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 福祉社会専攻では専門共通科目4単位以上、専門展開科目14単位以上、演習科目12単位、臨床心理学専攻では専門基幹科目16単位、専門展開科目14単位以上、研究指導科目4単位を課しており、それぞれ専門を体系的に学ぶカリキュラムが整備されている。また、人間福祉専攻においても必修科目と選択・必修科目の分けがなされており、博士後期課程におけるコースワークとして適切である。 その一方で、福祉社会専攻では近年、一般入試による入学者が減少し、社会人入試・留学生入試による入学者が見られるようになった(「大学基礎データ」2009年7月版)。「現状分析シート」には、「近年社会人の入学生の増加に伴い高度専門職業人の養成にウエイトが置かれてきており、博士課程との関係を検討する必要がある」と記されている。これは実に的確な認識であり、修士課程と博士後期課程の接続のあり方とともに、修士課程におけるコースワーク・論文指導のあり方をも再検討すべき時期に来ているように思われる。 <u>長所として特記すべき事項</u> カリキュラムを整備し、コースワーク・論文指導ともに体系的・系統的に構築されていること。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 福祉社会専攻のあり方について今後、検討が必要であること。また、福祉社会専攻において、社会人・留学生受け入れにともなう、カリキュラムの改善が必要であること。 (目標に対するコメント) 外国人留学生を受け入れている以上、早急に補習科目等を開講する必要がある。「2009年度目標」ならびに「達成指標」はやや緩慢な印象を受ける。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 本研究科はカリキュラムを整備してコースワークの充実化に努めるとともに、論文指導の方法にも適切な措置を講じている。特に、修士課程・博士後期課程ともに、2年次より副指導教員を付ける制度は、いまだ複数指導教員制を導入していない研究科の範となるだろう。また、修士課程においては1年次に、博士後期課程においては2・3年次に論文構想発表会を設けている点も評価できる。加えて、「研究倫理ガイドライン」を示し、研究倫理委員会を設置することにより、教員・学生に研究上の基本的倫理の遵守を求めている点も注目される。このほか、首都圏大学院コンソーシアムおよび大学院社会福祉学専攻課程協議会に加盟し、20校以上との単位互換制度を設けている点も、学生に多様な教育の機会を与える取り組みとして意義あるものと思われる。 ただし、上記のような論文指導体制にもかかわらず、年ごとの課程博士の学位授与者数にむらがある点は、今後考慮すべき事項となるのではないだろうか。 <u>長所として特記すべき事項</u> 副指導教員制度の導入等により、論文指導方法が充実していること。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 課程博士の学位授与者数が安定していないこと。 (目標に対するコメント) 「教育・研究指導方法の改善のため授業評価を活用し組織的な取り組みを促進する」ことにかかわる「2009年度目標」と「達成指標」は、改善を急ぐ観点から再検討が必要である。
4 学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 修士課程・博士後期課程ともに学位授与基準に問題はないと思われる。 (目標に対するコメント) 特になし。

5	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 福祉社会専攻において 2007 年度より社会人入試を, 2008 年度より留学生入試を導入した点は評価できる。同専攻においては一般入試による入学者数が減少傾向にあるため, 今後, 専攻のあり方を再検討するとともに, 社会人・留学生の受け入れにともなう, 補習科目の導入が必要となるのではないだろうか。 臨床心理学専攻においては, 毎年の一般入試で高倍率を保持しつづけ, 入学定員をほぼ満たしている状況で, 特に問題ないと思われる。 人間福祉専攻においては定員を若干割り込んでいる状況がつづいているため, 博士課程の意義を広報することなどにより, 状況を改善する方策を検討されたい。 <u>長所として特記すべき事項</u> 臨床心理学専攻の一般入試において高倍率を維持し, 学生定員をほぼ満たしていること。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 福祉社会専攻・人間福祉専攻において入学者の定員割れを起こしていること。 (目標に対するコメント) 中期目標「入学者選抜方法の見直しを検討する」については, もう少し具体的な「年度目標」「達成指標」が必要である。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 現代福祉学部に対する「大学評価報告書」を参照されたい。 (目標に対するコメント) 特になし。
<u>概 評</u> 本研究科は, 「ウェルビーイングの実現」を図るための高度職業人・研究者を養成することを理念・目的とし, 現代社会が直面している課題に応える高度な教育・研究活動を推進している。修士課程には福祉社会専攻・臨床心理学専攻の 2 専攻が設置され, 前者ではソーシャルワーカー等の養成を通じて福祉社会の実現をめざし, 後者では臨床心理士の養成を通じて心のケアに関する社会的課題に応えようとしている。また, 博士後期課程の人間福祉専攻では, 修士課程の教育研究をさらに発展させ, 新しい福祉社会の構築にかかわる研究者の養成をめざしている。いずれも明確で意義ある教育理念であるといえよう。それとともに, 各専攻とも体系的な学修を促す厳正なカリキュラムを持ち, 複数指導教員制による手厚い論文指導の体制を導入することにより, 質の高い教育課程・教育方法を保っている点も評価できる。 学生の受け入れに関しては, 臨床心理学専攻では高い入試倍率を維持しており, 定員管理上の問題はないが, 福祉社会専攻では入学者数の定員割れの状態がつづいている。近年では社会人・留学生を対象とした特別入試を実施し, 改善に向けた努力が払われているが, 専攻のあり方を再検討してその魅力を高めてゆく必要もあると思われる。同時に, 社会人・留学生に対する補習的な教育も不可避の課題といえるだろう。また, 人間福祉専攻においても, 博士後期課程の魅力と意義をアピールすることにより, 定員割れ状況の改善を図る必要がある。		

情報科学研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	社会的要請と情報科学の理念とが一致しており、適切に目的、教育目標が設定されている。	—	A	有
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	教授会を月に2回開催することで、教員間で意見交換を適切に行うとともに、教員・学生間においてもゼミを介して密接な関係を保つことで周知徹底している。	—	A	
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系的性）は適切であるか。	いわゆる J97 をベースとした学部教育を高度に転換することで体系的な教育を行っている。	—	A	有
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	情報科学の体系に従って、学部と大学院で体系的に教育を行っている。	—	A	有
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	体系的に行っているが、実際は、博士課程への入学者は外部からの進学者が多数を占めるため、効果は限定的になっている。	—	A	
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	ゼミを中心として適切に教育を施している。	—	A	有
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	基準に準拠して行われている。	—	A	
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	博士課程は社会人、留学生が多数を占め適切な指導が行われている。	修士課程は内部進学者がほとんどを占めている。	B	有
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	学位論文の審査のプロセスを明確にするとともにその基準も明確化することで適切に対処している。	—	A	有
10	履修指導の実施は適切であるか。	シラバスを通じて教育方法を明確化することで、適切に実施している。	—	A	
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	3分の1が外国人教員で構成される研究科において、各教員に応分の負担があるものの、教授会や委員会などを通して適切に取り組んでいる。	—	A	
12	シラバス活用は適切であるか。	日本語と英語の両方でシラバスを作成し、教員、学生が不便しないように適切に配慮している。	—	A	有
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	博士課程では学位授与の基準を明確化し適切に対処している。修士課程においても修士論文の発表・審査を通じて厳格に遂行している。	—	A	有
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	—	ITバブルの破裂の後遺症から学部生が進学よりも就職を優先することの呪縛から逃れることが大変である。	B	有

15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	博士課程においては留学生の比重が高まっており効果を上げている。	—	A	
教員組織					
16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	情報科学の大学院を研究・教育するために必要な教員は確保されている。	—	A	
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	学部を基礎とした大学院であるため、学部での役割と重複する部分が多いが適切に確保されている。	—	A	
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	上記と同様であるが、公募を原則とし、昇格についても基準を明文化している。	—	A	有

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	大学全体の理念を踏襲する中で、情報科学・技術の進歩と発展に貢献する。	修士課程・博士課程のカリキュラムの見直しを行い、学問の進歩が著しい情報科学・技術の時代の要請に積極的に対応する。	来年度より時代の課題に積極的に取り組んだ新しいカリキュラムによりスタートできるようにする。
	情報科学・技術を核として社会の広い分野で活躍できる高度な技術者あるいは研究者を育成する。		
教育課程	情報処理学会あるいは ACM が定めたカリキュラムを大学院ベースに発展させた教科・科目を実施する。	ACM あるいは情報処理学会からの情報科学に関するカリキュラムの提言を組み込んで来年度からの新しいカリキュラムを提案する。	新しいカリキュラムを提案し、実施できるようにする。
	急速に進歩する情報科学・技術に対応して、先進的な教科・科目を柔軟に組み込む。		
教育方法	修士課程においては、講義科目・ゼミ・研究活動（修士論文）を適切に配置する。博士課程においては、ゼミ・研究活動（博士論文）を中心とする。	新しいカリキュラムに、中期目標が反映されるようにする。	新しいカリキュラムに中期目標を反映させる。
	理念・目的を達成するために、教育方法の改善を持続的に行う。		
学生の受け入れ	社会の要請に応じて必要な人員の確保に努力する。	修士課程については、入学者数の増加を図る。また、博士課程についてはこれまでの実績を維持することとする。	入学者数の増加。
	留学生（特に博士課程）については積極的に対応する。		
教員組織	情報科学・技術の主要な分野について専任教員で担当できるようにする。	新しいカリキュラムの中で、中期目標が達成されるように配慮する。	主要な科目のほとんどを専任教員で教授できるようにする。
学位の授与・課程修了（大学院のみ）	修士課程においては、修士論文、講義科目（ゼミを含む）の履修をもって修了条件とする。	中期目標に従って実施する。	規則を遵守して実行する。
	博士課程においては、博士論文をもって学位授与の条件とする。		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	(現状分析へのコメント) コンピュータ情報システムと、その応用であるネットワークを核とするサイバースystemを、系統的な学術分野として発展させ、情報科学分野の研究基盤を確立し、研究者、教育者、高度技術者を要請するという理念・目的は、社会のニーズと合致し、適切である。教職員、学生、受験生を含む社会一般の人々に対して、履修ガイド、入学案内、ホームページ等によって周知している。 (目標に対するコメント) 情報科学の分野は、急速に進展する。定期的な見直しで新しい社会的ニーズに対応していくのが望ましい。
2	教育課程	(現状分析へのコメント) ACMや情報処理学会が定めている学部レベルのCSカリキュラム J97 を大学院レベルに発展させたカリキュラムを展開し、体系的な教育を行っている。「IT ファクトリーセミナー」を実施し、社会との関わりや企業との連携を重視した、実践的演習も行っている。 (目標に対するコメント) IEEE CS と ACM の CC2001、情報処理学会が J97 の後継として策定した J07 に準拠したカリキュラムを目指すのは、適切である。迅速な対応を期待したい。
3	教育方法	(現状分析へのコメント) シラバスはホームページから閲覧でき、わかりやすい書式で、科目間のばらつきが少なく優れている。そして、日本語と英語の両方で作成され、国際化への対応を行っている。問題解決型の人材を育成できるようにするため、教員と院生が協力して教育方法を充実させている。 (目標に対するコメント) 修士課程では、講義・セミナー・研究活動の最適配置は重要である。
4	学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) 博士課程では学位授与の基準が明示されている。修士課程では修士論文の審査を厳格に実行している。博士・修士の学位授与基準は適切である。 (目標に対するコメント) 規則を遵守するのが望ましい。
5	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 先修科目を設け、情報科学以外の分野からの進学者を受け入れる体制を整えている。情報科学が経済、教育、医療など、社会全体にわたって浸透しつつある現在、非情報科学系の学部教育を受けた学生の入学の機会を増やすための努力は評価できる。外国籍教員が 30% を占める特徴を生かし、海外からの留学生の受け入れにも積極的である。 修士課程については、理工系大学院としては内部進学者が学部定員に比して相当少ない。IT バブルの破裂だけが理由なのか。 (目標に対するコメント) 修士課程については、入学者数、とくに内部進学者数を増やすことが大事である。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) 各分野の質の高い教員によって、教育・研究指導が行われている。 41～50 歳、51～60 歳の専任教員がそれぞれ全体の 30% を超えている。改善が望まれる。外国人教員数の割合 30% が適当な数字かどうかは検討を要する。 (目標に対するコメント) 教育、研究指導を充実させるために、新カリキュラムの主要分野を専任教員で担当するのが望ましい。
概 評 情報処理学会が策定した標準カリキュラム J97 を大学院レベルに高度化したカリキュラムに沿い、「並列コンピューティングとアーキテクチャ」「ソフトウェアシステム科学」「仮想現実モデリング」「サイバースペース」の 4 つの領域について講義が展開されている。そして、セミナー科目で実習を行い、各分野の質の高い教員がきめ細かな研究指導を実施している。修了した学生の多くは、国内有力企業に就職している。 教授会を月 2 回開催することで、教員間の意思の疎通をはかり、迅速な対応ができる体制を整えている。外国籍教員が 30% にのぼる。英語で授業が行われた場合、学生の理解度が懸念される。 今後は、新標準カリキュラム J07 への本格的な対応が課題である。大学院進学者数を増やすための、一層の努力が望まれる。		

システムデザイン研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	デザインやものづくりを総合的に研究する大学院で工学の学位を取得可能な大学院は、ほとんど設置されておらず、ユニークな理念と目標を掲げている。	特になし	A	無
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	特になし	総合的なシステムデザイン学を研究する大学院は、総合大学には、現時点では、設置されていないので、これに対する評価は高い。一方で、新しい分野のため認知度が低いのも否めない。ただし、学部の評価が高まり、他大学にも追従する傾向がみられるため、当初より相当改善されている。	B	無
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系性）は適切であるか。	アートとテクノロジーの融合を目指す新しい概念の創出に対して適切に設定されている。	特になし	A	無
4	学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	学部、大学院両者とも、教育内容をデザイン分野、エンジニアリング分野、マネジメント分野に整理し、学部から大学院にかけて、系統的かつ横断的に学習できるよう配慮されている。	特になし	A	無
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	特になし	特になし	A	無
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	特になし	他分野の知識を得る仕組みが設定されていない（新研究科で対応済み）。	B	無
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	特になし	特になし	A	無
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	①社会人に対しては夕方からの開講や土曜日の開講を実施して対応している。 ②留学生等に関しては、英語のみの講義を設け対応している。	選任教員は、学部との兼任であるため、夕方以降の開講による負荷が増大している。	B	無
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	教育課程では PBL 科目をはじめとする、デザイン、エンジニアリング、マネジメントを融合した教育方法を取り入れ、社会に存在する諸問題に対して多面的に対処できる能力を育成し、それを個々の研究に反映できる研究指導を行っている。	特になし	A	無
10	履修指導の実施は適切であるか。	特になし	特になし	A	無
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	毎年、兼任講師も交え、講義の方法や内容に対する問題、その改善方法について議論し、新年度の講義に反映している。	特になし	A	無

12	シラバス活用は適切であるか。	電子シラバスを活用して、学生に対して情報公開を適切に行っている。	大学院の講義では、激動する世界情勢に迅速に対応しなければならない科目もある。しかし、電子シラバスでありながら、初期設定から変更できず、そういった事態に対応できていない。	B	無
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	①修士論文に関しては、主査に加え、副査を設けて適切に審査している。また、学位に対しては、審査会における全教員の評価をもとに適切に行っている。 ②課程博士の学位では、審査論文1編以上、国際会議での発表、課程によらない場合は、審査論文3件以上を要件として、法政大学学位規則に従い適切に行っている。	特になし	A	無
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	①学内推薦入試以外は、厳格な入試によって適切に行われている。 ②学内推薦入試については、GPAを用いた推薦基準を設定し、学生に公表している。	WEBを用いた広報や、広告媒体をとおした広報が十分とはいえない。	B	無
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	他大学学生（他学部を含む）、社会人に対して、(1)自己推薦入試（6月、10月）、(2)一般入試（10月、2月）、(3)社会人特別入試（6月、10月、2月）を実施しており、「門戸開放」を適切に行っている（他大学、他学部、社会人とも実績あり）。入学後、社会人が勉強・研究が行いやすいようなカリキュラムの配慮も行っている。	特になし	A	無
教員組織					
16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	教員組織は、デザイン系（3名）、エンジニアリング系（知能機械系3名、シミュレーション系3名）、マネジメント系（3名）となっており、設置届出に対して適切に運用されている。	調査結果が若干割れているが、これは昨年度まで、デザイン系の教員が不足しており、デザイン系教員に負荷がかかっていたことによる。今年度、デザイン系教員を採用できたので、改善されるものと考えている。	B	無
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	3つの系の教員が適切に役割分担をし、連携して教育・研究を進めている。異分野の複数の教員が連携して外部資金を獲得することも行っている。	特になし（ただし、上述の問題点はある）	A	無
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	①教員の採用にあたっては、専門領域考慮し、公募により行っている。 ②エンジニアリング系、マネジメント系に関しては博士の学位を有し、最近5年以内の研究業績が有るものを採用基準としている。 ③デザイン系に関しては、博士と同等の業績を採用基準としている。	昇格に関しては文部科学省に設置届け出を行った時の状態で、適切に運用されている。	A	無

II. 中期目標・年度目標
改組予定につき、なし。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	(現状分析へのコメント) デザインとエンジニアリングおよびマネジメントの融合を目指した新しい概念の創出を目的として、複雑化する社会のなかで生じるものづくりやシステムづくりの創生プロセスを、工学面を中心として経営面、心理的・意匠的な面など多面的に俯瞰的に見ることのできる人材の育成を教育目標としており、特徴を有していると判断する。しかし、これらの理念・目的・目標を周知する手段が著しく乏しく、「2009 年度履修ガイド」においても「研究科長の挨拶」文中で触れられている程度で、具体的に明確な形で記載された公的な刊行物が存在しないと思われる。教職員、学生、受験生を含む一般の人々に対して広く発信し周知させるには、履修ガイドにも明確な形で記載し、さらに研究科のホームページやパンフレットなどにも明記すべきと考える。本項目に属する項目番号 2 の「短所または問題点」に記載されている内容は本項目が問うている内容に即した回答ではないと考える。
2	教育課程	(現状分析へのコメント) ものづくりやシステムづくりの創生プロセスを、工学面を中心として経営面、心理的・意匠的な面など多面的に俯瞰的に見ることのできる人材を育成するために、デザイン分野、エンジニアリング分野、マネジメント分野の 3 分野を設定し、複数の分野の講義を受講することを推奨しており、研究科の教育目標を達成するための教育課程が整備され、適切な履修指導も実施されていると考える。また複数教員による研究指導、実践的教育、ものづくり教育が行われているところに特色があり、教育目標を達成し十分な成果をあげうる教育・研究指導内容が整備されている。さらに、基礎となる工学部システムデザイン学科からの進学者に対して、特定科目の履修条件を設定するなど学部での学士課程における教育内容との関係を深める工夫がなされている。社会人受け入れに対応するために 6 時限目、7 時限目および土曜日に開講するなどの特別な配慮がなされているが、その実施においては教員の過剰負担が心配される。
3	教育方法	(現状分析へのコメント) 入学時・進級時において、年度初めのガイダンスなどを通じて組織的に履修指導が行われていると推察する。全学組織の FD 推進センターの実施する、統一項目の授業改善アンケートが大半の授業について実施されており、その結果が教員にフィードバックされるとともに、学生に公表されるなど、授業評価が制度として組織的に行われていると思われる。しかしそのフィードバックの程度については不明である。また、兼任講師を交えて講義の方法や内容に対する問題やその改善方法について議論し、新年度の講義に反映するなど独自の改善策を講じている。シラバスとは学生に対して、授業および研究指導の方法および内容ならびに一年間の授業計画、さらに成績評価基準についてもあらかじめ明示するためのものであり、したがって、電子シラバスであっても当該年度内に変更すべきではない。
4	学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) 理念、目的に応じて卒業時に身につけるべき知識や素養についての考えを示した学位授与方針(ディプロマポリシー)を明文化した資料が見当たらない。したがって学位授与の状況に授与方針が反映されているか不明である。学位授与基準や研究指導体制については「履修ガイド」に明示されていると判断する。課程博士の学位では、審査論文 1 編以上、国際会議での発表、課程によらない場合は、審査論文 3 件以上などの審査基準を定めているが、客観性および厳格性を確保するために大学院要覧等に審査基準を記載するなどして、学生に対して明確に提示すべきと考える。
5	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 理念・目的に応じた適切な学生を受け入れるために、受験生に求める意欲、適性、経験および能力などについて考えをまとめた基本的な受け入れ方針(アドミッションポリシー)を明文化した資料が見当たらない。したがって受入れ方針にのっとり、公正な受入れをおこなっているかの判断ができない。また、受入れのあり方を恒常的かつ系統的に検証する体制の整備や、受入れに際し受験生に対する説明責任の遂行の配慮についても不明である。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) ものづくりやシステムづくりの創生プロセスを、工学面を中心として経営面、心理的・意匠的な面など多面的に俯瞰的に見ることのできる人材を育成するために、デザイン系、エンジニアリング系の中の知能機械系、シミュレーション系、およびマネジメント系の教員をバランス良く配置しており、適切な教員組織を整備していると判断する。教員の任免、昇格の基準と手続については学部内規等で明文化されていると推察する。
概 評		デザインとエンジニアリングおよびマネジメントの融合を目指した新しい概念の創出を目的として、複雑化する社会のなかで生じるものづくりやシステムづくりの創生プロセスを、工学面を中心として経営面、心理的・意匠的な面など多面的に俯瞰的に見ることのできる人材の育成を教育目標として、デザイン分野、エンジニアリング分野、マネジメント分野の 3 分野を設定し、複数の分野の講義を受講することを推奨するなど、カリキュラムの体系化については整備されていると考える。しかしながら、教育目標を反映したディプロマポリシーおよび教育目標を達成するために受験生に求める意欲、適性、経験および能力などをまとめたアドミッションポリシーが明確に提示されていないため、これらの体系化および明文化が望まれる。全般的に各評価項目に関連する事項の明文化および周知については不十分と考える。

政策創造研究科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	人材育成の目的、そして理念、目的、教育目標にしたがって本研究科を設置した。	今後、どのように維持するかが問題である	4	無
2	研究科の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	あらゆる機会に広報している。	上滑っている可能性がある。	4	有
教育課程					
3	カリキュラムポリシー（カリキュラムの体系性）は適切であるか。	目的などにそってカリキュラムは構成させている。	必ずしも理想的な教員構成が可能ではない。	3	有
4	学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の関係は適切であるか。	—	—	—	—
5	修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の関係は適切であるか。	修士課程と連動するよう博士課程は柔軟に構成されている。	博士課程は十分に教育内容を特定されてはいない。	2	有
6	博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスは適切であるか。	現在、かなりの程度教育システムは実質化されつつある。	現実にもうまく機能するかどうか、そのための修正が必要であろう。	3	有
7	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	とくに問題はない。	インターンシップや実習授業の扱いが課題である。	3	有
8	社会人、外国人留学生に対し教育課程編成、教育研究指導への配慮は適切であるか。	本研究科は社会人向けに構成されている。	外国人留学生への対応は今後の課題である。	3	有
9	教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導は適切であるか。	十分な配慮が行われている。	コースワークやリメディアル授業が整備される必要がある。	3	有
10	履修指導の実施は適切であるか。	履修指導は改善を重ねながら対応している。	履修指導を十分にするためには人的資源が必要である。	4	有
教育方法					
11	教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みは適切であるか。	教授会などで情報交換と申し合わせを行っている。	教員に徹底する組織的な仕組みが必要である。	2	有
12	シラバス活用は適切であるか。	シラバスはかなり機能している。	シラバス作成に関する組織的な統一が必要である。	3	有
学位授与・課程修了の認定					
13	修士・博士の各々（または修士のみ）の学位授与基準（ディプロマポリシー）は適切であるか。	標準化に向けた努力をしている。	修士は2段階を準備しているが、博士についてもそうした2段階が必要かもしれない。	3	有
学生の受け入れ					
14	学生募集の方法、入学者選抜方法は適切であるか。	ディレクターを中心にした現行体制は機能している。	企業や自治体との連携が課題である。	3	有
15	他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」は適切であるか。	とくに他大学や他大学院を差別していない。	本学学部生の入学を誘導することも課題である。	3	有
教員組織					

16	研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	現在、いっぱいいっぱいであるが、教育課程は機能している。	定員いっぱいとの学生数を理念にそって教育するためには、現在の教員数では不足である。	2	有
17	組織的な教育を実施するための教員の役割分担及び連携体制確保は適切であるか。	役割分担や連携は比較的うまくいっている。	学生数が多くなり、役割分担と連携を修正する必要があるだろう。	3	有
18	大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容及び運用は適切であるか。	教員がオープンに議論できる。	今後、基準を整備しなければならない。	1	有

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	本研究科の理念・目的を基本として、人材育成の仕組みをさらに整備するとともに、学内外に対して、理念・目標を十分周知するよう努める。	理念・目標に沿った人材育成体制の改革、及び研究科主催のシンポジウム等で周知する。	改革委員会の設置、及び広報マニュアルの作成
教育課程	本大学院の設置後2年を経過するため、社会と学生の実態に合わせて、カリキュラム及び教育内容の変更するとともに、実務家向けの学位論文のあり方を検討する。	社会と学生の実態に合わせた、カリキュラム及び教育内容の改革を実施する。また、ビジネス関連の修士及び実務家向け博士の学位の検討に入る。	改革案の作成
教育方法	大学院教育の実質化を進め、教育の効果と質を向上させる。	組織的教育をさらに進め、複数指導を徹底するとともに、入学前教育も充実させる。TA および RA を活用する体制を構築する。	改善案の作成
学生の受け入れ	本研究科の目的・理念に適合する学生を選抜するため、学生の能力や意欲を十分に見極める。また、広い範囲で募集活動を実施する。	入学試験における試験及び面接を徹底して、本研究科の教育目的・理念に適合した学生を選抜する。	選抜方法の確立
教員組織	組織的教育と個別指導を両立させるための工夫をさらに進めるとともに、次世代の教員組織を構想するとともに育成することが急務である。	中期目標に沿った教員組織を構想する。	
学位の授与・課程修了(大学院のみ)	現行の学位(博士)だけではなく、実務家向けの博士を検討する必要がある。	学位検討の委員会を設置する。	

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 今日、現代の高度知識社会という大きな枠組みのもとでグローバル化の進捗や地方分権化の動きにより地域が抱える課題の解決に向けて新しい価値観の創造とシステムの再構築が必要とされている。そういった現代のニーズに応えるために、本大学院では、多様な価値観、高度な専門知識、幅広い教養そして、柔軟な想像力を有し、具体的な課題解決のための政策創造能力を持った人材の育成を目的とする。そのため学内の政策系大学院を統合し、修士課程では高度職業人の育成を、博士課程では高度な専門的知識と実務能力を有するとともに、博士号取得を志す学生の要望に応えることを目的として昨年度に設立された独立研究科である。本目的達成のために、公共政策創造群、都市政策文化創造群、地域産業創造群という3つの創造群と9つのプログラムを備え、研究教育に臨んでいる。 以上からもある程度明らかのように、実質上職業人向けの実学的教育・研究大学院としての性格が強い。そのせいか、目的である育成する人間像(高度専門職業人と研究者)については明確であるが、反面抛って立つ理念については明らかでない。 (目標に対するコメント) 本研究科の理念を明確にする必要がある。また理念・目的についての記述が研究科ガイド・シラバスに掲載されていない。そうした意味で、周知の問題もある。本研究科は、学内の政策系大学院を統合する形で設立されたところだが、政策科学研究科との関係に曖昧性が残る。博士号取得が国際機関で働くための資格であるとの指摘はよいが、そのための手当てについては具体性がない。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) 大学院に於ける4つの人材養成機能のうち、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の要請、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の育成の2つについては修士課程の教育に於いて可能であり、その成果を期待したい。だが実務的研究教育という基本的性格からすると、インターンシップの内容、質、量等が不明確である。創造性豊かな研究・開発能力を持つ研究者の育成、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成の2点については、とりわけ博士課程の教育内容が定かでなく、教育の質的保証が明確でない。本研究科は、独立大学院のため、学部とのつながりはない。修士課程と博士課程に於ける教育の関係については、とりわけ修士課程が実学的内容からなることから、博士課程の研究重視の教育との間に齟齬をきたさないようにする工夫が求められる。また社会人向け大学院という性格もあって、外国人留学生への門戸が開かれているとはいえない。入試多様化に向けての工夫が求められる。インターンシップや実習の単位計算方法を明確にする必要がある。TAの存在、役割については定かでない。博士課程単位取得退学者向けのキャリア支援体制も整備する必要がある (目標に対するコメント) 修士課程に於ける人材育成の意図と目標は明確であるのに引き換え、博士課程に於ける教育内容や目標、それに学位論文作成指導等は具体性に欠けている。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) シラバスに記載された授業計画は、とりわけ博士課程に於いては厳密さに大きな差異があり、かつそれを見ても各回の授業内容が理解しにくい。そのため、院生の立場からすると、次週の予習もしにくい傾向がある。成績評価にはGPAシステムが導入されているにもかかわらず、授業計画や成績評価基準の記載されていない科目もある。全体にシラバスの記載内容についての統一基準を再考する必要がある。複数教員による指導、TA、RAを活用する体制の整備も求められる。本研究科に於けるFD(教員の教育・研究方法の改善に向けての組織的取り組み)が適切に行われているという確証がない。 (目標に対するコメント) 単位の実質化を計り、シラバスを院生が自主的に予習・復習するために有益な内容にすることが望まれる。FDの組織的取り組みが必要である。
4 学位の授与・課程修了の認定	(現状分析へのコメント) 修士課程は、修士論文執筆と政策研究論文執筆の2コースが用意されている。博士課程についてはPhdの規定が定められ、年4度の申請の機会がある。しかし、場合によっては修士論文の執筆経験のない社会人が仕事と両立し、かつ規定の学位申請月日を守りながらPhd論文を執筆するための支援態勢は十分でない。博士課程に於いても、十分な研究論文を執筆し、研究者になることを目的とするコースとPhd取得後も実務家として過ごす予定のコースの2コース制を設置することも検討する必要がある。 (目標に対するコメント) 繰り返しになるが、実質上独立大学院として社会人に門戸を開く博士課程の在り方については、コース制の導入、社会人である院生のPhd論文執筆支援システムを今後随時見直していく必要がある。
5 学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 現在社会人に特化した形が特色ともなっている修士課程の院生は、学位取得後、社会で広く活躍することが期待されるが、今後は社会人以外にも新卒者や留学生の受け入れをはかっていく必要があることはいうまでもない。とりわけ留学生の場合には、海外に赴いての入学試験実施、奨学金の充実、寮の充実といったことまでが求められる。また学部の新卒者の場合には、社会体験がないだけに、本研究科の理念・目的に適合する学生の選抜が可能なのかという問題がある。 (目標に対するコメント) 受け入れ態勢も随時整備していく必要がある。博士課程の学生数は、定員枠を遥かに超えており、

		十分な論文指導が可能か懸念を抱かせるものがある。
6	教員組織	(現状分析へのコメント) 理念については明らかではないが、研究科の目的、性格に応じた教員を備えている。しかし、学生の多様な研究課題への対応、人数の多い博士課程院生の論文指導等を考えると、現状のスタッフで十分か、教育の質の保証が可能か疑問である。 教員の役割分担、連携体制確保については、現状では組織的教育や次世代の教員組織の構想が急がれる段階であることから、十分ではないと判断される。 (目標に対するコメント) 教員募集、任免、昇格及びそれらの手続きについての規定等については、ホームページ等への記載が見当たらない。
概 評 本研究科の目的は、今日の時代のニーズに応え、時代が必要とする人材を育成するという意義の大きなものである。しかし、まずは拠って立つところの本研究科の理念を明確にし、周知する必要がある。政策科学研究科との関連や連携関係も明らかにし、双方にとって有益な関係を構築すべきと考えられる。修士課程については、社会人のために夜間開講や土曜日の開講のカリキュラムを用意することによって、社会人を中心に受け入れ、実学的な教育研究を通じて人材の育成をはかり、高度専門職業人を社会に送り出すという目的を達成することが出来ると考えられる。修士論文執筆とそうでないコースも設定されている。しかし、博士課程に関しては、働きながら学位論文の執筆が可能かという課題が残されている。また、独立大学院で、しかも社会人を中心に受け入れることの宿命的課題として、修士論文も執筆したことのない院生への対処、定員と比較して数の多い院生に対する論文指導が充分に行われているのか、疑問が残る。		

イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
教育課程					
1	授与する学位の名称は、経営系分野の特性や教育内容に合致する適切な名称が付されているか。	経営系の科目を中心に履修し、プロジェクト報告書を提出して審査に合格した者には「経営管理修士（専門職）」、情報技術系の科目を一定単位以上履修し、プロジェクト報告書を提出して審査に合格した者には「情報技術修士（専門職）」という学位を授与している。	「情報技術修士（専門職）」について工学的な学位との違いが不明確である。	C	有
2	各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、学生が1年間または1学期間に履修登録できる単位数の上限が設定されているか。（「専門職」第12条）	2006年度までは1年制のみだったので、特に履修単位の制限は設けていなかった。しかし、2007年度から2年制も導入したため、2007年12月の専攻委員会で1年間に習得できる単位の上限を38単位と設定した。 規則としては制限を設けていないが、4月の第1回目の「プロジェクト」の時間に、学生から講義の履修計画を提出してもらい、専任教員が面接して個別に指導している。この指導を通して、学生が過度に講義を履修することを防いでいる。	1年制についても履修単位の制限が必要である。	C	有
教育方法					
3	授業時間帯や時間割等は学生の履修に配慮して作成されているか。	講義は、土曜日を除いて、同じ時間帯に複数の講義が設定されないように配慮している。ある講義を履修したために、同じ時間帯に配置されている別の講義が履修できないという事態はできるだけ避けるように配慮している。	時間割が夜間と土日しか履修機会のない2年制の社会人に十分に配慮した構成になっておらず、改善の余地がある。	C	有
4	経営系専門職大学院の目的に応じた成績評価、単位認定の基準および方法が策定され、学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか。（「専門職」第10条第2項）	成績評価の基準は、講義への出席と議論への参加、提出されたレポートの内容などによって構成している。その割合は教員によって異なるが、すべてシラバスに明記され、それに沿って成績評価、単位認定が行われている。	—	A	無
5	学修の成果に対する評価、単位認定において、評価の公正性および厳格性を担保するために、成績評価に関する学生からのクレームに対応するなど、適切な仕組みが導入されているか。	学修の成果に対する評価や単位認定の方法は、全学生に配布される「履修ガイド」に掲載されているので、基本的な情報は教員と学生の間で共有されている。2006年度までは、成績評価に疑問を持った学生は、教員に直接たずね、説明を受ける方式がとられていた。2007年度からは、その方式に加えて、「学生委員会」が組織的な対応を取るようになった。もし、評価や単位認定について疑義や不満があるときは、学生委員会が窓口になる。「学生委員会」からの提起を受けて、「教育の質向上委員会」が事実関係を調査する。従来からの個別対応に加えて、組織的対応が始まったことで、学生の信頼感は高まっているといえる。	—	A	無
6	試験やレポート評価の結果について適切なフィードバックが組織的に行われているか。	試験やレポートの結果を学生にフィードバックするか否かは、各教員の判断に任されている。教員の中には、積極的にフィードバックしている者がいる。	試験やレポートの結果を学生にフィードバックするか否かは、各教員の判断に任されていて、「組織的に」フィードバックを行っているとは言えない。	C	有
7	経営系専門職大学院の授業の内容および方法の改	新任教員については、講義の組み立て方、進め方、学生との関わり方などに	組織的な研修体制ができていない。	C	有

	善と教員の資質向上を図るために、組織的な研修および研究を継続的かつ効果的に行う体制（FD 体制）が整備され、かつ、適切に実施されているか。（「専門職」第 11 条）	について相談に乗り、実際の講義に出席して支援する体制をとっている。具体的には、2007 年度に新規採用した木村登志男教授について、藤村博之教授がインストラクター役を務めた。また、同じ時期に採用した松本敦則准教授については、岡本義行教授がアドバイザーとなって指導を行っている。			
8	FD 活動や自己点検・評価等が、個々の教員の教育内容、授業運営方法、教材等に反映されるなど教育内容・方法の改善に有効に機能しているか。また、反映の状況を把握する措置がとられているか。	授業評価の結果や学生からの要望を受けて、各教員はよりよい講義内容になるよう改善を重ねている。例えば、事前課題が多すぎるとか、事前課題の内容が講義と必ずしも合致していないのではないかとといった指摘を受けた講義では、次年度には課題内容を見直している。また、講義の進め方においても、グループでのディスカッションの機会を増やすといった工夫をしている。	—	A	無
9	学生の修学等の状況や各教員の授業内容、指導方法、さらには教育研究の質向上のための自主的取り組みの実施状況、成果、問題点等が大学院内、学内、関係者間で適切に情報共有され、それが更なる改善に結びついているか。	学生の履修状況や「プロジェクト」の進捗状況を専攻委員会の議題として取り上げ、適切な学習がなされているかどうかを教員全員でチェックしている。具体的には、第 1 回中間発表（7 月下旬～8 月上旬実施）と第 2 回中間発表会（11 月上旬実施）のあと、教員による評価結果を一覧にし、特に成績の低い学生について指導方法を議論している。	—	A	無
成果等					
10	学位の授与状況等を調査・検討する体制は整備されているか。また、その調査・検討結果の学内や社会への公表が定期的かつ継続的に実施されているか。	学位授与については、特に「プロジェクト」の位置づけを重視している。プロジェクト実施プロセスにおいて定期的に調査検討を行っており、進行の遅い学生は延期するなど学位の授与状況を十分に調査する体制が整備できている。	優秀プロジェクト選考会は一般に公開されており、その結果はホームページに掲載されているが、それ以外のプロジェクトに関しては公開する場が設けられていない。	C	有
教員組織					
11	専任教員は、職業経歴、国際経験、年齢や性別のバランス等を考慮して適切に構成されているか。	50 歳代後半の専任教員が多いことから、今後は適切な年齢構成を考えた採用計画が必要と考えられるが、現在は教育の質と活性化の点で適切に構成されていると言える。	—	A	無
12	研究専念期間制度（サバティカル・リープ）等、教員の研究活動に必要な機会が保証されているか。	研究休暇制度（サバティカル）としては、教員を一定期間、その専攻する学問分野について研究、調査に専念せしめ、教授および研究能力の向上を図る制度や、学術の研究調査、国際間の学術交流および教授能力を向上せしめるため、教員を国外に派遣する制度がある。専門職大学院運営委員会では、学部長会議の決定に基づき、各研究科の資格者人数や派遣（取得）期間を確認している。即ち、国内研究員の場合は、任命後 3 年、在外研究員の場合は 5 年を経た専任の教授、准教授、講師、助手に与えられる。	—	A	無
13	専任教員の経営系専門職大学院の運営への貢献について、適切に評価する仕組みが整備されているか。	本専攻の運営への参加については、管理運営業務を含めて複数の委員会を設けて担当委員として割りつけ、当事者意識の向上に努めている。運営への貢献度を評価する仕組みは特に設けていないが、各委員会の構成員が少ないため、自ずと参加せざるを得ない状況を作っている。	—	A	無

学生の受け入れ				
14	実入学者数が、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況になっている場合、これを改善するための取組みが行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。	開設以来、入学定員を充足したことはないが、入学者増に向けた努力を次のように継続して展開している。①IMセミナーの開催、②進学相談会の実施、③個別相談会の実施、④他大学との連携による相談会の開催、などである。なかでも個別相談会は、出願（予定）者の学習希望分野にそった教員との相談が随時可能なことから、高い学習意欲を持った学生の入学につながっている。	入学定員が未充足である。	C 有
学生生活				
15	各種ハラスメントに関する規定および相談体制が適切に整備され、それが学生に周知されているか。	セクシュアル・ハラスメントに関しては、全学的に規定が整備されるとともに相談体制が構築されている。その他のハラスメントに関しては、「学生委員会」が学生アンケートや懇談会を通じて状況の把握に努めている。	—	A 無
16	学生の進路選択に関わる相談・支援体制が適切に整備されているか。	専攻主任および「プロジェクト」の指導教員により、授業時間の前後を利用するなど適宜、各自のバックグラウンドや将来の方向性に応じた個別相談・指導が行われている。	進路に関わる組織的な相談・支援体制が欠如している。	C 有
17	学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みが確立されているか。また、その向上に向けて必要な改善が行われているか。	学生アンケートを3回／年実施するとともに、1年制、2年制、MBA特別プログラムの3グループごとに懇談会を2～3回／年実施している。そこで集約されたさまざまな要望・問題点について、「学生委員会」での議論を踏まえ、専攻委員会で支援・指導体制の検証と、基礎科目の充実や昼夜開講科目の増加等の問題点の把握や、eラーニングの充実等、支援の質向上を図っている。	—	A 無
教育研究環境の整備				
18	経営系専門職大学院における教育活動等を適切に遂行できる財政的基礎を有しているか。	教育研究活動のための恒常的な経費については、学校法人において負担することとされ、設備や人的支援のために要する経費が適正に支出されてきた。また、外部資金の導入のために、法政大学では各種募金を受け入れており、ビジネススクールに対する特定寄付も受け付けてきた。	—	A 無
点検評価				
19	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に有効に結びつけているか。	「将来構想実行委員会」「教育の質向上委員会」「カリキュラム委員会」で問題提起され、議論された専攻内の諸問題および専攻を取り巻く社会環境等につき、毎月1回開催される専攻委員会で議論し、決定・実行している。	—	A 有

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
教育課程	情報技術修士（MBIT）を適切な学位名称に変更する。	新しい学位名称を決定し、修了要件等を定める。	学則の改定。
	1年制学生の前期（導入集中期、前期、夏期集中期の合計）における履修上限を定めるなど、授業科目をバランスよく配置する。	1年制学生の前期（導入集中期、前期、夏期集中期の合計）における履修上限を定める。	カリキュラム委で履修上限を定める。
教育方法	経営学専攻（夜間）等との単位互換制度をより円滑に利用できるよう、前期の夜間開講期間等授業時間帯および時間割の改善を進める。	前期夜間の開講時期を適正化する。	カリキュラム委の2010年度時間割作成に反映させる。

	授業の内容および方法の改善と教員の資質向上を図るため、FD 委員会を設置し、FD 活動を組織的に行う。	FD 委員会が組織的に活動する。	FD 委員会の活動状況。
	授業評価結果の開示を継続的に行う。学生からの成績評価に対する問い合わせを制度化する。	学生からの成績評価に対する問い合わせ制度を創設する。	学生からの成績評価に対する問い合わせ制度を実施し、データを整備する。
	利害関係者との適切な関係構築のために倫理規定を策定する。	倫理規定案の策定。	倫理規定案を策定し、討議する。
成 果 等	学位の授与状況等を専攻委員会に報告し、検討を加える。	学位の授与等に関するデータを整備する。	学位の授与等に関するデータの整備。
	学位の授与状況等を継続的に公表する。	学位の授与状況等を継続的に公表する。	学位の授与状況等に関する公表する。
教 員 組 織	外部教員へのインストラクションを充実する。インストラクションの文書化とオリエンテーション実施などを行う。	インストラクション手引きの初版を作成する。	インストラクション手引きの初版原稿。
	専任教員の二重籍解消および研究室の集中化をして、教育の質を向上する。	研究室の集中化を行う。	新一口坂校舎研究室数割合の増加。
学生を受け入れ	入学定員の確保を継続する。	2010 年度に、入学定員 60 名の入学を目指す。	入学者数の達成率。
	1 年制・2 年制の定員を確保し、収容定員の改善を行う。	2010 年度に、収容定員数 90 名（1 年制 30 名、2 年制 60 名とする。	学則の改定。
	プロジェクトメソッドを広く啓発するために書籍の発行を継続する。	優秀プロジェクトの紹介を重点にした書籍を出版する。	書籍の出版。
学 生 生 活	組織的・継続的なキャリア開発を推進するため、キャリア開発委員会の活動を充実させる。	修了生の就業支援を実施する。	キャリア開発委員会の活動状況。
	修了生の開業支援に取り組む。	インキュベーション・ルームの活動支援を継続する。	修了生の開業支援の活動状況。
教育研究環境の整備	各教室の教育用設備を充実する。	各教室への AV 教育機器設置計画の策定	教室への AV 教育機器の設置予算要求
	留学生等に対する人的支援を充実する。	学生委員会による留学生等に対する人的支援計画の策定	学生委員会の活動状況（計画策定状況）
点 検 ・ 評 価	自己点検評価および第三者評価の結果に基づく、教育研究活動の改善・向上策の策定および実施状況を専攻委員会に報告し、有効な改善・向上に結びつける。	自己点検評価および第三者評価の結果に基づく、教育研究活動の改善・向上策の策定	自己点検評価委員会の活動状況（教育研究活動の改善・向上策策定状況）
	自己点検評価および第三者評価等の結果と対応状況を継続的に公表する。	自己点検評価および第三者評価等の結果の公表	自己点検評価および第三者評価等の結果の公表状況

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 教育課程	(現状分析へのコメント) 本研究科は、実務の世界の課題に対して、「複合的な視野」を持ち、イノベーションを起こして乗り越えていける「自立した企業家」の育成を目的として、2004年創設された専門職大学院である。ビジネスのスピードが求められる現在、短期化したビジネスの変革のサイクルに対応するために、1年制を主体とし、2年性も併設したビジネススクール（昼夜・土日開講）であることが一番の特徴である。高度情報化が進む社会に対応し、ITの戦略的活用により厚いカリキュラムを作り出している。 学位としては、経営管理修士（専門職）（MBA）のほか、情報技術科目12単位以上の取得した者は情報技術修士（専門職）（MBIT）の取得が可能である。ただ、MBITは工学的な学位との違いが不明確であり、名称および修了要件の再検討が必要となってきた。 現実のビジネスの場で、課題や新規事業に対して革新的な構想を構築できる能力が求められていることから、本研究科では、現実のビジネス課題を解決するイノベーション・プランを作成する「プロジェクト・メソッド」を採用し、修士論文に替え、「プロジェクト」の成果達成を求めている。 当初は1年制のみであったのを2年制も導入し、後者へは履修上限を定めているが、効果的な履修のためには前者にも履修上限が望まれる。それにともない、授業科目の配置バランスも検討課題となる。 こうした問題に対し、「現状分析シート」では適切に把握されていると感じる。なお、目標化の有無について記入してほしい。 (目標に対するコメント) 「現状分析シート」でとりあげた問題に対応し「MBITの改称、修了要件の設定」「1学年制の履修上限の設定と科目配置バランスの検討」と、適切な目標が設定されている。なお、前者の目標が、中期と単年度とで同一のものになっている点が気になった。もう少し工夫ができないだろうか？
2 教育方法	(現状分析へのコメント) 1年での修了でも無理なく終わられるよう、(1)導入集中(4月)、前期、夏期集中、後期と時期をわけ、(2)2単位の科目を多く配置する、(3)土日を除き、同じ時間帯に複数の講義が設定されないように配慮するといった工夫がなされている。一方、夜間と土日しか履修機会のない2年制の社会人には、より配慮が必要である。 シラバスには、評価や単位認定の方法が明記されている。試験やレポートの結果を学生にフィードバックするかどうか、学生による授業評価の結果についてどのように次の年度に反映させるかについては、それぞれ教員が対処しているが、組織的なフィードバックは行われていない。ただ、学生から評価や単位認定について疑義が寄せられたときには、「学生委員会」を窓口とし「教育の質向上委員会」が調査するという形で、2007年度から組織的に対応するようになっている。 新任教員については先輩教員がアドバイザー役を務めている。また、学生の履修状況や「プロジェクト」の進捗状況について、専攻委員会の議題として教員全体でチェックを入れており、教員間での意思疎通が十分になされていることが感じられる「現状分析シート」になっている。 (目標に対するコメント) 「現状分析シート」であげられた問題点をもとに、夜間の開講時期の適正化、FD委員会の組織的な活動、学生からの成績評価に対する問い合わせ制度の立ち上げ等が説得的に書かれている。ただ、4番目にあげられていた「倫理規定案の策定」については、問題の所在がこちらにうまく伝わってこなかった。また、達成目標について、外から見て達成したかどうかを判断しづらいものになっているので、工夫の必要性を感じた。
3 成果等	(現状分析へのコメント) 本研究科では、修士論文に替わるものとして、「プロジェクト」（ビジネス・プランやリサーチ・ペーパーの総称）を大学院生に課している。8月上旬、11月上旬の中間発表会と2月下旬の最終発表会（口述試験を兼ねる）では、プロジェクトが全教員と大学院生に対し発表され、きめ細かくチェックされる。その途中で、進行の遅い学生には延期をさせる等の手段もとる。 プロジェクトの評価については、まず、3名で構成される指導教員が専門的な見地から評価を行い、それを全教員で検討し最終評価を決定する。さらに、優秀なプロジェクトについては、3月上旬に学外の有識者を含めたコンペティションで選り表彰する形になっている。その様子についてはホームページにも公開されている。とはいえ、学位授与のプロセス、成果の公表について透明性が完全に確保されているとまでは言いがたい。 それを意識したと思うが、「現状分析シート」では、優秀プロジェクト以外のプロジェクトに関して公表する場が設けられていないことを問題としてあげていたが、優秀でないものについて公表を行うのは不自然な感じがする。むしろ、大学基準協会の留意事項に示されるように、その判断へのプロセスや評価の基準を透明化するということが大切なのではないかと思う。 (目標に対するコメント) 達成目標について、外から見て達成したかどうかを判断しづらいものになっているので、工夫の必要性を感じた。なお、二番目の達成目標は文章を訂正し「関する公表する」を「関する公表をする」などと直した方がよいだろう。
4 教員組織	(現状分析へのコメント) 専任教員の年齢構成は、61歳以上25.0%、51歳～60歳43.8%、41歳～50歳25.0%、31歳～40歳6.3%、30歳以下0.0%となっており、50代のウエイトが大きい。（大学基準協会では、学部専任教員比率とし

		て、61 歳以上が 35%，その他のクラスでは 30%を超えると助言になることとしている。）これは 30 代の教員のウェイトの低さに起因するものであるが、企業家育成という本大学院の性格から考えると、あまり若い教員では対処できないということかもしれない。「現状分析シート」では年齢構成以外の（職業経歴や国際経験等）のバランスについても言及したほうがアピールすると思う。 研究休暇制度（サバティカル）の権利は国内研究員であれば任命後 3 年、在外研究員の場合には任命後 5 年を経た専任の教授、準教授、講師、助手に与えられ、整備されている。 専任教員の運営への貢献については、特に評価の仕組みを定めていないが、人数が少ないことで協力的な体制ができています。 （目標に対するコメント） 目標として挙げられている「外部教員へのインストラクション」と「専任教員の二重籍解消」はともに大切なものだが、このままだと「現状分析シート」との対応がつけにくい。工夫が必要。（例えば、前者は「現状分析シート」第 7 項にインストラクションの必要性を挙げ、それに対応させる。また、後者は、「現状分析シート」第 13 項に問題点を入れ、それに対応させるなど。）
5	学生の受け入れ	（現状分析へのコメント） 本研究科では一般入試、外国人入試、A0 入試（企業等派遣・MBA 特別プログラム対象、「プロジェクト実施計画書」の審査と口述）、特別入試（2009 年 3 月卒業見込者対象、「プロジェクト実施計画書」の審査と口述）により、大学院生を受け入れている。（『イノベーション・マネジメント・パンフレット』） 入学者定員が未充足という状態が開設以来続いており、定員に対する入学者の比率は、2005-2009 年平均では 0.69 となっている。ただ、この定員に対する入学者の比率は、2009 年では 0.98 となっている。育成したい人材の姿を明確にすべく「ビジネスイノベーター（具体的には、アントレプレナー、新規事業リーダー）」「次世代ビジネスリーダー（具体的には、後継経営者、経営幹部）」「コンサルタント（具体的には、中小企業診断士、経営・IT コンサルタント）」の 3 分野に集約し、IM セミナーの開催、進学相談会や個別相談会の実施、他大学との連携による相談会の開催などにより情宣活動を行い、入学者増に向けた努力が実を結んでいると言えるだろう。（『2006～2008 年度自己点検報告書』参照。） （目標に対するコメント） 1. 現在の募集人員は 60 名（1 年制 40 名、2 年制 20 名）となっている。2010 年度は収容定員を 1 年制 30 名、2 年制 60 名とするとあるが、収容定員改善の根拠について「現状分析シート」に何か記述してほしい。 2. 「優秀プロジェクトの紹介を重点にした書籍を出版」ということだが、この項目に入れる根拠を記しておいてほしい。
6	学生生活	（現状分析へのコメント） 学生生活については、学生アンケートの実施やグループごとの懇談会を通じて把握し、得られた要望・問題点は学生委員会での議論をふまえ、専攻委員会で対応している。 セクシャル・ハラスメントへの対処については全学的に規定が整備されており、相談体制も整っている。また、その他のハラスメントは学生委員会で対処している。 学生の進路選択については、専攻主任および「プロジェクト」の指導員による個別相談・指導が行われている。優秀プロジェクト選考会で上位 3 位までの入賞者は 1 年間無償でインキュベーション施設を利用でき、事業計画を実現するための支援を受けられるとともに、在学生への相談に応じる役目も持っている。このような形での卒業生支援は、在学生のモチベーションを高め、さらに卒業生の質を高めるおのと評価できる。ただ、この支援は在籍者数に比べると少ない。2008 年度では修了生 88 名のうち、就職・進学者が 51 名である。その他の修了生が起業に向けてどの程度実現に近づいているだろうか。中高年が職を得ることが容易ではない今日、進路に関わる組織的な相談・支援体制は望まれるところであろう。 （目標に対するコメント） 目標に挙げられている「修了生の開業支援、就業支援」は、こうした専門職大学院にとって非常に大切なことであり、ぜひ推進していただきたい。「キャリア開発委員会」「インキュベーション・ルーム」については「現状分析シート」にも盛り込み、現在のそれらの活動状況と目標とを明確に示す必要があるだろう。
7	教育研究環境の整備	（現状分析へのコメント） 教育研究活動のための恒常的な経費については、大学法人が負担し、設備や人的資源のための経費が適切に支払われてきた。また、「リーディング・ユニバーシティ法政」の募金をはじめとして、各種の募金を受け入れている。 こうした結果だろうが、一口坂校舎への移転が行われ、たいへん充実した施設・設備の研究・教育環境となっている。講義内容の映像化や講義資料の配布を中心とした e ラーニング環境が充実している点、教員の研究室が院生や講義室と同一のビルにあり十分に交流ができる点、インキュベーション・ルームを設置し院生のモチベーションを高めるようになっている点など、多くの利点を備えた環境になっている。 各教室の教育用設備が現状でどの程度なのか、留学生（2008 年度入学者 2 名、2009 年度入学者 4 名）に対してどれだけ支援が行われているのかのデータは見当たらず、「現状分析シート」への記述が望まれる。 （目標に対するコメント） 2008 年 7 月、文科省は「留学生受け入れ 30 万人計画」を打ち出している。このなかで、留学生へ

		の支援を考えていくという目標設定は適切なものと思われる。各教室の AV 教育機器については、より具体的な記述があるとよいだろう。
8	点検・評価	(現状分析へのコメント) 本研究科は、2008 年 4 月に全国で 10 の経営系専門職大学院（国立 3 大学・私立 7 大学）とともに、（財）大学基準協会による認証評価に申請していたが、2009 年、同協会の定める経営系専門職大学院基準に適合しているとの認定を受けた。（認定期間は 2014 年 3 月までとなっている。） その後も、教学改善・改革・実行のための諸委員会（「将来構想委員会」「教育の質向上委員会」「カリキュラム委員会」など）から提起された問題点については、毎月 1 回開催される専攻委員会で議論し、問題解決にあたるべくつとめ、自己点検・評価を専攻として組織的かつ継続的に行い、PDCA (Plan, Do, Check, Action) サイクルが有効に回っている。 さらに、こうした取り組みについてはホームページ、パンフレットにも記され、学内外への適切な発信となっていると考えられる。 (目標に対するコメント) 自己点検評価、第三者評価の公表を適宜行うということで、自己点検・評価についての透明性の確保がはかられている。
概 評 本研究科は、実務の世界の課題に対して、複合的な視野を持ち、イノベーションを起こして乗り越えていける「自立した企業家」の育成を目的として、2004 年度創設された専門職大学院である。ビジネスのスピードが求められる現在、短期化したビジネスの変革のサイクルに対応するために、1 年制を主体とし、2 年制も併設したビジネススクール（昼夜・土日開講）となっていることが一番の特徴である。高度情報化が進む社会に対応し、IT の戦略的活用に関し、カリキュラムを作り出している。 2009 年、本研究科は、大学基準協会の定める経営系専門職大学院基準に適合しているとの認定を受けた。（認定期間は 2014 年 3 月までとなっている。）その後も、教学改善・改革・実行のための諸委員会（「将来構想委員会」「教育の質向上委員会」「カリキュラム委員会」など）から提起された問題点については、毎月 1 回開催される専攻委員会で議論し、問題解決にあたるべくつとめ、自己点検・評価を組織的・継続的に行い、PDCA (Plan, Do, Check, Action) サイクルが有効に回っているという印象を受ける。 残された問題点としては、「現状分析シート」と目標との整合性、および具体的な記述（現在の状態についての記述と、外から見たときに目標が達成されたかどうかを明確に判断できるような記述）が望まれる。		